



統計資料 23-15-2

平成21年度

群馬の県民経済計算

平成24年2月

群馬県

は し が き

この報告書は、平成21年度県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

この統計は、県経済の構造、規模、動向を把握する資料として、また、行財政施策立案の基礎資料として、様々な場面で広く活用していただくために作成したものです。

報告書に掲載した数値は、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計したのですが、推計方法をはじめ公表範囲や使いやすさ等、未だ多くの課題が残されております。今後、更なる調査・研究を重ね、国や学識経験者、利用者等との意見交換なども行いながら、より高い精度と使いやすさの実現を目指してまいりたいと考えています。

終わりに、本書の刊行に当たり貴重な資料の御提供や御指導をくださいました関係者の皆様に対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御支援を賜りますようお願いいたします。

平成24年2月

群馬県企画部長 細野 初男

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成8年度まで遡及改訂しました。
平成20年度以前の数値をご利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の数値 - 前年度の数値) ÷ 前年度の数値の合計 × 100
(但し、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質計数 / 前年度の実質計数 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成23年版国民経済計算年報」（内閣府経済社会総合研究所編）によります。
- 7 生産側では平成17年度推計から連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)により算出した実質値を主系列として公表しています。
支出側では、従来どおり固定基準年方式(平成12暦年基準)により算出した実質値を公表していますが、平成18年度推計から連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)により算出した実質値も「参考値」として公表しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム (<http://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せてご利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。(電話027-226-2405)

県民経済計算とは？

県民経済計算とは？

県内における各経済主体（企業、家計、財政）が、経済活動により1年間（会計年度）に新たに生み出した価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉えたものです。

統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模（県内総生産の実額）
- ・ 経済構造（県内総生産の構成比）
- ・ 経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

統計の使い方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

三面等価の原則

生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということができます。

したがって、この三者は同額となり（生産＝分配＝支出）、このことを三面等価の原則と言います。

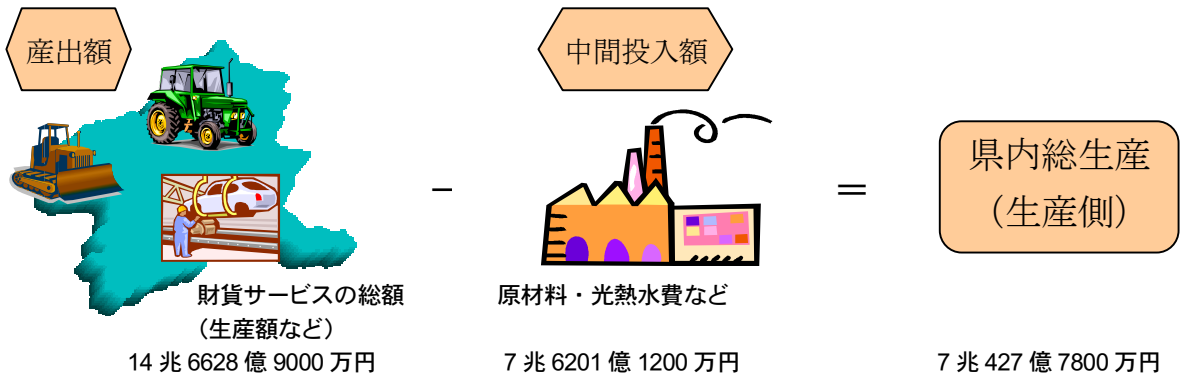
経済成長率	
名目	▲ 1.7%
実質	▲ 2.2%
(2頁第1表参照)	

県内総生産産業別構成比	
第1次産業	1.5%
第2次産業	33.3%
第3次産業	65.2%
計	100.0%
(4頁第2表参照)	

1人当たり県民所得・国との格差	
1人当たり県民所得	2,535千円
国との格差	95.3%
(14頁第7表参照)	

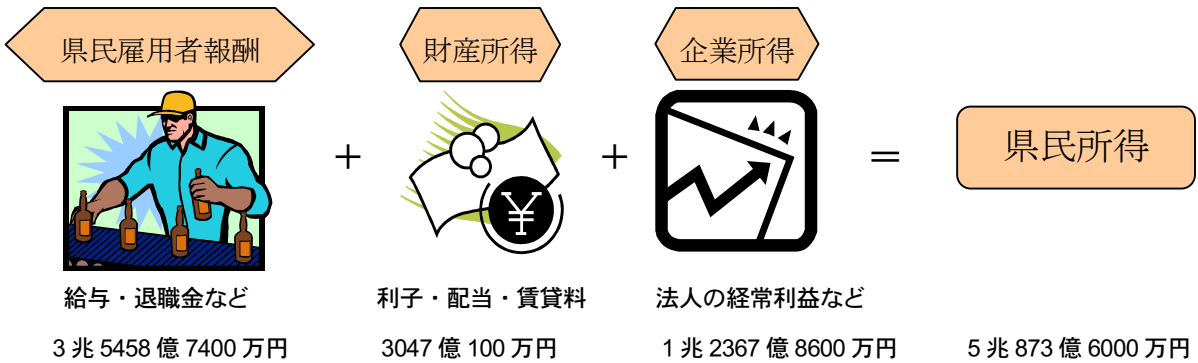
県内総生産(生産側)とは？

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により新たに付加された価値(付加価値)の総額です。
(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



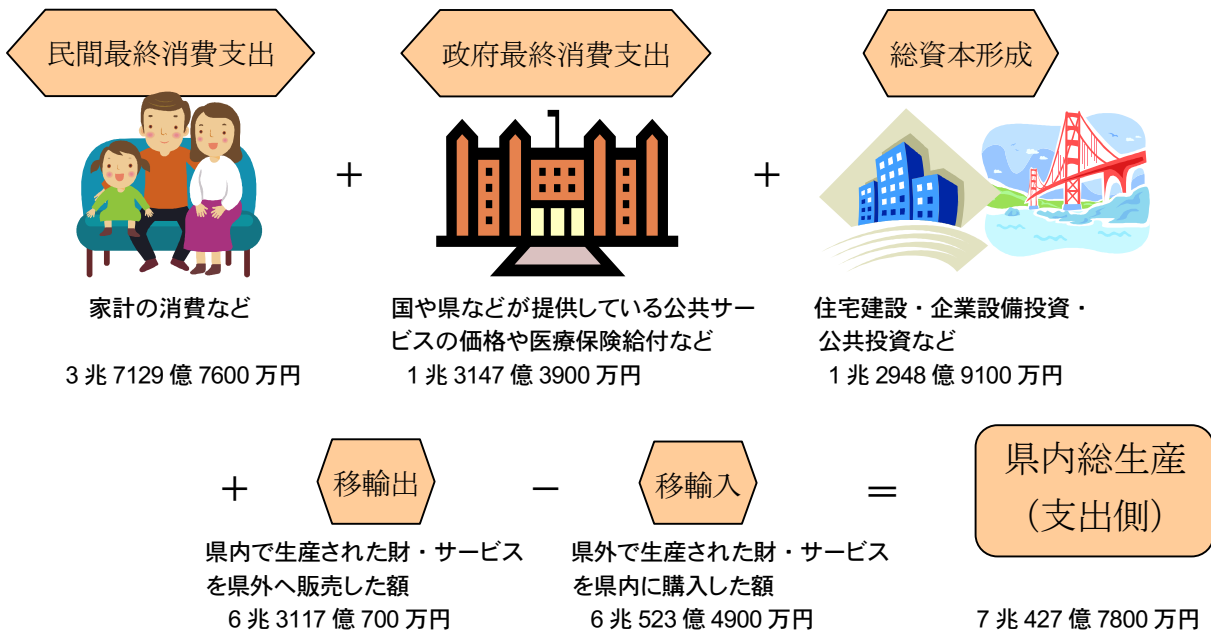
県民所得の分配とは？

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けすることができます)



県内総生産(支出側)とは？

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

産出額(市場価格表示) 14兆6628億9000万円	
県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 7兆427億7800万円	
県内純生産(市場価格表示) 5兆6550億9200万円	
県内純生産(要素費用表示) 5兆2236億7100万円	
県内純生産(要素費用表示) 5兆2236億7100万円	
県内総生産(市場価格表示) 7兆427億7800万円	
県外からの純所得 ▲1363億1100万円	県民総所得(市場価格表示) 6兆9064億6700万円
県内純生産(要素費用表示) 5兆2236億7100万円	
県外からの純所得 ▲1363億1100万円	県民純生産(要素費用表示) 5兆873億6000万円
県民所得 5兆873億6000万円	
県民雇用者報酬 3兆5458億7400万円	財産所得 3047億100万円
県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 7兆427億7800万円	
民間最終消費支出 3兆7129億7600万円	政府最終消費支出 1兆3147億3900万円
県内総生産(支出側) 7兆427億7800万円	
県外からの純所得 ▲1363億1100万円	県民総支出 6兆9064億6700万円

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

(平成21年度値)

	中間投入額＝中間生産物 7兆6201億1200万円
	固定資本減耗 1兆3876億8600万円
4314億2100万円 ←	生産・輸入品に課される税(控除)補助金
企業所得 1兆2367億8600万円	
総資本形成 1兆2948億9100万円	財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合 7201億7200万円

生
産
分
配
支
出

目 次

は し が き

一	県民経済計算の概要	
I	日本経済の動向	2
II	群馬県経済の動向	2
III	県内総生産(生産側)	4
IV	県民所得(分配)	1 2
V	県内総生産(支出側)	1 5
VI	県内総生産の国際比較	2 0
二	統計表	
I	基本勘定	2 1
1	統合勘定	2 2
2	制度部門別所得支出勘定	2 6
3	制度部門別資本調達勘定	2 9
II	主要系列表	3 0
1	経済活動別県内総生産(名目)	3 0
2	経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)	3 2
3	経済活動別県内総生産(デフレーター：連鎖方式)	3 4
4	県民所得及び県民可処分所得の分配	3 5
5	県内総生産(支出側、名目)	3 9
6	県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)	4 1
7	県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)	4 3
III	付表	4 4
(1)	経済活動別県内総生産及び要素所得	4 4
(2)	社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	5 1
(3)	一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	5 4
IV	関連指標	5 7
V	参考表	5 8
(1)	連鎖方式による支出系列の実質化	5 8
(2)	群馬県民勘定行列(平成21年度)	6 2
(3)	家計部門の所得支出勘定(平成21年度)	6 4
三	推計方法	
1	経済活動別県内総生産の項目	6 6
2	県民所得(分配)の項目	7 5
3	県内総生産(支出側)の項目	8 1
4	県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化	8 5

一 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

II 群馬県経済の動向

III 県内総生産(生産側)

IV 県民所得(分配)

V 県内総生産(支出側)

VI 県内総生産の国際比較

平成21年度 県民経済計算の概要

I 日本経済の動向

平成21年度の日本経済は、前年秋のリーマンショック後の急速な景気の悪化を経て、春頃から持ち直し局面となった。この動きは、新興国向け輸出やエコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などによる個人消費にけん引された面が強く、設備投資や住宅投資など他の民間需要の動きは弱く、自律的回復には至らなかった。

この結果、平成21年度の国内総生産は、名目値で前年度比3.7%減（平成20年度 4.6%減）、実質値（平成12暦年連鎖価格）で2.4%減（平成20年度 4.1%減）となり、いずれも2年連続でマイナス成長となった。

II 群馬県経済の動向

平成21年度の本県経済は、前年のリーマンショックの影響による悪化からの緩やかな持ち直しの動きを続けたものの、リーマンショック以前の水準には至らなかった。

雇用環境は、有効求人倍率が低水準で推移するなど厳しい状況が続き、雇用者数は4年連続で減少した。

平成21年度の県内総生産は名目で7兆428億円となり、名目経済成長率は1.7%減（平成20年度 6.3%減）と3年連続で減少した。実質経済成長率は2.2%減（平成20年度 4.9%減）と、2年連続の減少となった。

県民所得（分配）は対前年度比で4.8%減（平成20年度 9.5%減）と、減少幅は縮小したものの、2年連続で減少した。その内訳をみると県民雇用者報酬が8.2%減と減少したものの、財産所得が3.1%増、企業所得が4.0%増と増加した。

また、県民所得を県の総人口で除した1人当たり県民所得は、対前年度比で4.6%減（平成20年度 9.3%減）で、前年度を12万1千円下回り253万5千円となった。

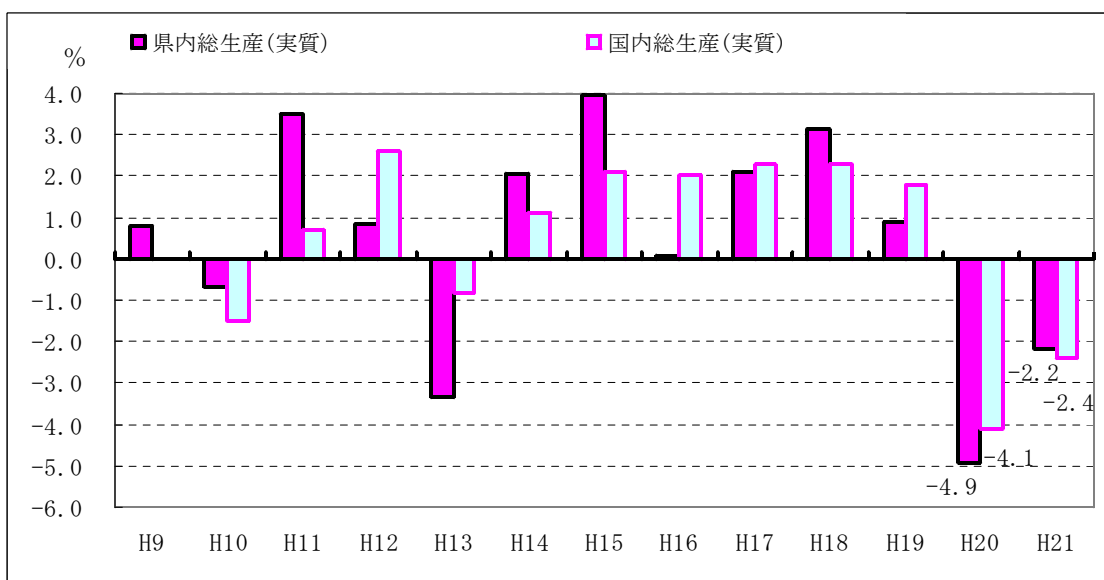
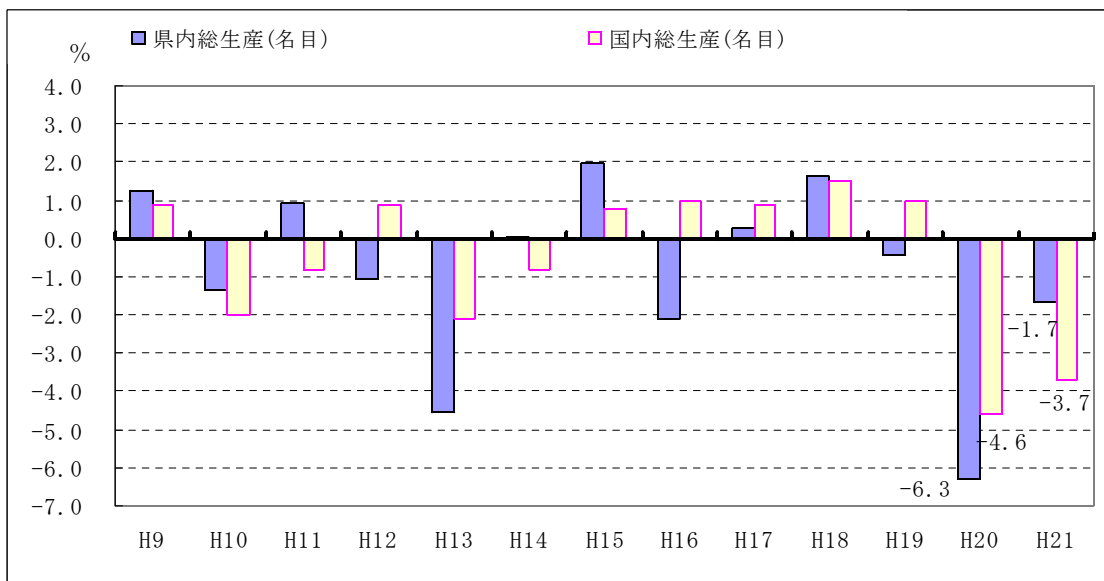
（第1表、第1図、第2図参照）

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成20年度	平成21年度	20	21
県	名目	億円	億円	%	%
	実質	71,627	70,428	-6.3	-1.7
		82,026	80,241	-4.9	-2.2
国	名目	億円	億円	%	%
	実質	4,920,670	4,740,402	-4.6	-3.7
		5,394,840	5,267,353	-4.1	-2.4

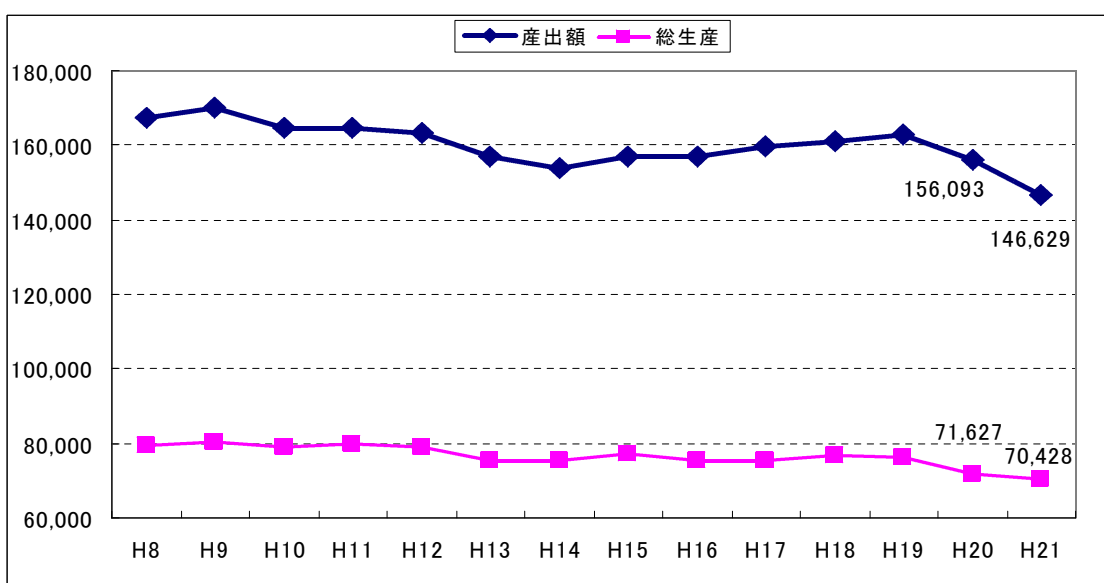
（注）総資本形成に係る消費税・帰属利子控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



Ⅲ 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業、林業及び水産業がそれぞれ減少したため、全体で1.5%減となり3年連続で減少した。

第2次産業のうち製造業は、輸送用機械などが増加したものの、一般機械などが減少したため、1.0%減となり3年連続で減少した。建設業は、0.8%減となり3年連続で減少した。第2次産業全体では1.0%減となり3年連続で減少した。

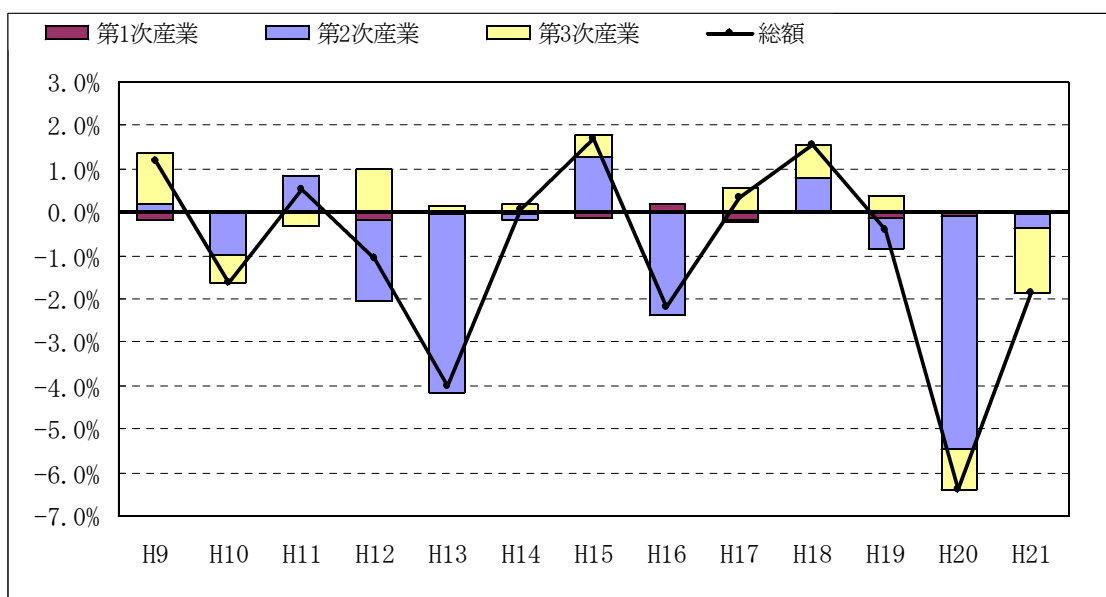
第3次産業は、電気・ガス・水道業、不動産業が増加したが、卸売・小売業などが減少したため、全体では2.3%減となり2年連続で減少した。

(第2表、第3図、第4図参照)

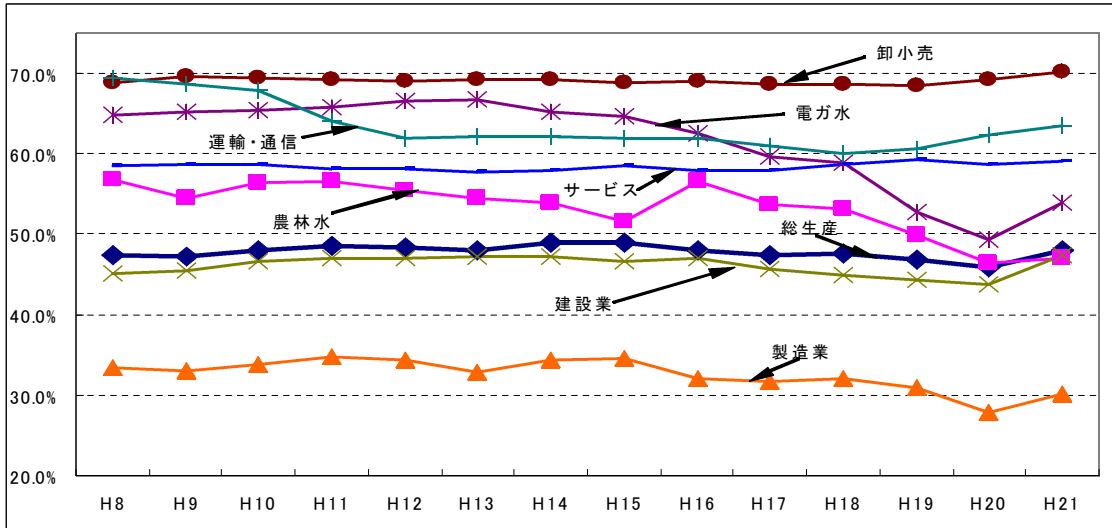
第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比	
	平成20年度	平成21年度	20	21	20	21
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,143	1,126	-6.1	-1.5	1.5	1.5
農業	1,072	1,068	-6.0	-0.3	1.4	1.5
第2次産業	24,516	24,261	-14.8	-1.0	33.0	33.3
製造業	20,584	20,371	-16.8	-1.0	27.7	28.0
建設業	3,890	3,857	-2.7	-0.8	5.2	5.3
第3次産業	48,579	47,471	-1.4	-2.3	65.4	65.2
電気・ガス・水道業	1,691	1,724	-1.7	1.9	2.3	2.4
卸売・小売業	7,835	7,141	1.1	-8.9	10.6	9.8
金融・保険業	3,089	3,039	-17.8	-1.6	4.2	4.2
不動産業	8,834	8,929	0.8	1.1	11.9	12.3
運輸・通信業	3,477	3,390	-1.0	-2.5	4.7	4.7
サービス業	15,423	15,205	-1.2	-1.4	20.8	20.9
(産業分)						
合計	74,237	72,857	-6.4	-1.9	100.0	100.0

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率＝総生産÷産出額

総生産は、総資本形成に係る消費税・帰属利子控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は、1.5%から1.5%へと横ばいとなった。

第2次産業は、33.0%から33.3%へと0.3ポイント増加し、3年ぶりの増加となった。

第3次産業は、65.4%から65.2%へと0.2ポイント減少し、3年ぶりの減少となった。

(第3表、第5図参照)

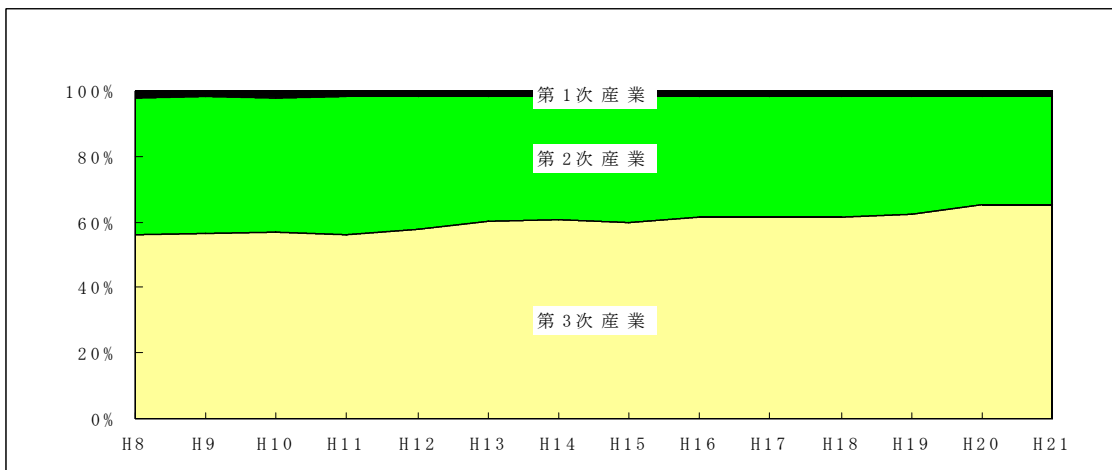
第3表 産業構造の推移

(単位：%)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
第1次産業	1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
第2次産業	40.5	37.9	37.8	38.4	36.8	36.6	36.9	36.3	33.0	33.3
第3次産業	57.8	60.3	60.5	60.0	61.4	61.7	61.5	62.2	65.4	65.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表「産業別県内総生産」の構成比。

第5図 産業構造の推移

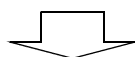
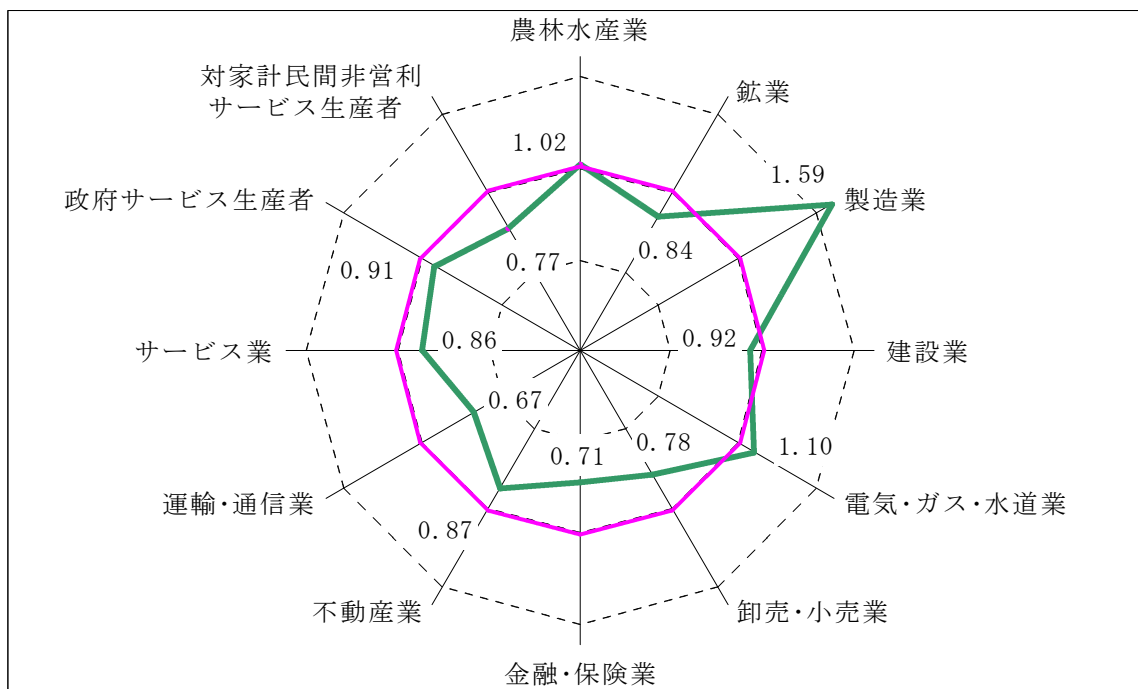


(2) 産業構造の特徴

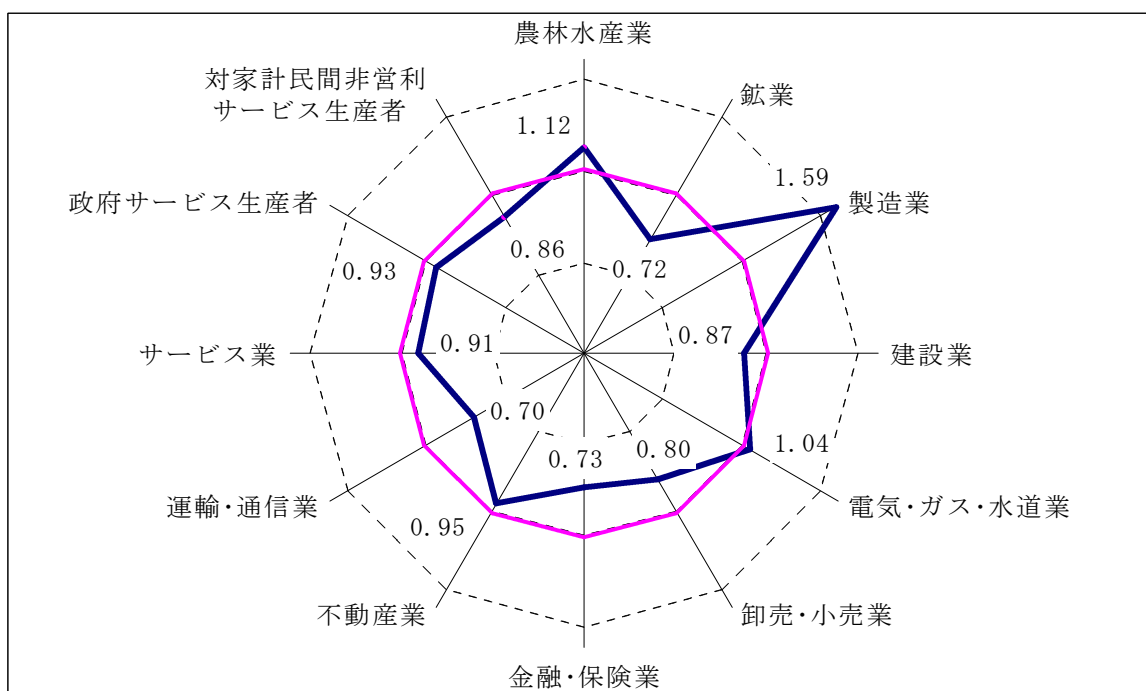
平成21年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.59と大きな値を示している。

一方、運輸・通信業は0.70と小さな値を示しているが、その内訳は運輸0.64、通信0.82となっている。(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成12年度)



第7図 特化係数(平成21年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

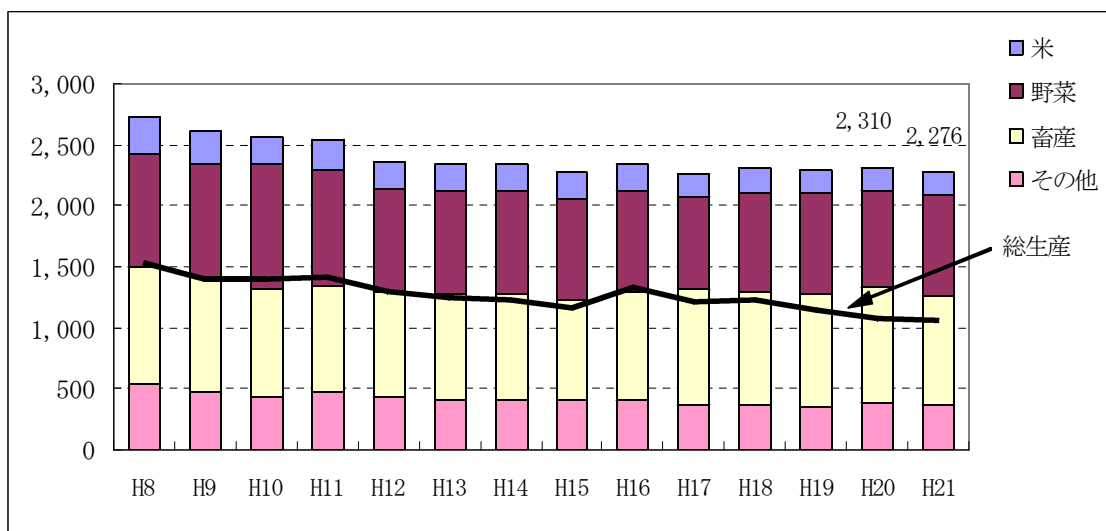
農業の総生産は1068億円で、0.3%減(平成20年度 6.0%減)となり、3年連続で減少した。これは、産出額が野菜で増加した一方で、こんにゃくいもを中心とした工芸農作物や畜産で減少したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は55億円で、栽培きのご類等の産出額が減少したことから、19.2%減(同6.6%減)となった。

水産業の総生産は3億円で、5.7%減(同17.3%減)となった。これは、主としてニジマスの内水面養殖業収穫量が減少したことによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

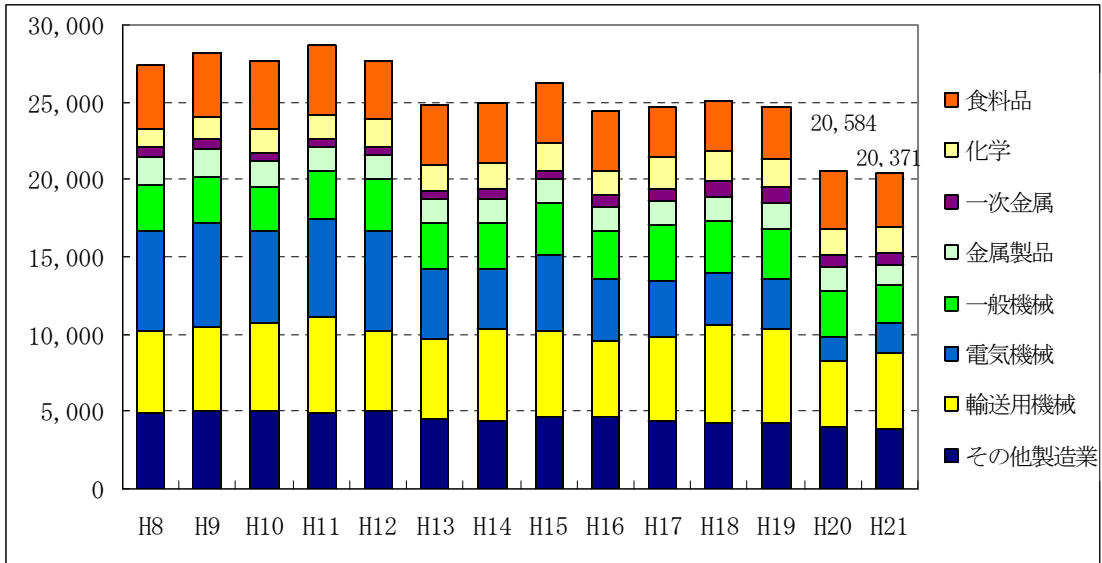
鉱業の総生産は33億円で、22.7%増(平成20年度 5.6%減)となった。

製造業の総生産は2兆371億円で、1.0%減(平成20年度 16.8%減)となった。内訳をみると、輸送用機械が16.3%増、電気機械が20.1%増など増加した業種があった一方、一般機械、食料品、金属製品などが減少となった。

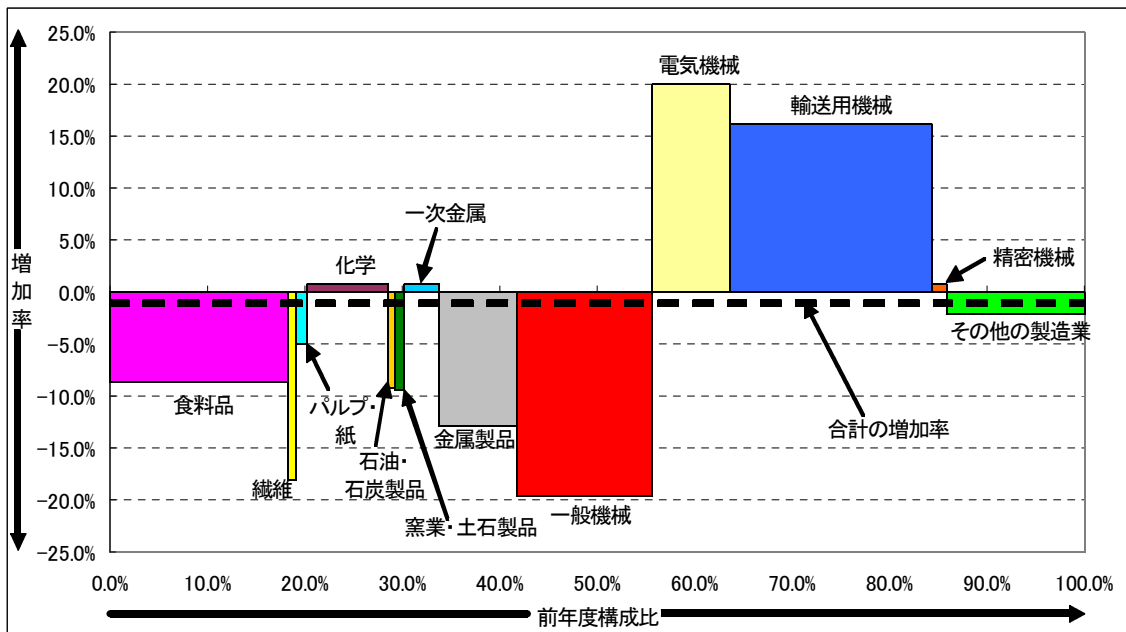
なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品、一般機械に特化している一方で、石油・石炭製品、パルプ、紙、精密機械、窯業・土石製品などの特化係数が小さな値となっている。(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

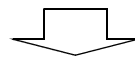
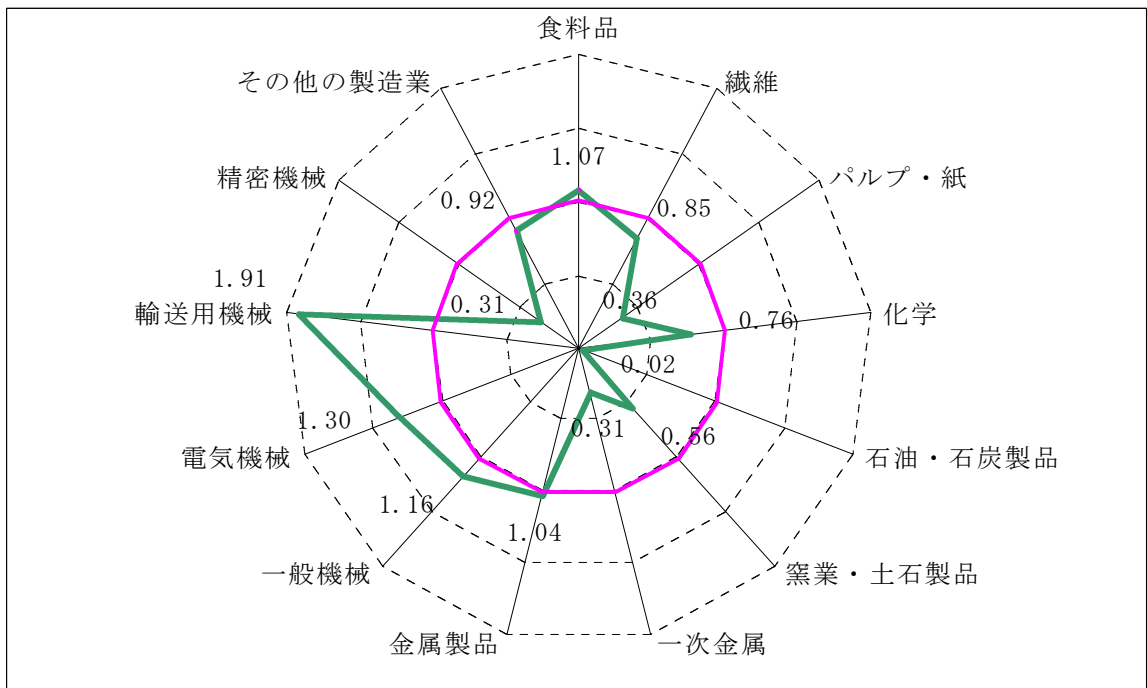
(単位：億円)



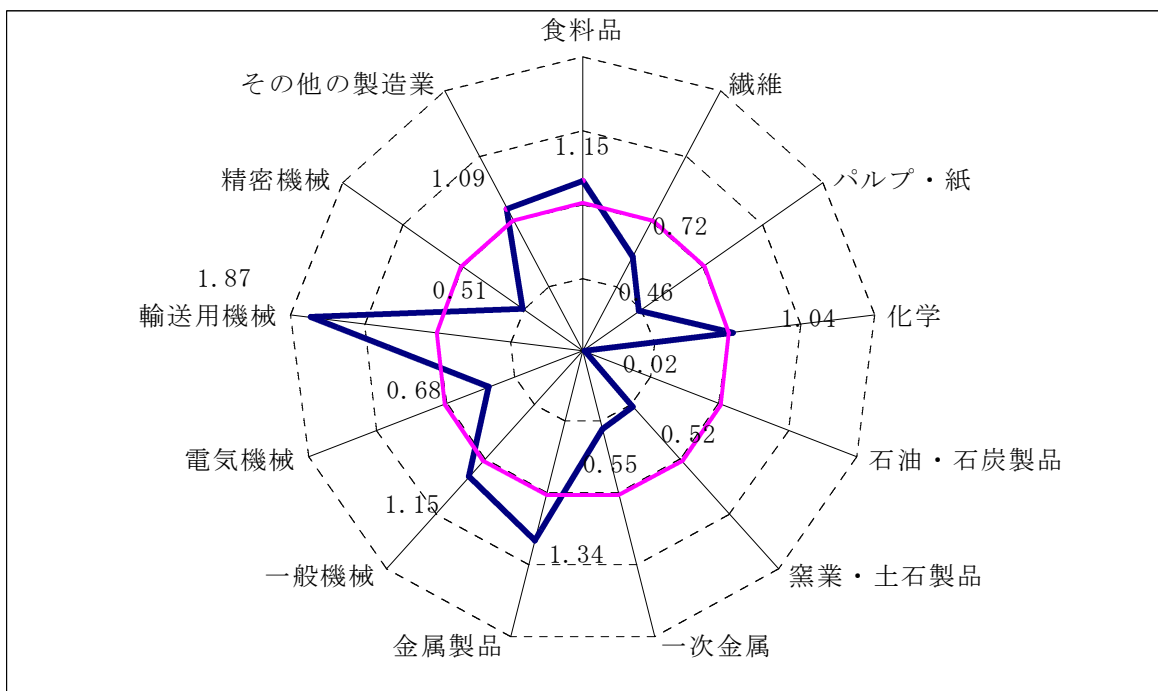
第10図 製造業の増加寄与度



第11図 製造業の特化係数(平成12年度)



第12図 製造業の特化係数(平成21年度)



建設業の総生産は3857億円で、0.8%減(平成20年度 2.7%減)となった。これは、公共工事は増加したものの、住宅建築などの民間工事が減少したことによる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道業の総生産は1724億円で、1.9%増(平成20年度 1.7%減)となった。

これは、電気業で、原油価格の下落が中間投入を大幅に押し下げたことから、産出額は減少したものの、付加価値では増加となったものである。

卸売・小売業の総生産は7141億円で、8.9%減(同1.1%増)となった。

これは、主として卸売業で商業販売額が減少したことによる。

金融・保険業の総生産は3039億円で、1.6%減(同17.8%減)となった。

これは、金融業で金融機関の受取利子が減少したことによる。

不動産業の総生産は8929億円で、1.1%増(同0.8%増)となった。

これは、県内住宅が増加していることから、不動産業の9割強を占める住宅賃貸業の総生産が増加していることによる。

運輸・通信業の総生産は3390億円で、2.5%減(同1.0%減)となった。

これは、主に運輸業が、県内の生産活動の低迷を受けて物流が落ち込んだことから、低調に推移したためである。

サービス業の総生産は1兆5205億円で、1.4%減(同1.2%減)となった。

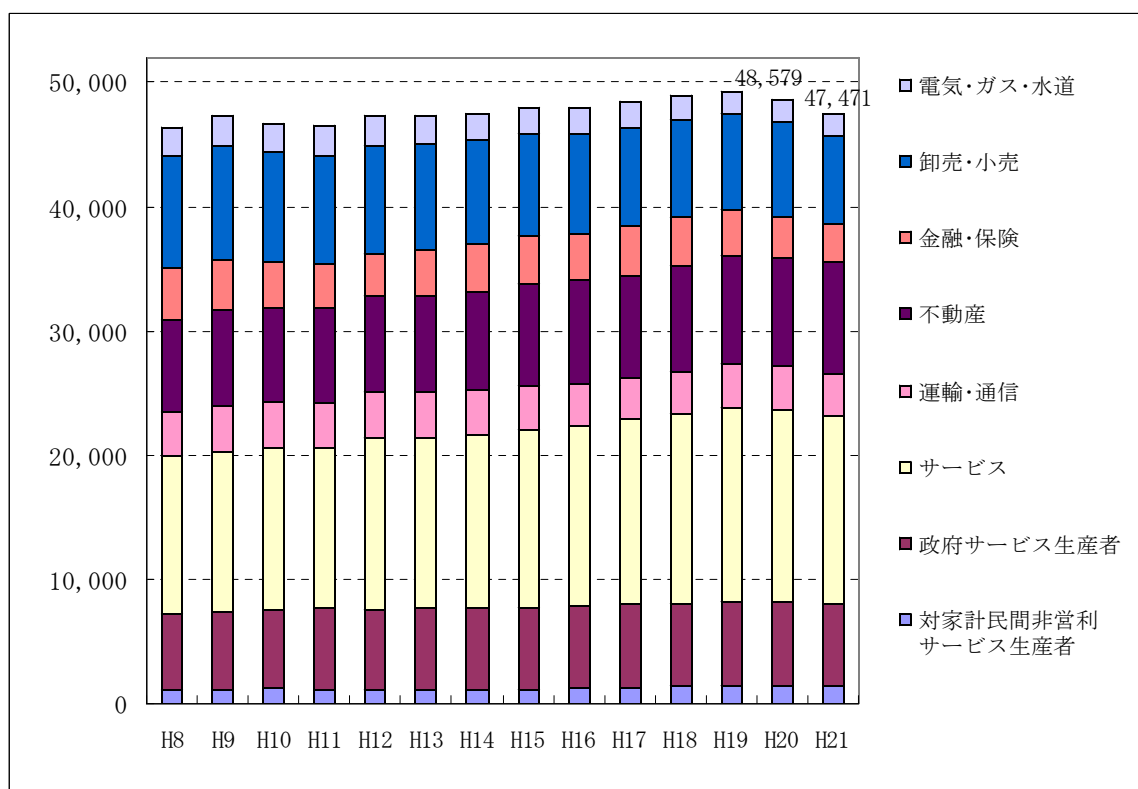
これは、医療・保健衛生や介護が伸びた一方で、その他の対事業所サービスや旅館、その他の対個人サービスなどが大きく落ち込んだことによる。

政府サービス生産者の総生産は6638億円で、2.2%減(0.3%増)となった。

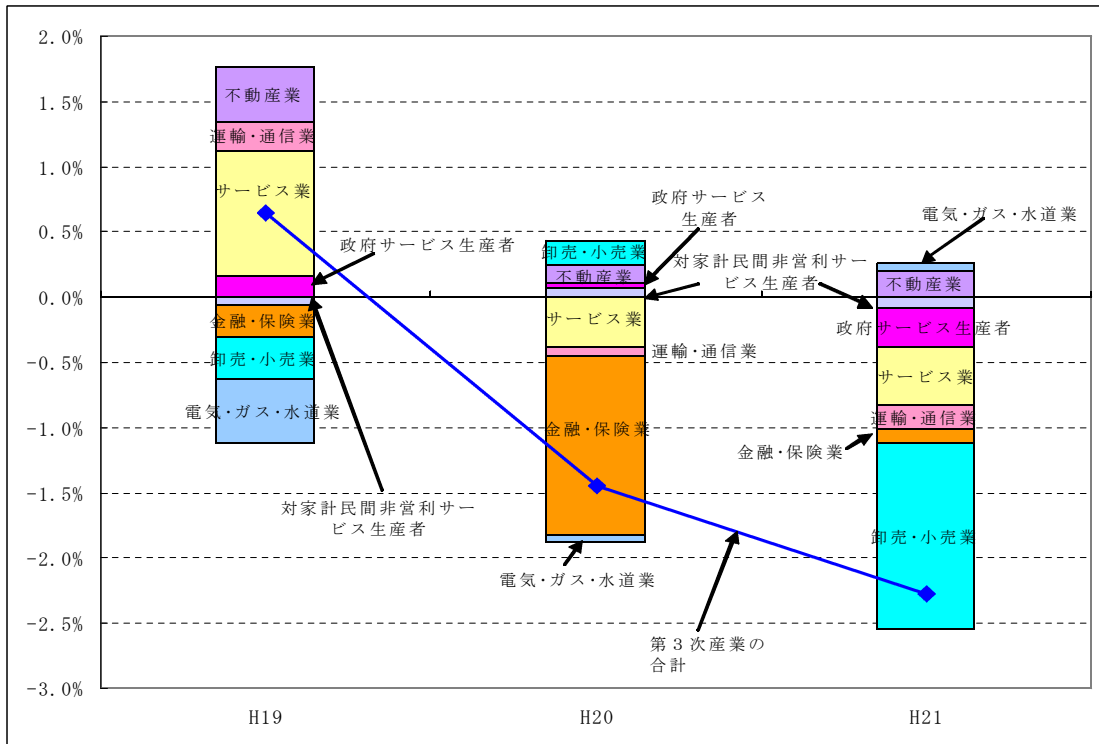
対家計民間非営利サービス生産者の総生産は1406億円で、2.6%減(同2.5%増)となった。(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



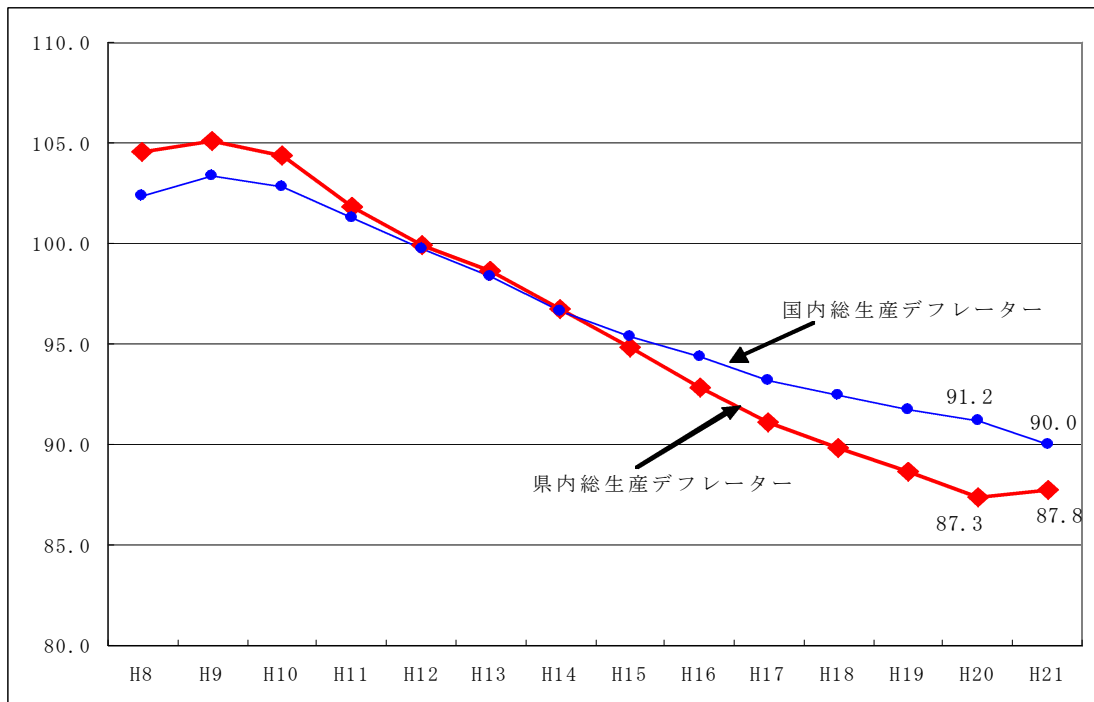
第14図 第3次産業の増加寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成12暦年連鎖価格)は87.8で、0.5%増(平成20年度 1.4%減)と12年ぶりの増加となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



IV 県民所得(分配)

1 総額の動き

県民所得(分配)は第4表のとおり、5兆874億円で4.8%減(平成20年度 9.5%減)となった。

なお、国民所得(分配)は339兆2234億円、3.6%減(同7.1%減)であった。

第4表 県民所得(分配)と国民所得(分配)

項目	実数		増加率	
	平成20年度	平成21年度	20	21
県	億円 53,458	億円 50,874	% -9.5	% -4.8
国	億円 3,518,834	億円 3,392,234	% -7.1	% -3.6

2 項目別の動き(第16図、第5表、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得全体の約7割を占めている県民雇用者報酬は3兆5459億円で、8.2%減(平成20年度 2.4%減)となった。

これは、県民雇用者報酬の9割近くを占める賃金・俸給が3兆254億円で、9.2%減(同3.0%減)と大幅な減少となったことによる。一方、雇主の社会負担は5204億円で、1.7%減(同1.2%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、69.7%(同72.2%)と、前年度を2.5ポイント下回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は、3047億円で3.1%増(平成20年度 15.0%減)と3年ぶりの増加となった。

これは、家計の受取配当が増加するなど、家計の財産所得が3558億円で3.3%増(平成20年度 9.5%減)と3年ぶりの増加となったことによる。

なお、これを受払からみると、受取財産所得が0.9%減(同11.6%減)、支払財産所得が6.8%減(同6.1%減)であった。

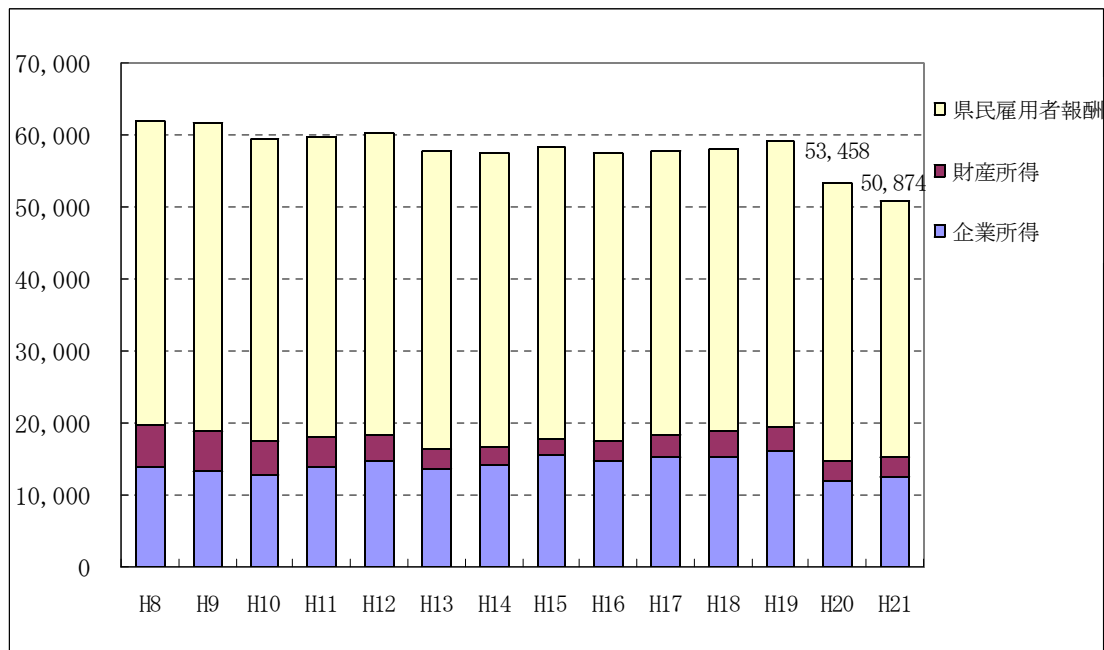
(3) 企業所得

企業所得は1兆2368億円で、4.0%増(平成20年度 25.7%減)となった。

これは、公的企業が182億円で8.1%減(同34.7%減)となったものの、構成比の高い民間法人企業が7095億円で7.5%増(同35.8%減)と増加したことによる。

第16図 県民所得(分配)の推移

(単位：億円)



第5表 県民所得(分配)の内訳

項目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	平成20年度	平成21年度	20	21	20	21
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	38,614	35,459	-2.4	-8.2	72.2	69.7
賃金・俸給	33,321	30,254	-3.0	-9.2	62.3	59.5
雇主の社会負担	5,293	5,204	1.2	-1.7	9.9	10.2
財産所得	2,957	3,047	-15.0	3.1	5.5	6.0
受取	4,913	4,871	-11.6	-0.9	9.2	9.6
支払	1,957	1,824	-6.1	-6.8	3.7	3.6
一般政府	-542	-563	—	—	-1.0	-1.1
家計	3,443	3,558	-9.5	3.3	6.4	7.0
企業所得	11,887	12,368	-25.7	4.0	22.2	24.3
民間法人企業	6,603	7,095	-35.8	7.5	12.4	13.9
公的企業	198	182	-34.7	-8.1	0.4	0.4
個人企業	5,087	5,091	-6.0	0.1	9.5	10.0
県民所得	53,458	50,874	-9.5	-4.8	100.0	100.0

第6表 労働分配率の推移

(単位：%)

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
労働分配率	68.3	69.4	70.7	69.9	69.6	71.5	70.9	69.4	69.8	68.0	67.4	67.0	72.2	69.7

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県民可処分所得

県民所得(分配)を平成21年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり、253万5千円で、前年度を12万1千円下回り、4.6%減となった。

1人当たりの国民所得は、266万円で、対前年度比3.5%減であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、95.3%となった。

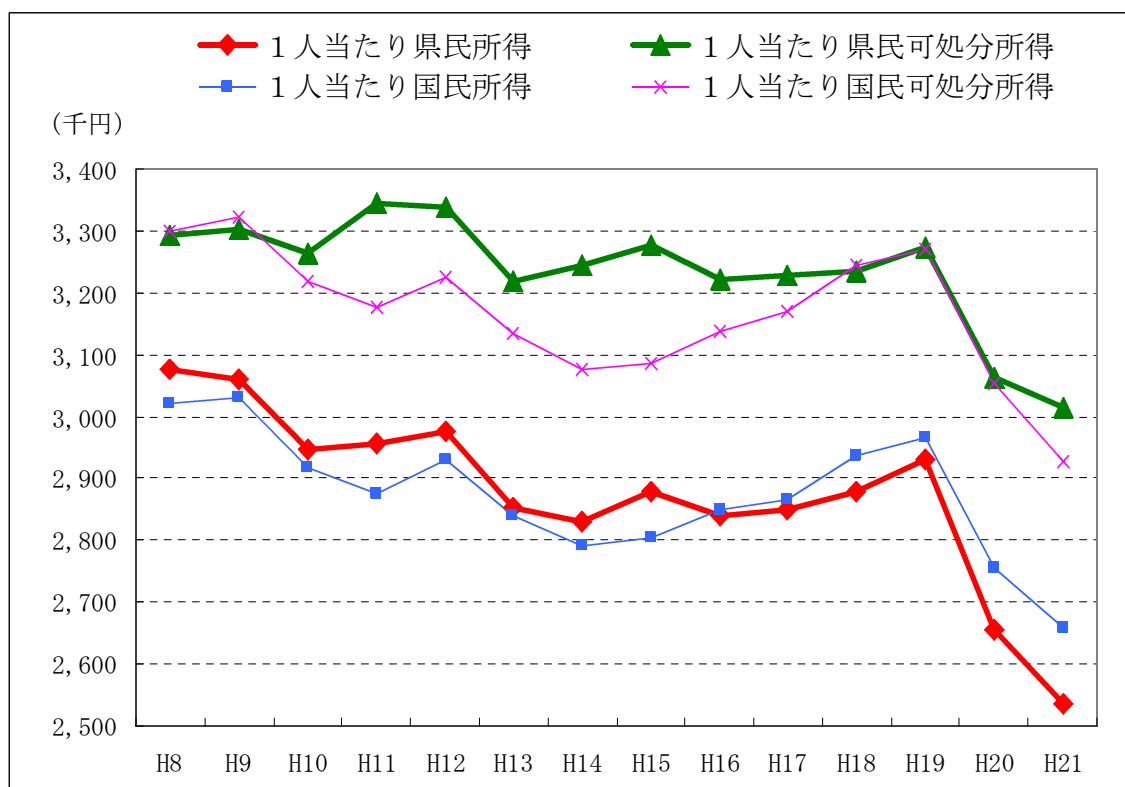
また、1人当たり県民可処分所得は301万5千円で、前年度を4万8千円下回り、1.6%減となった。

1人当たり国民可処分所得は、292万6千円で、対前年度比4.1%減であった。この結果、国に対する格差は103.0%となった。(第7表、第17図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)民可処分所得及び格差の推移

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
群馬県	1人当たり 県民所得 千円	3,077	3,059	2,948	2,957	2,975	2,852	2,829	2,880	2,841	2,851	2,880	2,929	2,656	2,535
	増加率(%)	—	-0.6	-3.6	0.3	0.6	-4.1	-0.8	1.8	-1.4	0.3	1.0	1.7	-9.3	-4.6
	1人当たり県民 可処分所得 千円	3,292	3,304	3,264	3,343	3,338	3,218	3,244	3,278	3,221	3,227	3,236	3,273	3,063	3,015
	増加率(%)	—	0.4	-1.2	2.4	-0.2	-3.6	0.8	1.0	-1.7	0.2	0.3	1.1	-6.4	-1.6
国	1人当たり 国民所得 千円	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660
	増加率(%)	—	0.3	-3.7	-1.4	1.8	-3.0	-1.7	0.5	1.6	0.6	2.5	1.0	-7.0	-3.5
	1人当たり国民 可処分所得 千円	3,300	3,324	3,219	3,176	3,225	3,134	3,077	3,087	3,139	3,171	3,244	3,272	3,052	2,926
	増加率(%)	—	0.7	-3.2	-1.3	1.6	-2.8	-1.8	0.3	1.7	1.0	2.3	0.9	-6.7	-4.1
対国 格差	1人当たり 県民所得	101.8	100.9	101.0	102.8	101.6	100.4	101.4	102.7	99.7	99.5	98.1	98.8	96.4	95.3
	1人当たり県民 可処分所得	99.8	99.4	101.4	105.3	103.5	102.7	105.5	106.2	102.6	101.8	99.8	100.0	100.4	103.0

第17図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)民可処分所得の推移



V 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第9表のとおり、7兆428億円、1.7%減(平成20年度 6.3%減)となった。また、これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、7兆4453億円、0.3%増(同6.9%減)となった。

(第8表、第9表、第18図、第19図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

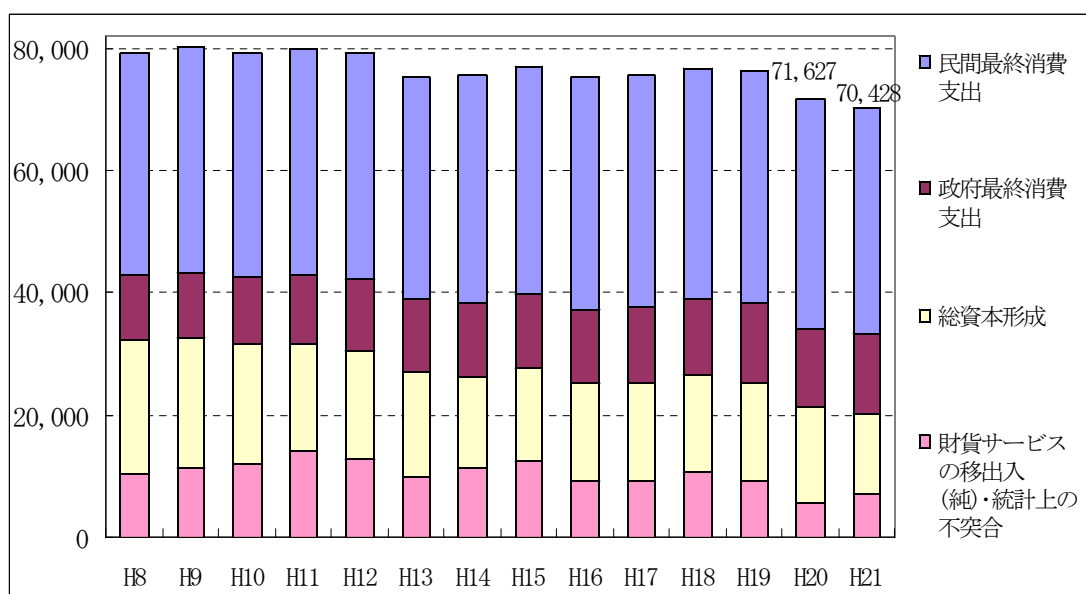
項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	
	平成20年度	平成21年度	20	21	20	21
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	37,533	37,130	-1.8	-1.1	52.4	52.7
家計最終消費支出	36,621	36,230	-2.0	-1.1	51.1	51.4
政府最終消費支出	12,957	13,147	0.8	1.5	18.1	18.7
総資本形成	15,619	12,949	-3.9	-17.1	21.8	18.4
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	5,518	7,202	-39.4	30.5	7.7	10.2
県内総生産(支出側)	71,627	70,428	-6.3	-1.7	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)－平成12暦年基準－

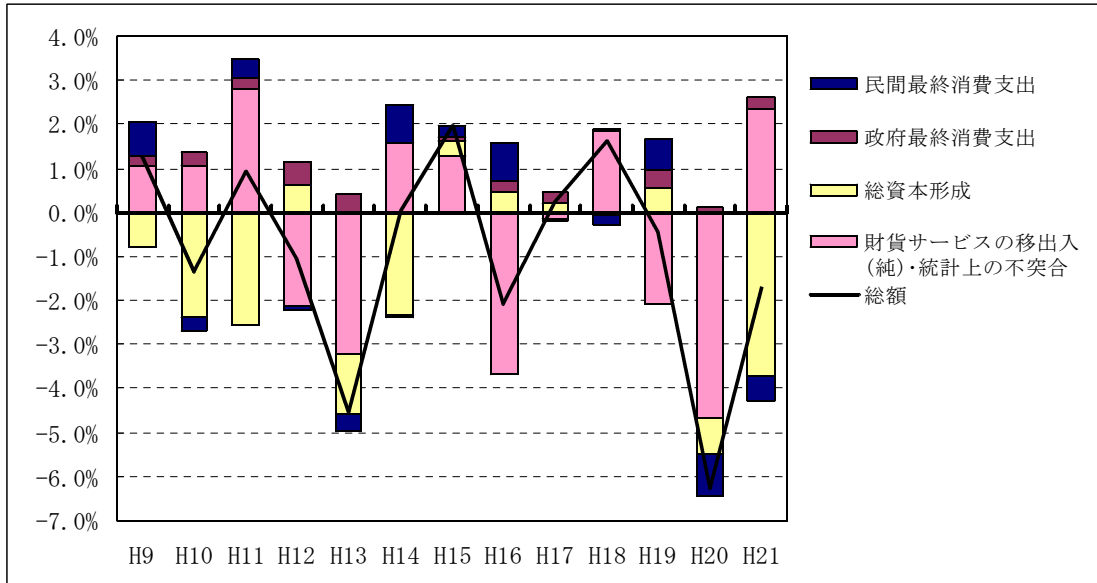
項 目	実 数		増 加 率		構 成 比	
	平成20年度	平成21年度	20	21	20	21
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	37,922	38,167	-2.3	0.6	51.1	51.3
家計最終消費支出	36,960	37,182	-2.5	0.6	49.8	49.9
政府最終消費支出	13,567	13,987	0.6	3.1	18.3	18.8
総資本形成	16,375	14,653	-6.3	-10.5	22.1	19.7
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	6,368	7,647	-35.7	20.1	8.6	10.3
県内総生産(支出側)	74,232	74,453	-6.9	0.3	100.0	100.0

第18図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第19図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆7130億円で、1.1%減(平成20年度 1.8%減)と2年連続で減少となった。これは、民間最終消費支出の98%弱を占める家計最終消費支出が3兆6230億円で、1.1%減(同2.0%減)となったことによる。

家計最終消費支出の内訳をみると、住居費の0.5%増や教育費の2.3%増などが増加となったものの、食料費が2.3%減、その他の消費支出が2.7%減、光熱・水道費が4.0%減などと減少した。

(第10表、第20図、第21図、第22図参照)

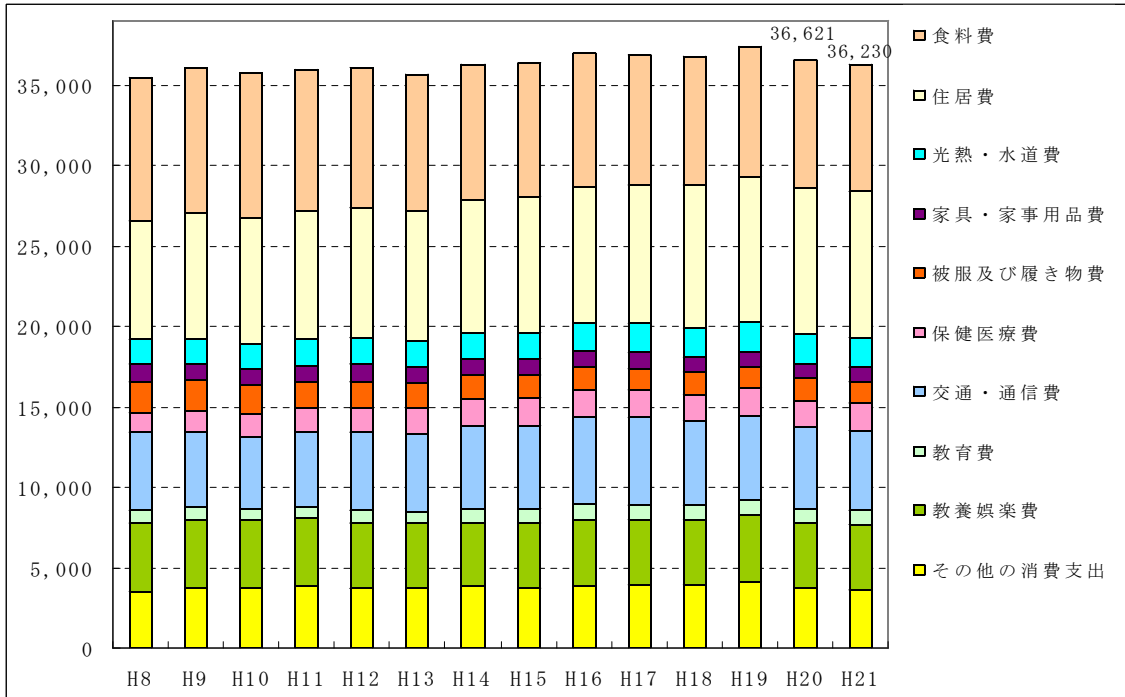
民間最終消費支出を実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、3兆8167億円で0.6%増(同2.3%減)となっている。(第9表参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

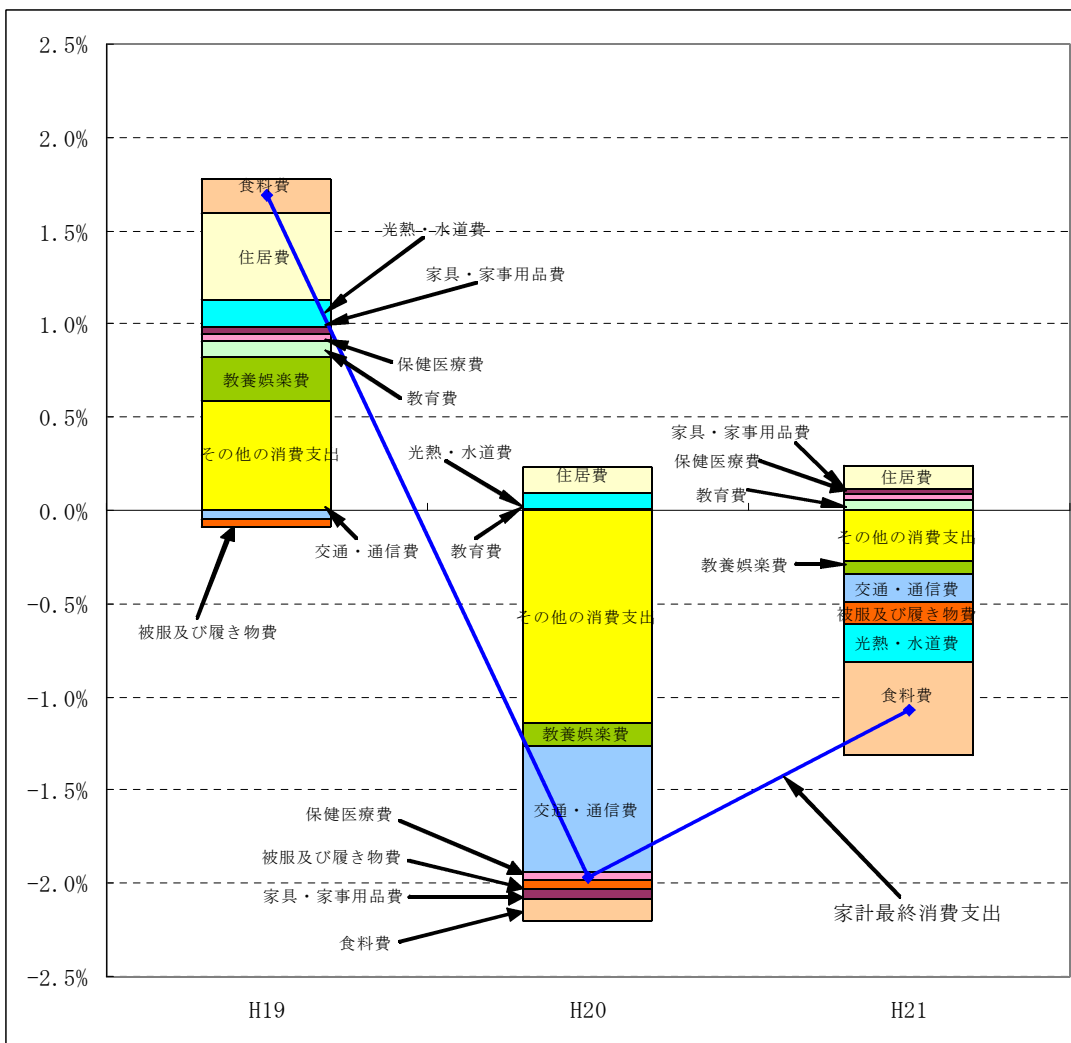
項目	実 額		増 加 率		構 成 比	
	平成20年度	平成21年度	20	21	20	21
家計最終消費支出	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	36,621	36,230	-2.0	-1.1	100.0	100.0
食料費	7,993	7,812	-0.5	-2.3	21.8	21.6
住居費	9,097	9,143	0.5	0.5	24.8	25.2
光熱・水道費	1,879	1,804	1.8	-4.0	5.1	5.0
家具・家事用品費	923	932	-2.6	1.0	2.5	2.6
被服及び履き物費	1,330	1,286	-1.3	-3.3	3.6	3.5
保健医療費	1,669	1,680	-0.8	0.7	4.6	4.6
交通・通信費	5,022	4,965	-4.7	-1.1	13.7	13.7
教育費	943	965	0.5	2.3	2.6	2.7
教養娯楽費	4,005	3,983	-1.2	-0.6	10.9	11.0
その他の消費支出	3,761	3,661	-10.2	-2.7	10.3	10.1

第20図 家計最終消費支出の推移

(単位：億円)

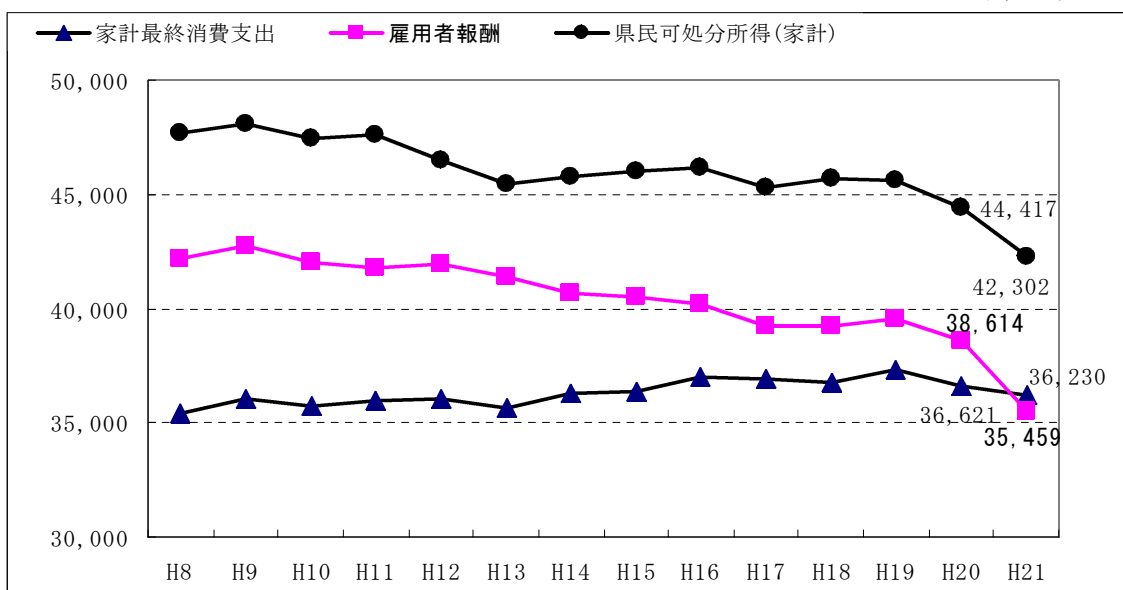


第21図 家計最終消費支出の増加寄与度



第22図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移

(単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆3147億円で、1.5%増(平成20年度 0.8%増)と7年連続で増加となった。

内訳をみると、医療及び介護需要の拡大により社会保障基金からの支出が4.4%増(同2.1%増)と増加したほか、国出先機関が1.6%増(同0.3%増)、県が2.2%減(同0.8%減)、市町村が0.4%増(同0.4%増)となった。

なお、これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、1兆3987億円で3.1%増(同0.6%増)となる。(第8表、第9表参照)

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆2949億円で、17.1%減(平成20年度 3.9%減)となり2年連続の減少となった。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が22.7%減(同0.6%増)と大幅な減少となったほか、民間企業設備が11.1%減(同4.5%減)と減少となったことから、総体では、1兆1146億円で、13.4%減(同3.5%減)と3年連続の減少となった。

公的総固定資本形成は、公的住宅が19.2%減(同28.5%増)、公的企業設備が8.0%減(同3.4%減)と減少となったものの、一般政府が9.8%増(同3.1%減)となったことから、総体では、2554億円で、5.8%増(同2.5%減)と3年ぶりの増加となった。

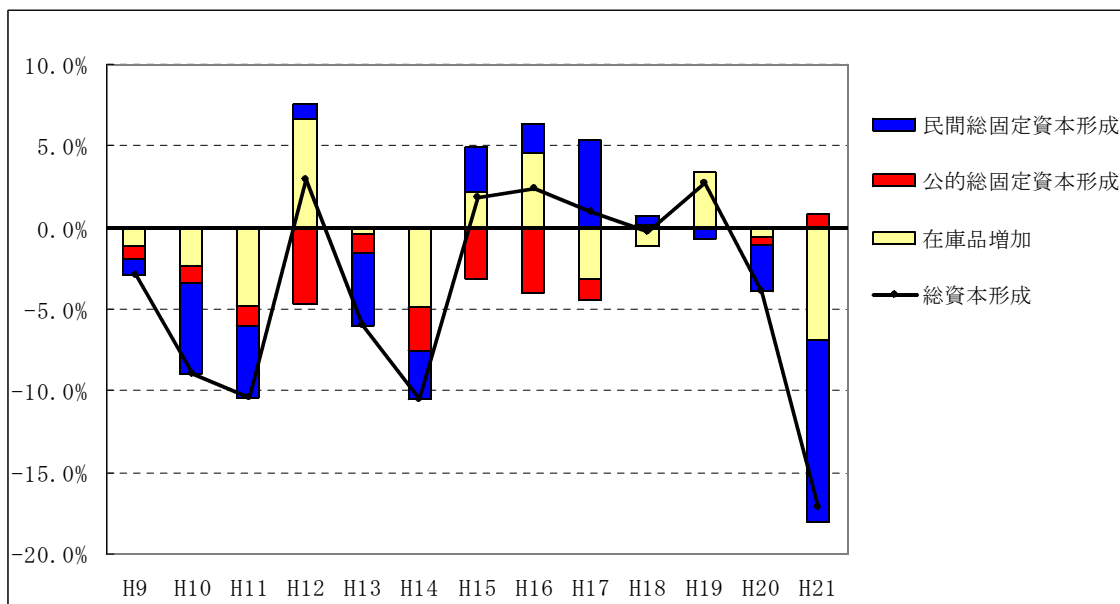
これらの結果、総固定資本形成は、1兆3700億円で、10.4%減(同3.3%減)と3年連続の減少となった。

また、在庫品増加は、平成20年度の331億円から▲751億円へと、1082億円減少した。

(第23図参照)

総資本形成を実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、1兆4653億円で、10.5%減(平成20年度 6.3%減)と2年連続の減少となる。(第8表、第9表参照)

第23図 総資本形成の増加寄与度



(4) 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨サービスの移出入(純)」と統計上の不突合の合計は、名目が7202億円で、30.5%増(平成20年度 39.4%減)となった。

これを実質化(固定基準年方式：平成12暦年基準)すると、7647億円で、20.1%増(同35.7%減)となった。(第8表、第9表参照)

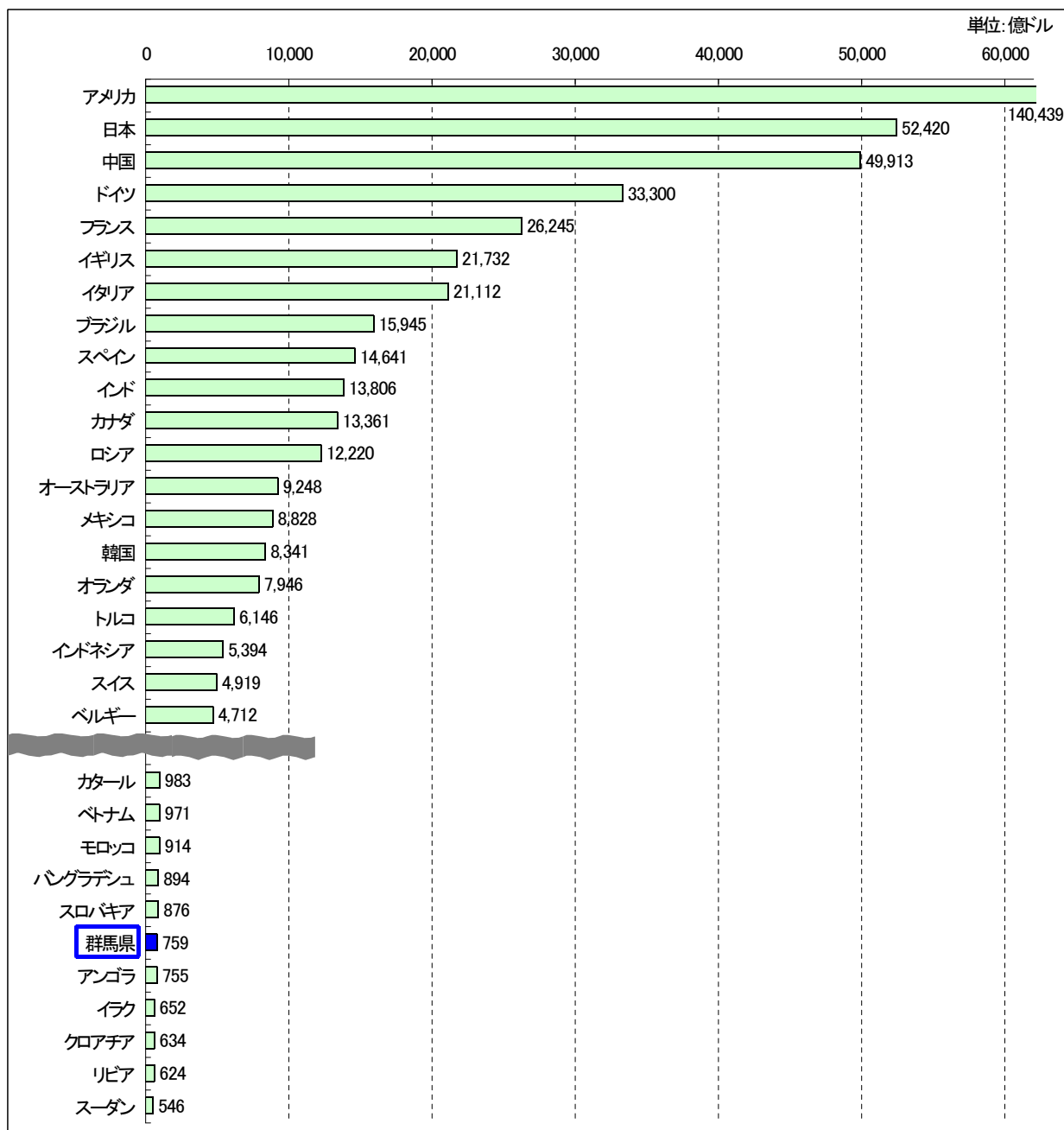
3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、固定基準年方式：平成12暦年基準)は94.6で、2.0%減(平成20年度 0.6%増)となった。

VI 県内総生産の国際比較

平成21年度の名目県内総生産を米ドルに換算すると759億ドルとなり、これを諸外国の国内総生産と比較すると、アンゴラ(755億ドル)の一国経済に相当する経済規模である。(第24図参照)

第24図 県内総生産と国内総生産の国際比較



(注)一部の国のみ抜粋して掲載している。

資料は、“World Bank, World data Bank, World Development Indicators (WDI) & Global Development Finance (GDF)”。“日本の数値は国民経済計算年報(平成23年版)による。換算に使用した為替レートは、外国為替相場状況のインターバンク相場東京市場中心相場の月中平均値を単純平均して算出(1ドル92.80円)。群馬県のみ年度値、群馬県以外は暦年値を使用。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 關連指標

V 參 考 表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	4,194,727	4,253,639	4,190,462	4,173,647	4,193,369	4,143,172	4,070,753	4,063,047	4,025,196	3,925,135	3,923,427	3,968,864	3,875,471	3,549,328	1
2 営業余剰・混合所得	1,931,183	1,899,837	1,810,430	1,921,213	1,845,522	1,571,003	1,673,327	1,789,058	1,638,028	1,771,879	1,843,608	1,767,423	1,376,259	1,674,344	2
3 固定資本減耗	1,290,660	1,319,744	1,334,552	1,327,697	1,337,260	1,338,197	1,326,071	1,370,724	1,392,057	1,359,654	1,399,416	1,392,091	1,414,129	1,387,686	3
4 生産・輸入品に課される税	596,526	649,532	679,356	667,627	614,836	588,418	585,269	578,525	590,665	608,862	630,759	635,699	617,402	589,483	4
5 (控除)補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	158,062	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778	
6 民間最終消費支出	3,611,176	3,673,558	3,648,947	3,681,463	3,673,497	3,640,569	3,704,944	3,721,699	3,788,896	3,784,035	3,768,986	3,823,015	3,753,328	3,712,976	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,066,795	1,083,394	1,107,349	1,130,552	1,173,224	1,206,726	1,203,958	1,211,056	1,231,007	1,250,389	1,253,701	1,285,272	1,295,676	1,314,739	7
家計現実最終消費	4,202,909	4,266,232	4,247,566	4,304,668	4,337,603	4,335,362	4,397,539	4,431,520	4,521,604	4,547,422	4,539,776	4,619,419	4,567,126	4,542,192	
政府現実最終消費	475,062	490,721	508,730	507,347	509,118	511,933	511,363	501,236	498,300	487,002	482,910	488,868	481,878	485,523	
8 総固定資本形成	2,105,453	2,066,076	1,924,290	1,816,595	1,750,404	1,650,403	1,554,792	1,549,358	1,514,144	1,579,413	1,591,930	1,581,472	1,528,776	1,370,002	8
9 在庫品増加	93,274	69,007	18,998	-74,649	42,033	34,614	-46,886	-14,279	56,898	7,175	-10,216	43,237	33,128	-75,110	9
10 財貨・サービスの移出	7,549,358	7,954,836	7,737,973	7,904,010	7,876,554	7,320,466	6,998,678	7,197,929	7,149,689	7,231,031	7,245,057	7,376,239	6,870,768	6,311,707	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	6,536,338	6,703,194	6,526,289	6,505,272	6,591,417	6,421,839	6,225,630	6,302,654	6,424,107	6,521,484	6,530,598	6,683,660	6,536,291	6,052,349	11
12 統計上の不適合	29,534	-124,363	899	33,624	-22,140	110,852	355,518	329,514	215,073	221,115	356,699	217,500	217,274	460,814	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	-	1.4	-1.5	-0.4	0.5	-1.2	-1.7	-0.2	-0.9	-2.5	-0.0	1.2	-2.4	-8.4	1
2 営業余剰・混合所得	-	-1.6	-4.7	6.1	-3.9	-14.9	6.5	6.9	-8.4	8.2	4.0	-4.1	-22.1	21.7	2
3 固定資本減耗	-	2.3	1.1	-0.5	0.7	0.1	-0.9	3.4	1.6	-2.3	2.9	-0.5	1.6	-1.9	3
4 生産・輸入品に課される税	-	8.9	4.6	-1.7	-7.9	-4.3	-0.5	-1.2	2.1	3.1	3.6	0.8	-2.9	-4.5	4
5 (控除)補助金	-	10.2	-0.8	1.2	-14.5	11.4	11.2	-1.2	5.2	-0.4	6.8	-0.5	-0.3	31.1	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	-	1.3	-1.3	0.9	-1.1	-4.6	0.0	2.0	-2.1	0.3	1.6	-0.4	-6.3	-1.7	
6 民間最終消費支出	-	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.8	0.5	1.8	-0.1	-0.4	1.4	-1.8	-1.1	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	1.6	2.2	2.1	3.8	2.9	-0.2	0.6	1.6	1.6	0.3	2.5	0.8	1.5	7
家計現実最終消費	-	1.5	-0.4	1.3	0.8	-0.1	1.4	0.8	2.0	0.6	-0.2	1.8	-1.1	-0.5	
政府現実最終消費	-	3.3	3.7	-0.3	0.3	0.6	-0.1	-2.0	-0.6	-2.3	-0.8	1.2	-1.4	0.8	
8 総固定資本形成	-	-1.9	-6.9	-5.6	-3.6	-5.7	-5.8	-0.3	-2.3	4.3	0.8	-0.7	-3.3	-10.4	8
9 在庫品増加	-	-26.0	-72.5	-	-	-17.6	-	-	-	-87.4	-	-	-23.4	-	9
10 財貨・サービスの移出	-	5.4	-2.7	2.1	-0.3	-7.1	-4.4	2.8	-0.7	1.1	0.2	1.8	-6.9	-8.1	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	-	2.6	-2.6	-0.3	1.3	-2.6	-3.1	1.2	1.9	1.5	0.1	2.3	-2.2	-7.4	11
12 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	-	1.3	-1.3	0.9	-1.1	-4.6	0.0	2.0	-2.1	0.3	1.6	-0.4	-6.3	-1.7	

構成比

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	53.0	53.0	53.0	52.3	53.1	54.9	54.0	52.8	53.4	52.0	51.1	51.9	54.1	50.4	1
2 営業余剰・混合所得	24.4	23.7	22.9	24.1	23.4	20.8	22.2	23.3	21.7	23.5	24.0	23.1	19.2	23.8	2
3 固定資本減耗	16.3	16.5	16.9	16.6	16.9	17.7	17.6	17.8	18.5	18.0	18.2	18.2	19.7	19.7	3
4 生産・輸入品に課される税	7.5	8.1	8.6	8.4	7.8	7.8	7.8	7.5	7.8	8.1	8.2	8.3	8.6	8.4	4
5 (控除)補助金	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	2.2	5
県内総生産(生産側)(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	45.6	45.8	46.1	46.1	46.5	48.3	49.1	48.4	50.3	50.1	49.1	50.0	52.4	52.7	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	13.5	13.5	14.0	14.2	14.8	16.0	16.0	15.7	16.3	16.6	16.3	16.8	18.1	18.7	7
家計現実最終消費	53.1	53.2	53.7	53.9	54.9	57.5	58.3	57.6	60.0	60.2	59.1	60.4	63.8	64.5	
政府現実最終消費	6.0	6.1	6.4	6.4	6.4	6.8	6.8	6.5	6.6	6.4	6.3	6.4	6.7	6.9	
8 総固定資本形成	26.6	25.8	24.3	22.7	22.2	21.9	20.6	20.1	20.1	20.9	20.7	20.7	21.3	19.5	8
9 在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.5	-0.6	-0.2	0.8	0.1	-0.1	0.6	0.5	-1.1	9
10 財貨・サービスの移出	95.3	99.2	97.8	99.0	99.7	97.1	92.8	93.6	94.9	95.8	94.4	96.5	95.9	89.6	10
11 (控除)財貨・サービスの移入	82.5	83.6	82.5	81.5	83.4	85.2	82.5	81.9	85.3	86.4	85.1	87.4	91.3	85.9	11
12 統計上の不適合	0.4	-1.6	0.0	0.4	-0.3	1.5	4.7	4.3	2.9	2.9	4.6	2.8	3.0	6.5	12
県内総生産(支出側)(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 民間最終消費支出	3,611,176	3,673,558	3,648,947	3,681,463	3,673,497	3,640,569	3,704,944	3,721,699	3,788,896	3,784,035	3,768,986	3,823,015	3,753,328	3,712,976	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,066,795	1,083,394	1,107,349	1,130,552	1,173,224	1,206,726	1,203,958	1,211,056	1,231,007	1,250,389	1,253,701	1,285,272	1,295,676	1,314,739	2
家計現実最終消費	4,202,909	4,266,232	4,247,566	4,304,668	4,337,603	4,335,362	4,397,539	4,431,520	4,521,604	4,547,422	4,539,776	4,619,419	4,567,126	4,542,192	
政府現実最終消費	475,062	490,721	508,730	507,347	509,118	511,933	511,363	501,236	498,300	487,002	482,910	488,868	481,878	485,523	
3 県民貯蓄	1,934,998	1,897,131	1,830,981	1,941,995	1,912,793	1,685,163	1,674,766	1,720,063	1,512,741	1,498,173	1,511,992	1,490,270	1,116,280	1,022,530	3
県民可処分所得の使用	6,612,969	6,654,083	6,587,277	6,754,010	6,759,515	6,532,458	6,583,669	6,652,819	6,532,644	6,532,597	6,534,679	6,598,557	6,165,284	6,050,244	
4 県内雇用者報酬	4,194,727	4,253,639	4,190,462	4,173,647	4,193,369	4,143,172	4,070,753	4,063,047	4,025,196	3,925,135	3,923,427	3,968,864	3,875,471	3,549,328	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	26,186	19,472	12,851	3,757	-1,867	-4,601	-2,417	-8,941	-2,997	-1,229	-2,309	-10,998	-14,085	-3,454	5
6 営業余剰・混合所得	1,931,183	1,899,837	1,810,430	1,921,213	1,845,522	1,571,003	1,673,327	1,789,058	1,638,028	1,771,879	1,843,608	1,767,423	1,376,259	1,674,344	6
7 県外からの財産所得(純)	28,891	-11,778	-64,390	-124,870	-13,640	80,638	-789	1,723	101,700	74,648	51,551	180,096	108,125	-132,857	7
8 生産・輸入品に課される税	596,526	649,532	679,356	667,627	614,836	588,418	585,269	578,525	590,665	608,862	630,759	635,699	617,402	589,483	8
9 (控除)補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	158,062	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-70,700	-53,181	61,201	216,497	210,127	252,827	367,572	338,136	294,397	267,159	209,294	178,476	322,714	531,463	10
県民可処分所得	6,612,969	6,654,083	6,587,277	6,754,010	6,759,515	6,532,458	6,583,669	6,652,819	6,532,644	6,532,597	6,534,679	6,598,557	6,165,284	6,050,244	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.8	0.5	1.8	-0.1	-0.4	1.4	-1.8	-1.1	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	1.6	2.2	2.1	3.8	2.9	-0.2	0.6	1.6	1.6	0.3	2.5	0.8	1.5	2
家計現実最終消費	-	1.5	-0.4	1.3	0.8	-0.1	1.4	0.8	2.0	0.6	-0.2	1.8	-1.1	-0.5	
政府現実最終消費	-	3.3	3.7	-0.3	0.3	0.6	-0.1	-2.0	-0.6	-2.3	-0.8	1.2	-1.4	0.8	
3 県民貯蓄	-	-2.0	-3.5	6.1	-1.5	-11.9	-0.6	2.7	-12.1	-1.0	0.9	-1.4	-25.1	-8.4	3
県民可処分所得の使用	-	0.6	-1.0	2.5	0.1	-3.4	0.8	1.1	-1.8	-0.0	0.0	1.0	-6.6	-1.9	
4 県内雇用者報酬	-	1.4	-1.5	-0.4	0.5	-1.2	-1.7	-0.2	-0.9	-2.5	-0.0	1.2	-2.4	-8.4	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	-	-25.6	-34.0	-70.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
6 営業余剰・混合所得	-	-1.6	-4.7	6.1	-3.9	-14.9	6.5	6.9	-8.4	8.2	4.0	-4.1	-22.1	21.7	6
7 県外からの財産所得(純)	-	-	-	-	-	-	-	5,803.4	-26.6	-30.9	249.4	-40.0	-	7	
8 生産・輸入品に課される税	-	8.9	4.6	-1.7	-7.9	-4.3	-0.5	-1.2	2.1	3.1	3.6	0.8	-2.9	-4.5	8
9 (控除)補助金	-	10.2	-0.8	1.2	-14.5	11.4	11.2	-1.2	5.2	-0.4	6.8	-0.5	-0.3	31.1	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	-	-	253.7	-2.9	20.3	45.4	-8.0	-12.9	-9.3	-21.7	-14.7	80.8	64.7	10
県民可処分所得	-	0.6	-1.0	2.5	0.1	-3.4	0.8	1.1	-1.8	-0.0	0.0	1.0	-6.6	-1.9	

構成比

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 民間最終消費支出	54.6	55.2	55.4	54.5	54.3	55.7	56.3	55.9	58.0	57.9	57.7	57.9	60.9	61.4	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	16.1	16.3	16.8	16.7	17.4	18.5	18.3	18.2	18.8	19.1	19.2	19.5	21.0	21.7	2
家計現実最終消費	63.6	64.1	64.5	63.7	64.2	66.4	66.8	66.6	69.2	69.6	69.5	70.0	74.1	75.1	
政府現実最終消費	7.2	7.4	7.7	7.5	7.5	7.8	7.8	7.5	7.6	7.5	7.4	7.4	7.8	8.0	
3 県民貯蓄	29.3	28.5	27.8	28.8	28.3	25.8	25.4	25.9	23.2	22.9	23.1	22.6	18.1	16.9	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 県内雇用者報酬	63.4	63.9	63.6	61.8	62.0	63.4	61.8	61.1	61.6	60.1	60.0	60.1	62.9	58.7	4
5 県外からの雇用者報酬(純)	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	5
6 営業余剰・混合所得	29.2	28.6	27.5	28.4	27.3	24.0	25.4	26.9	25.1	27.1	28.2	26.8	22.3	27.7	6
7 県外からの財産所得(純)	0.4	-0.2	-1.0	-1.8	-0.2	1.2	-0.0	0.0	1.6	1.1	0.8	2.7	1.8	-2.2	7
8 生産・輸入品に課される税	9.0	9.8	10.3	9.9	9.1	9.0	8.9	8.7	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	9.7	8
9 (控除)補助金	1.4	1.6	1.6	1.5	1.3	1.5	1.7	1.6	1.8	1.7	1.9	1.8	2.0	2.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-1.1	-0.8	0.9	3.2	3.1	3.9	5.6	5.1	4.5	4.1	3.2	2.7	5.2	8.8	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本調達勘定（実物取引）

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 県内総固定資本形成	2,105,453	2,066,076	1,924,290	1,816,595	1,750,404	1,650,403	1,554,792	1,549,358	1,514,144	1,579,413	1,591,930	1,581,472	1,528,776	1,370,002	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,290,660	1,319,744	1,334,552	1,327,697	1,337,260	1,338,197	1,326,071	1,370,724	1,392,057	1,359,654	1,399,416	1,392,091	1,414,129	1,387,686	2
3 在庫品増加	93,274	69,007	18,998	-74,649	42,033	34,614	-46,886	-14,279	56,898	7,175	-10,216	43,237	33,128	-75,110	3
4 県外に対する債権の変動	1,111,646	1,306,514	1,326,695	1,607,071	1,574,118	1,311,044	1,203,939	1,290,518	1,167,113	1,098,311	1,013,702	1,084,675	796,463	723,354	4
資産の変動	2,019,712	2,121,853	1,935,432	2,021,319	2,029,294	1,657,863	1,385,774	1,454,873	1,346,098	1,325,244	1,196,000	1,317,293	944,237	630,560	
5 県民貯蓄	1,934,998	1,897,131	1,830,981	1,941,995	1,912,793	1,685,163	1,674,766	1,720,063	1,512,741	1,498,173	1,511,992	1,490,270	1,116,280	1,022,530	5
6 県外からの資本移転等(純)	114,249	100,359	105,350	112,948	94,361	83,553	66,525	64,324	48,431	48,186	40,707	44,523	45,232	68,844	6
7 (控除) 統計上の不突合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	29,534	-124,363	899	33,624	-22,140	110,852	355,518	329,514	215,073	221,115	356,699	217,500	217,274	460,814	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	2,019,712	2,121,853	1,935,432	2,021,319	2,029,294	1,657,863	1,385,774	1,454,873	1,346,098	1,325,244	1,196,000	1,317,293	944,237	630,560	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 県内総固定資本形成	-	-1.9	-6.9	-5.6	-3.6	-5.7	-5.8	-0.3	-2.3	4.3	0.8	-0.7	-3.3	-10.4	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	2.3	1.1	-0.5	0.7	0.1	-0.9	3.4	1.6	-2.3	2.9	-0.5	1.6	-1.9	2
3 在庫品増加	-	-26.0	-72.5	-	-	-17.6	-	-	-	-87.4	-	-	-23.4	-	3
4 県外に対する債権の変動	-	17.5	1.5	21.1	-2.1	-16.7	-8.2	7.2	-9.6	-5.9	-7.7	7.0	-26.6	-9.2	4
資産の変動	-	5.1	-8.8	4.4	0.4	-18.3	-16.4	5.0	-7.5	-1.5	-9.8	10.1	-28.3	-33.2	
5 県民貯蓄	-	-2.0	-3.5	6.1	-1.5	-11.9	-0.6	2.7	-12.1	-1.0	0.9	-1.4	-25.1	-8.4	5
6 県外からの資本移転等(純)	-	-12.2	5.0	7.2	-16.5	-11.5	-20.4	-3.3	-24.7	-0.5	-15.5	9.4	1.6	52.2	6
7 (控除) 統計上の不突合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	-	-	3,640.6	-	-	220.7	-7.3	-34.7	2.8	61.3	-39.0	-0.1	112.1	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	5.1	-8.8	4.4	0.4	-18.3	-16.4	5.0	-7.5	-1.5	-9.8	10.1	-28.3	-33.2	

構成比

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 県内総固定資本形成	104.2	97.4	99.4	89.9	86.3	99.6	112.2	106.5	112.5	119.2	133.1	120.1	161.9	217.3	1
2 (控除) 固定資本減耗	63.9	62.2	69.0	65.7	65.9	80.7	95.7	94.2	103.4	102.6	117.0	105.7	149.8	220.1	2
3 在庫品増加	4.6	3.3	1.0	-3.7	2.1	2.1	-3.4	-1.0	4.2	0.5	-0.9	3.3	3.5	-11.9	3
4 県外に対する債権の変動	55.0	61.6	68.5	79.5	77.6	79.1	86.9	88.7	86.7	82.9	84.8	82.3	84.3	114.7	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	95.8	89.4	94.6	96.1	94.3	101.6	120.9	118.2	112.4	113.0	126.4	113.1	118.2	162.2	5
6 県外からの資本移転等(純)	5.7	4.7	5.4	5.6	4.6	5.0	4.8	4.4	3.6	3.6	3.4	3.4	4.8	10.9	6
7 (控除) 統計上の不突合 貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	1.5	-5.9	0.0	1.7	-1.1	6.7	25.7	22.6	16.0	16.7	29.8	16.5	23.0	73.1	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 財貨サービスの移出	7,549,358	7,954,836	7,737,973	7,904,010	7,876,554	7,320,466	6,998,678	7,197,929	7,149,689	7,231,031	7,245,057	7,376,239	6,870,768	6,311,707	1
2 雇用人報酬(支払)	195,067	203,391	204,585	210,467	217,768	219,947	222,687	227,083	228,545	227,335	231,009	240,205	241,855	232,651	2
3 財産所得(支払)	70,950	63,170	68,223	47,475	55,193	88,821	70,789	62,393	111,902	131,640	160,058	200,572	140,459	37,189	3
4 その他の経常移転(支払)	871	530	71,750	225,616	253,245	308,515	382,729	349,227	304,000	282,424	220,084	190,640	332,825	540,538	4
5 経常県外収支	-997,397	-1,206,155	-1,221,345	-1,494,122	-1,479,757	-1,227,491	-1,137,414	-1,226,194	-1,118,683	-1,050,125	-972,996	-1,040,152	-751,231	-654,510	5
支払	6,818,849	7,015,773	6,861,186	6,893,446	6,923,003	6,710,259	6,537,468	6,610,439	6,675,453	6,822,305	6,883,212	6,967,505	6,834,675	6,467,575	
6 財貨サービスの移入	6,536,338	6,703,194	6,526,289	6,505,272	6,591,417	6,421,839	6,225,630	6,302,654	6,424,107	6,521,484	6,530,598	6,683,660	6,536,291	6,052,349	6
7 雇用人報酬(受取)	168,880	183,919	191,734	206,710	219,635	224,548	225,104	236,024	231,542	228,564	233,318	251,204	255,940	236,104	7
8 財産所得(受取)	42,059	74,948	132,613	172,346	68,833	8,183	71,577	60,671	10,201	56,992	108,506	20,477	32,334	170,046	8
9 その他の経常移転(受取)	71,571	53,711	10,549	9,119	43,118	55,688	15,157	11,091	9,602	15,265	10,790	12,164	10,111	9,076	9
受取	6,818,849	7,015,773	6,861,186	6,893,446	6,923,003	6,710,259	6,537,468	6,610,439	6,675,453	6,822,305	6,883,212	6,967,505	6,834,675	6,467,575	

対前年度増加率

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 財貨サービスの移出	-	5.4	-2.7	2.1	-0.3	-7.1	-4.4	2.8	-0.7	1.1	0.2	1.8	-6.9	-8.1	1
2 雇用人報酬(支払)	-	4.3	0.6	2.9	3.5	1.0	1.2	2.0	0.6	-0.5	1.6	4.0	0.7	-3.8	2
3 財産所得(支払)	-	-11.0	8.0	-30.4	16.3	60.9	-20.3	-11.9	79.3	17.6	21.6	25.3	-30.0	-73.5	3
4 その他の経常移転(支払)	-	-39.1	13,435.2	214.4	12.2	21.8	24.1	-8.8	-13.0	-7.1	-22.1	-13.4	74.6	62.4	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	2.9	-2.2	0.5	0.4	-3.1	-2.6	1.1	1.0	2.2	0.9	1.2	-1.9	-5.4	
6 財貨サービスの移入	-	2.6	-2.6	-0.3	1.3	-2.6	-3.1	1.2	1.9	1.5	0.1	2.3	-2.2	-7.4	6
7 雇用人報酬(受取)	-	8.9	4.2	7.8	6.3	2.2	0.2	4.9	-1.9	-1.3	2.1	7.7	1.9	-7.8	7
8 財産所得(受取)	-	78.2	76.9	30.0	-60.1	-88.1	774.7	-15.2	-83.2	458.7	90.4	-81.1	57.9	425.9	8
9 その他の経常移転(受取)	-	-25.0	-80.4	-13.6	372.8	29.2	-72.8	-26.8	-13.4	59.0	-29.3	12.7	-16.9	-10.2	9
受取	-	2.9	-2.2	0.5	0.4	-3.1	-2.6	1.1	1.0	2.2	0.9	1.2	-1.9	-5.4	

構成比

(単位：%)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 財貨サービスの移出	110.7	113.4	112.8	114.7	113.8	109.1	107.1	108.9	107.1	106.0	105.3	105.9	100.5	97.6	1
2 雇用人報酬(支払)	2.9	2.9	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	2
3 財産所得(支払)	1.0	0.9	1.0	0.7	0.8	1.3	1.1	0.9	1.7	1.9	2.3	2.9	2.1	0.6	3
4 その他の経常移転(支払)	0.0	0.0	1.0	3.3	3.7	4.6	5.9	5.3	4.6	4.1	3.2	2.7	4.9	8.4	4
5 経常県外収支	-14.6	-17.2	-17.8	-21.7	-21.4	-18.3	-17.4	-18.5	-16.8	-15.4	-14.1	-14.9	-11.0	-10.1	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 財貨サービスの移入	95.9	95.5	95.1	94.4	95.2	95.7	95.2	95.3	96.2	95.6	94.9	95.9	95.6	93.6	6
7 雇用人報酬(受取)	2.5	2.6	2.8	3.0	3.2	3.3	3.4	3.6	3.5	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7	7
8 財産所得(受取)	0.6	1.1	1.9	2.5	1.0	0.1	1.1	0.9	0.2	0.8	1.6	0.3	0.5	2.6	8
9 その他の経常移転(受取)	1.0	0.8	0.2	0.1	0.6	0.8	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	9
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 財産所得	801,923	824,179	754,784	688,257	583,215	472,152	525,969	492,338	424,113	555,168	698,192	559,088	540,974	753,102	1
(1) 利子	619,291	633,752	548,047	484,743	374,994	292,136	273,938	233,113	181,840	185,203	215,707	189,353	197,522	268,454	(1)
(2) 法人企業の分配所得	128,979	137,459	152,742	156,121	161,674	127,489	196,643	208,991	189,531	316,927	424,760	310,769	284,905	425,294	(2)
(3) 賃貸料	53,653	52,968	53,994	47,393	46,547	52,528	55,388	50,234	52,743	53,037	57,725	58,965	58,546	59,354	(3)
2 所得・富等に課される経常税	250,245	204,945	196,436	177,218	207,057	175,347	158,292	155,730	180,219	201,143	240,435	235,632	161,901	99,626	2
3 無基金雇用者社会給付	69,480	69,903	73,847	64,194	72,691	57,776	74,981	63,530	57,815	56,958	52,928	57,649	58,465	60,538	3
4 その他の経常移転	25,152	23,476	22,469	21,096	22,382	22,753	21,314	20,810	23,412	23,251	24,569	23,436	23,452	21,335	4
うち非生命純保険料	19,150	18,307	17,936	17,166	18,588	18,926	17,289	16,532	18,807	19,657	19,813	19,881	20,371	19,320	
5 貯蓄	436,113	411,701	430,613	541,022	636,357	536,494	604,807	681,168	563,633	615,901	567,309	660,177	400,293	509,650	5
支払	1,582,913	1,534,205	1,478,148	1,491,787	1,521,701	1,264,522	1,385,362	1,413,576	1,249,192	1,452,420	1,583,433	1,535,982	1,185,084	1,444,251	支払
6 営業余剰	1,336,897	1,289,722	1,253,871	1,313,704	1,304,112	1,059,823	1,153,130	1,194,926	1,019,416	1,176,605	1,250,450	1,187,660	866,322	1,150,507	6
7 財産所得	156,217	156,840	133,503	98,564	128,408	129,646	140,708	139,595	153,959	199,994	261,064	272,104	240,763	214,733	7
(1) 利子	97,165	95,531	75,950	50,649	65,400	57,774	59,730	56,582	58,710	48,868	70,539	81,295	85,030	72,285	(1)
(2) 法人企業の分配所得	43,070	44,801	41,136	32,370	44,393	52,820	60,491	63,440	74,643	128,340	163,148	163,140	133,604	121,309	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	625	683	649	482	483	545	348	486	503	539	656	591	520	370	(3)
(4) 賃貸料	15,357	15,825	15,768	15,063	18,132	18,507	20,139	19,087	20,104	22,247	26,721	27,079	21,609	20,770	(4)
8 帰属社会負担	69,480	69,903	73,847	64,194	72,691	57,776	74,981	63,530	57,815	56,958	52,928	57,649	58,465	60,538	8
9 その他の経常移転	20,319	17,739	16,928	15,325	16,490	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	18,473	9
うち非生命純保険料	20,319	17,739	16,928	15,325	16,490	17,277	16,544	15,525	18,002	18,863	18,991	18,569	19,534	18,473	
受取	1,582,913	1,534,205	1,478,148	1,491,787	1,521,701	1,264,522	1,385,362	1,413,576	1,249,192	1,452,420	1,583,433	1,535,982	1,185,084	1,444,251	受取

(2) 金融機関

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 財産所得	873,472	852,363	770,992	681,569	645,884	503,778	433,833	407,707	393,123	465,251	521,812	537,867	453,902	408,871	1
(1) 利子	641,056	610,262	544,541	466,480	461,617	327,138	273,839	255,154	234,494	275,755	326,286	358,431	309,307	267,864	(1)
(2) 法人企業の分配所得	8,406	8,078	7,606	10,136	11,442	8,662	9,220	15,180	15,641	35,907	35,699	31,040	17,517	14,871	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	221,581	231,515	216,292	202,448	170,389	165,576	148,390	135,090	140,717	151,239	157,335	145,903	124,745	123,990	(3)
(4) 賃貸料	2,430	2,507	2,553	2,505	2,435	2,401	2,384	2,283	2,271	2,350	2,492	2,492	2,333	2,146	(4)
2 所得・富等に課される経常税	37,330	41,055	46,257	34,805	28,624	28,963	15,429	10,529	14,466	15,199	24,347	26,682	17,989	16,803	2
3 現物社会移転以外の社会給付	57,442	63,890	73,005	77,242	75,884	84,936	88,725	82,201	88,383	91,060	96,300	103,217	108,157	106,696	3
(1) 年金基金による社会給付	49,716	56,477	65,564	71,401	70,227	81,054	83,699	76,323	82,988	85,863	91,476	97,827	102,257	101,096	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	7,725	7,413	7,441	5,842	5,657	3,882	5,026	5,878	5,395	5,197	4,824	5,390	5,900	5,600	(2)
4 その他の経常移転	80,800	77,149	77,551	75,908	82,264	86,160	81,530	78,587	90,012	94,902	96,414	93,240	96,644	91,788	4
うち非生命純保険料	176	186	217	224	244	257	224	200	223	226	219	213	222	212	
非生命純保険金	80,009	76,207	76,601	74,994	81,369	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,373	
5 年金基金年金準備金の変動	68,885	76,907	65,227	58,105	53,935	41,767	20,713	16,537	11,185	18,703	20,087	6,560	-9,601	-13,822	5
6 貯蓄	119,078	110,015	65,573	65,205	62,398	88,856	113,668	136,509	127,654	125,600	106,235	105,184	76,584	82,545	6
支払	1,237,007	1,221,379	1,098,604	992,833	948,989	834,460	753,897	732,070	724,823	810,715	865,196	872,750	743,675	692,880	支払
7 営業余剰	-97,631	-84,513	-97,966	-83,126	-103,697	-111,957	-111,036	-75,918	-63,302	-44,736	-57,624	-68,903	-98,873	-79,939	7
8 財産所得	1,153,127	1,117,888	1,009,608	891,790	863,072	755,235	691,103	648,076	620,654	677,501	738,140	764,720	666,706	604,332	8
(1) 利子	1,124,047	1,087,534	981,055	867,396	829,876	723,348	652,106	599,979	569,033	598,604	646,006	677,395	595,564	538,519	(1)
(2) 法人企業の分配所得	28,945	30,242	28,406	24,158	32,993	31,672	38,894	47,999	51,511	78,784	92,010	87,190	71,015	65,696	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	136	112	147	236	203	216	103	97	110	113	125	135	128	118	(3)
9 社会負担	101,346	111,622	110,160	108,949	107,990	105,438	92,647	81,658	77,788	83,315	88,640	84,007	79,473	76,945	9
(1) 現実社会負担	93,620	104,209	102,719	103,107	102,333	101,555	87,621	75,780	72,393	78,117	83,816	78,617	73,573	71,345	(1)
a 雇主の自発的現実社会負担	63,670	71,077	70,581	72,569	74,791	74,987	67,806	59,468	55,318	57,260	63,353	60,945	59,088	57,884	a
b 雇用者の自発的現実社会負担	29,951	33,132	32,138	30,538	27,542	26,569	19,815	16,311	17,075	20,858	20,463	17,671	14,485	13,461	b
(2) 帰属社会負担	7,725	7,413	7,441	5,842	5,657	3,882	5,026	5,878	5,395	5,197	4,824	5,390	5,900	5,600	(2)
10 その他の経常移転	80,165	76,382	76,802	75,221	81,624	85,743	81,182	78,253	89,684	94,636	96,039	92,927	96,369	91,541	10
うち非生命純保険料	80,009	76,207	76,601	74,994	81,369	85,499	80,972	78,066	89,483	94,444	95,853	92,753	96,191	91,373	
非生命純保険金	156	176	200	227	255	245	210	187	201	192	186	174	178	168	
受取	1,237,007	1,221,379	1,098,604	992,833	948,989	834,460	753,897	732,070	724,823	810,715	865,196	872,750	743,675	692,880	受取

(3) 一般政府

実数

(単位: 百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 最終消費支出	1,066,795	1,083,394	1,107,349	1,130,552	1,173,224	1,206,726	1,203,958	1,211,056	1,231,007	1,250,389	1,253,701	1,285,272	1,295,676	1,314,739	1
2 財産所得	211,695	210,943	210,642	204,479	201,134	177,790	163,264	147,511	140,078	135,550	143,231	144,941	140,894	133,502	(2)
(1) 利子	210,957	210,198	209,899	203,715	200,273	177,008	162,492	146,765	139,269	134,781	142,475	144,189	140,133	132,585	(2)
(2) 貸賃料	738	745	742	763	861	782	772	746	809	768	756	752	761	917	(2)
3 補助金	93,844	103,438	102,633	103,861	88,832	98,999	110,047	108,729	114,344	113,857	121,651	121,002	120,601	158,062	3
4 現物社会移転以外の社会給付	672,342	685,225	723,483	756,365	773,041	808,774	834,754	843,643	858,723	865,142	879,290	899,577	925,724	966,595	4
(1) 現金による社会保障給付	548,896	556,295	589,972	611,369	637,499	666,726	688,191	694,085	702,784	712,709	721,906	734,467	753,606	784,564	(1)
(2) 無基金雇用者社会給付	41,577	39,630	38,019	44,338	49,805	49,734	50,127	52,730	54,062	48,609	50,906	54,487	56,554	60,716	(2)
(3) 社会扶助給付	81,869	89,300	95,492	100,658	85,737	92,315	96,435	96,827	101,876	103,824	106,477	110,623	115,565	121,315	(3)
5 その他の経常移転 うち非生命純保険料	1,262,088	1,249,506	1,207,215	1,144,615	1,118,613	1,063,897	998,395	976,084	1,009,950	1,043,651	1,104,824	1,095,678	1,007,676	910,593	5
6 貯蓄	37,368	53,420	70,313	95,814	92,792	21,688	-27,678	-94,484	-113,618	-100,941	-81,975	-119,259	-134,419	-157,195	6
支払	3,344,132	3,385,926	3,421,635	3,435,685	3,447,637	3,377,874	3,282,740	3,192,539	3,240,486	3,307,647	3,420,721	3,427,210	3,356,151	3,326,296	支払
(参考) 現物社会移転 うち現物社会給付	591,733	592,674	598,619	623,205	664,106	694,793	692,595	709,820	732,708	763,387	770,790	796,404	813,798	829,216	
7 財産所得	150,009	147,266	136,408	130,719	120,292	112,984	95,705	85,575	86,497	98,715	107,268	106,494	86,662	77,216	7
(1) 利子	134,685	132,799	123,493	118,607	108,342	101,401	84,594	74,936	75,871	88,162	96,537	95,151	75,148	65,945	(1)
(2) 法人企業の分配所得	14,742	14,015	12,493	11,312	11,087	10,490	10,073	9,701	9,589	9,134	9,412	10,041	10,070	9,900	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	4	4	4	4	4	3	3	3	3	6	6	6	4	4	(3)
(4) 貸賃料	578	448	417	796	859	1,091	1,036	936	1,035	1,414	1,314	1,296	1,440	1,367	(4)
8 生産・輸入品に課される税	596,526	649,532	679,356	667,627	614,836	588,418	585,269	578,525	590,665	608,862	630,759	635,699	617,402	589,483	8
9 所得・富等に課される経常税	644,907	621,092	569,052	522,919	561,015	519,868	461,120	442,438	478,111	506,537	567,090	595,465	512,232	426,216	9
10 社会負担	734,383	751,440	750,198	745,735	759,136	775,751	760,909	759,748	767,684	770,443	784,916	805,131	807,680	783,267	10
(1) 現実社会負担	692,806	711,810	712,179	701,397	709,331	726,017	710,782	707,018	713,622	721,834	734,009	750,644	751,127	722,552	(1)
a 雇主の強制的現実社会負担	340,185	347,362	345,009	338,351	338,597	344,283	333,911	328,262	328,418	331,440	335,379	342,371	347,441	332,716	a
b 雇用者の強制的社会負担	352,621	364,448	367,170	363,046	370,733	381,733	376,871	378,756	385,204	390,394	398,630	408,274	403,686	389,835	b
(2) 帰属社会負担	41,577	39,630	38,019	44,338	49,805	49,734	50,127	52,730	54,062	48,609	50,906	54,487	56,554	60,716	(2)
11 その他の経常移転 うち非生命保険金	1,218,308	1,216,596	1,286,621	1,368,685	1,392,358	1,380,853	1,379,736	1,326,253	1,317,529	1,323,090	1,330,688	1,284,421	1,332,175	1,450,114	11
受取	3,344,132	3,385,926	3,421,635	3,435,685	3,447,637	3,377,874	3,282,740	3,192,539	3,240,486	3,307,647	3,420,721	3,427,210	3,356,151	3,326,296	受取

(4) 家計 (個人企業を含む)

実数

(単位: 百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	項目
1 最終消費支出	3,542,813	3,606,345	3,571,916	3,600,157	3,603,063	3,566,057	3,628,404	3,639,122	3,702,669	3,692,140	3,673,525	3,735,588	3,662,072	3,622,968	1
2 財産所得	236,746	227,770	214,509	201,288	199,855	187,432	193,035	183,890	180,406	172,070	169,550	166,283	150,506	139,423	2
(1) 消費者負債利子	55,118	55,747	59,556	57,933	57,541	58,008	67,471	66,359	66,199	64,981	63,910	58,746	50,367	44,773	(1)
(2) その他の利子	166,751	158,157	140,225	131,959	130,706	115,350	111,550	105,364	102,028	97,480	95,713	100,090	92,862	87,180	(2)
(3) 貸賃料	14,878	13,866	14,928	11,397	11,608	14,073	14,014	12,178	12,178	9,609	9,928	7,447	7,278	7,471	(3)
3 所得・富等に課される経常税	370,420	385,794	335,301	319,991	368,253	370,950	302,349	286,841	292,787	305,277	312,870	344,806	341,837	318,600	3
4 社会負担	912,319	938,732	939,217	921,668	941,724	939,711	930,569	905,476	904,628	912,511	928,079	946,887	945,291	922,828	4
(1) 現実社会負担	790,485	818,823	816,506	804,359	810,478	825,816	797,117	780,195	784,509	798,788	816,400	825,951	820,696	792,215	(1)
a 雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,113	386,521	383,043	388,166	398,081	401,807	404,677	389,826	a
b 雇用者の社会負担	384,637	399,016	400,137	393,510	397,656	407,378	396,003	393,673	401,466	410,622	418,319	424,145	416,019	402,389	b
(2) 帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,723	111,678	120,936	124,595	130,613	(2)
5 その他の経常移転 うち非生命純保険料	233,418	227,612	228,167	213,591	223,911	212,787	200,963	205,146	215,275	208,649	223,361	210,515	205,279	197,484	5
6 貯蓄	1,295,078	1,277,652	1,235,785	1,215,227	1,103,287	1,021,288	968,519	981,609	924,041	856,718	912,439	832,599	769,992	593,391	6
支払	6,590,794	6,663,906	6,524,896	6,471,922	6,440,094	6,298,205	6,223,840	6,202,085	6,219,806	6,147,186	6,219,824	6,236,678	6,074,976	5,794,694	支払
7 営業余剰・混合所得	691,918	694,628	654,525	690,635	645,106	623,137	631,233	670,049	681,914	640,010	650,782	648,667	608,810	603,776	7
(1) 営業余剰(持ち家)	336,031	357,632	355,467	360,397	367,596	366,135	379,034	392,183	400,241	404,033	415,362	426,802	432,464	440,326	(1)
(2) 混合所得	355,887	336,996	299,058	330,238	277,509	257,003	252,199	277,867	281,673	235,977	235,420	221,865	176,345	163,449	(2)
8 雇用者報酬	4,220,914	4,273,112	4,203,313	4,177,403	4,191,502	4,138,571	4,068,336	4,054,107	4,022,199	3,923,906	3,921,118	3,957,865	3,861,386	3,545,874	8
(1) 賃金・俸給	3,693,232	3,733,395	3,664,233	3,649,245	3,647,433	3,606,238	3,533,770	3,542,304	3,519,037	3,422,018	3,411,358	3,435,123	3,332,114	3,025,435	(1)
(2) 雇主の社会負担	527,682	539,716	539,080	528,159	544,069	532,332	534,565	511,803	503,162	501,889	509,760	522,742	529,272	520,439	(2)
a 雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,113	386,521	383,043	388,166	398,081	401,807	404,677	389,826	a
b 雇主の帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,723	111,678	120,936	124,595	130,613	b
9 財産所得	687,792	675,550	603,247	526,988	502,332	422,986	386,552	358,805	376,216	423,806	473,698	439,145	394,689	400,576	9
(1) 利子	299,012	292,500	225,434	203,204	190,310	105,387	77,896	77,230	68,383	104,887	134,079	157,457	139,027	122,548	(1)
(2) 配当	41,523	35,608	38,304	28,556	44,838	32,965	38,860	42,333	59,196	79,545	87,340	60,917	55,359	73,178	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	221,898	231,783	216,398	202,471	170,434	165,595	148,350	134,971	140,510	150,963	157,035	145,493	124,430	123,745	(3)
(4) 貸賃料	125,358	115,659	123,110	92,757	96,750	119,039	121,446	104,271	108,127	88,411	95,244	75,279	75,873	81,104	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	817,686	836,580	878,780	904,864	927,621	957,018	1,004,746	994,981	1,010,907	1,019,255	1,035,288	1,068,138	1,102,219	1,147,234	10
(1) 現金による社会保障給付	549,661	556,748	590,232	611,345	637,303	666,434	6								

(5) 対家計民間非営利団体

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 最終消費支出	68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,427	91,257	90,008	1
2 財産所得	10,468	9,628	9,076	8,199	7,626	7,271	6,596	6,223	5,266	4,712	4,638	4,675	4,407	4,108	2
(1) 利子	10,326	9,473	8,884	7,983	7,408	7,053	6,375	5,982	5,000	4,443	4,365	4,407	4,159	3,872	(1)
(2) 賃貸料	143	155	192	216	217	217	221	241	267	269	273	267	249	237	(2)
3 現物社会移転以外の社会給付	17,552	17,032	8,164	7,080	6,205	5,829	6,495	6,037	6,228	6,278	6,998	8,203	10,490	13,668	3
(1) 無基金雇用者社会給付	3,052	2,963	3,405	2,935	3,094	2,503	3,319	3,143	2,847	2,959	3,019	3,409	3,677	3,759	(1)
(2) 社会扶助給付	14,500	14,069	4,759	4,145	3,111	3,326	3,177	2,895	3,381	3,319	3,979	4,794	6,813	9,909	(2)
4 その他の経常移転	802	796	830	812	884	929	854	804	904	944	946	950	975	923	4
うち非生命純保険料	802	796	830	812	884	929	854	804	904	944	946	950	975	923	
5 貯蓄	47,360	44,343	28,697	24,726	17,958	16,856	15,450	15,260	11,030	896	7,984	11,569	3,829	-5,861	5
支払	144,546	139,011	123,797	122,124	103,108	105,397	105,936	110,902	109,655	104,725	116,028	112,824	110,957	102,846	支払
6 財産所得	16,051	15,560	12,847	10,859	9,970	8,209	7,842	7,340	7,361	7,382	8,804	10,486	9,986	9,291	6
(1) 利子	15,613	15,125	12,394	10,449	9,562	7,712	7,287	6,818	6,829	6,874	8,246	9,949	9,431	8,660	(1)
(2) 法人企業の分配所得	22	23	22	21	22	20	23	26	32	39	43	45	40	37	(2)
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	8	10	10	9	9	7	7	7	10	10	13	13	10	8	(3)
(4) 賃貸料	407	402	421	380	377	470	525	488	490	458	502	479	505	587	(4)
7 帰属社会負担	3,052	2,963	3,405	2,935	3,094	2,503	3,319	3,143	2,847	2,959	3,019	3,409	3,677	3,759	7
8 その他の経常移転	125,443	120,488	107,545	108,330	90,044	94,685	94,776	100,419	99,448	94,384	104,204	98,930	97,294	89,796	8
うち非生命保険金	840	692	732	700	777	761	733	665	812	783	800	763	827	776	
受取	144,546	139,011	123,797	122,124	103,108	105,397	105,936	110,902	109,655	104,725	116,028	112,824	110,957	102,846	受取

3 制度部門別資本調達勘定
 (1) 非金融法人企業

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 総固定資本形成	1,126,230	1,217,951	1,145,789	1,017,331	1,064,158	988,961	931,448	963,238	996,524	1,074,651	1,095,396	1,123,231	1,090,077	904,847	1
2 (控除)固定資本減耗	783,393	807,941	824,575	808,723	817,756	820,811	792,961	831,236	837,706	805,026	832,501	822,711	833,079	790,426	2
3 在庫品増加	80,738	63,098	20,538	-65,472	44,727	37,201	-43,976	-17,663	52,308	-746	-14,635	36,581	33,548	-66,677	3
4 貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	43,182	-29,003	111,898	427,034	388,422	381,223	562,928	608,447	379,143	371,700	339,669	344,434	131,756	488,699	4
資産の変動	466,756	444,105	453,650	570,170	679,550	586,574	657,438	722,786	590,268	640,579	587,930	681,535	422,302	536,444	
5 貯蓄(純)	436,113	411,701	430,613	541,022	636,357	536,494	604,807	681,168	563,633	615,901	567,309	660,177	400,293	509,650	5
6 資本移転等(純)	30,643	32,404	23,038	29,148	43,193	50,080	52,631	41,618	26,635	24,678	20,620	21,357	22,009	26,794	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	466,756	444,105	453,650	570,170	679,550	586,574	657,438	722,786	590,268	640,579	587,930	681,535	422,302	536,444	

(2) 金融機関

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 総固定資本形成	35,374	32,799	28,848	20,399	25,405	25,820	26,855	28,807	29,473	33,913	35,900	30,615	30,052	29,920	1
2 (控除)固定資本減耗	46,813	46,650	44,777	43,678	40,971	40,880	40,617	36,574	36,623	38,610	39,640	43,147	41,048	42,072	2
3 貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	130,517	123,866	81,502	88,485	77,964	103,915	127,430	144,276	134,804	130,296	109,975	117,716	87,581	94,697	3
資産の変動	119,078	110,015	65,573	65,205	62,398	88,856	113,668	136,509	127,654	125,600	106,235	105,184	76,584	82,545	
4 貯蓄(純)	119,078	110,015	65,573	65,205	62,398	88,856	113,668	136,509	127,654	125,600	106,235	105,184	76,584	82,545	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	119,078	110,015	65,573	65,205	62,398	88,856	113,668	136,509	127,654	125,600	106,235	105,184	76,584	82,545	

(3) 一般政府

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 総固定資本形成	482,404	459,138	435,573	430,435	346,974	343,530	308,169	269,098	212,119	201,428	199,351	197,842	191,777	210,482	1
2 (控除)固定資本減耗	148,950	156,540	161,320	166,373	169,373	175,140	179,995	188,966	197,654	198,883	203,885	210,008	216,674	208,112	2
3 土地の購入(純)	50,591	40,861	41,805	34,074	34,771	33,091	36,970	50,501	37,157	29,592	30,823	30,529	22,512	30,523	3
4 貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	-271,155	-225,608	-166,669	-122,151	-73,987	-150,623	-185,548	-208,203	-147,789	-113,213	-92,954	-118,358	-111,917	-155,162	4
資産の変動	112,889	117,852	149,389	175,985	138,385	50,857	-20,404	-77,571	-96,167	-81,076	-66,666	-99,995	-114,302	-122,269	
5 貯蓄(純)	37,368	53,420	70,313	95,814	92,792	21,688	-27,678	-94,484	-113,618	-100,941	-81,975	-119,259	-134,419	-157,195	5
6 資本移転等(純)	75,521	64,432	79,076	80,171	45,594	29,169	7,274	16,913	17,450	19,866	15,309	19,264	20,117	34,926	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	112,889	117,852	149,389	175,985	138,385	50,857	-20,404	-77,571	-96,167	-81,076	-66,666	-99,995	-114,302	-122,269	

(4) 家計

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 総固定資本形成	415,865	318,694	273,104	303,329	273,981	258,561	247,948	256,244	238,046	234,974	232,348	202,471	192,392	198,435	1
2 (控除)固定資本減耗	301,130	298,115	294,028	299,185	299,098	290,338	296,422	297,146	301,445	297,182	301,034	294,177	295,610	319,404	2
3 在庫品増加	12,536	5,909	-1,540	-9,177	-2,694	-2,587	-2,910	3,384	4,590	7,921	4,420	6,656	-421	-8,434	3
4 貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	1,174,737	1,254,108	1,260,849	1,223,178	1,135,706	1,059,058	1,024,859	1,023,692	986,246	913,903	980,338	920,508	875,929	728,693	4
資産の変動	1,302,008	1,280,596	1,238,385	1,218,146	1,107,895	1,024,693	973,475	986,174	927,438	859,615	916,071	835,457	772,290	599,290	
5 貯蓄(純)	1,295,078	1,277,652	1,235,785	1,215,227	1,103,287	1,021,268	968,519	981,609	924,041	856,718	912,439	832,599	769,992	593,391	5
6 資本移転等(純)	6,930	2,944	2,600	2,918	4,608	3,425	4,956	4,565	3,397	2,897	3,632	2,858	2,298	5,899	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	1,302,008	1,280,596	1,238,385	1,218,146	1,107,895	1,024,693	973,475	986,174	927,438	859,615	916,071	835,457	772,290	599,290	

(5) 対家計民間非営利団体

実数

(単位：百万円)

項目	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	区分
1 総固定資本形成	45,580	37,494	40,976	45,101	39,886	33,532	40,372	31,971	37,983	34,447	28,935	27,314	24,479	26,318	1
2 (控除)固定資本減耗	10,373	10,498	9,850	9,738	10,061	11,029	16,076	16,801	18,629	19,953	22,356	22,048	27,717	27,672	2
3 貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	13,308	17,926	-1,792	-9,925	-10,899	-4,768	-7,181	1,319	-7,376	-12,853	2,551	7,346	7,876	-3,281	3
資産の変動	48,515	44,922	29,333	25,438	18,926	17,735	17,114	16,489	11,978	1,641	9,129	12,612	4,638	-4,636	
4 貯蓄(純)	47,360	44,343	28,697	24,726	17,958	16,856	15,450	15,260	11,030	896	7,984	11,569	3,829	-5,861	4
5 資本移転等(純)	1,154	579	637	711	967	878	1,664	1,228	949	745	1,145	1,043	809	1,225	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	48,515	44,922	29,333	25,438	18,926	17,735	17,114	16,489	11,978	1,641	9,129	12,612	4,638	-4,636	

II 主要系列表

1 経済活動別県内総生産（名目）

実数

（単位：百万円）

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	7,533,543	7,616,279	7,460,858	7,501,449	7,419,089	7,082,057	7,082,083	7,211,955	7,018,490	7,036,898	7,151,545	7,111,543	6,600,788	6,481,375
(1) 農林水産業	169,793	155,433	156,355	155,493	141,362	136,517	135,058	126,319	141,539	129,163	130,614	121,621	114,260	112,570
①農 業	153,032	140,240	139,728	141,488	128,988	124,826	123,512	116,275	132,519	121,482	122,489	114,016	107,189	106,821
②林 業	15,872	14,431	15,889	13,353	11,798	11,191	11,019	9,574	8,444	7,142	7,687	7,275	6,798	5,491
③水 産 業	889	761	739	652	576	500	528	471	576	539	438	330	272	257
(2) 鉱 業	11,494	10,271	12,685	9,996	8,259	7,560	7,407	7,971	6,047	6,238	5,970	4,488	4,237	3,275
(3) 製 造 業	2,740,733	2,822,419	2,768,818	2,868,899	2,770,197	2,481,756	2,492,399	2,620,955	2,446,063	2,470,754	2,506,539	2,474,301	2,058,367	2,037,053
①食 料 品	413,833	415,477	436,046	451,560	383,003	387,288	389,014	387,462	383,749	326,629	317,761	337,814	377,056	344,303
②織 維	29,569	29,170	25,582	24,231	22,588	22,261	21,839	20,789	19,701	16,827	16,422	15,324	13,391	10,981
③パルプ・紙	31,054	30,014	29,024	27,709	29,314	25,391	26,135	26,606	28,028	26,897	26,376	20,485	27,457	26,084
④化 学	117,618	143,936	157,405	153,863	172,254	170,225	168,583	172,520	165,941	201,357	200,547	189,422	166,824	167,771
⑤石油・石炭製品	2,261	2,465	3,889	3,870	3,263	3,237	3,084	2,492	2,659	2,040	2,552	2,012	2,422	2,199
⑥窯業・土石製品	60,838	62,277	51,241	53,064	53,349	50,579	48,815	43,464	45,253	46,938	40,035	34,339	32,740	29,640
⑦一次金属	65,683	65,778	57,537	53,547	56,602	53,990	58,392	59,983	70,643	76,953	99,301	94,377	72,913	73,549
⑧金属製品	176,572	175,045	170,563	154,403	155,154	153,383	150,241	148,563	153,842	156,146	154,379	173,516	157,478	137,357
⑨一般機械	300,361	302,672	273,883	305,238	332,007	296,229	298,621	339,491	316,696	366,421	337,968	317,399	296,787	238,369
⑩電気機械	639,193	666,343	595,492	639,845	648,820	450,095	391,466	496,443	402,957	359,771	341,467	328,212	162,804	195,460
⑪輸送用機械	540,427	546,769	567,701	618,338	519,738	509,529	591,139	554,715	491,299	544,602	633,251	607,293	426,854	496,218
⑫精密機械	15,783	14,259	14,137	14,035	13,432	12,895	14,240	16,667	17,548	18,210	20,494	20,770	17,250	17,299
⑬その他の製造業	347,543	367,945	386,520	369,197	380,654	344,654	332,830	351,760	347,748	327,964	315,987	333,337	304,390	297,822
(4) 建 設 業	710,190	647,315	616,645	587,841	534,673	488,592	467,179	438,055	426,256	396,003	423,054	399,573	388,958	385,738
(5) 電気・ガス・水道業	222,132	238,285	233,036	237,796	233,050	228,873	218,823	210,381	210,150	197,820	195,685	171,955	169,070	172,351
(6) 卸売・小売業	896,512	906,333	880,032	884,177	865,921	857,971	834,899	818,929	804,611	793,873	791,169	774,752	783,471	714,113
(7) 金融・保険業	417,170	407,191	364,066	354,813	340,505	366,932	383,673	384,981	374,131	393,866	387,729	375,860	308,897	303,921
(8) 不動産業	737,456	773,996	767,002	769,689	783,430	781,780	798,460	817,583	825,767	833,004	856,004	876,422	883,412	892,899
(9) 運輸・通信業	356,779	367,420	357,829	355,075	363,159	363,959	362,510	360,374	349,552	339,968	340,209	351,395	347,747	338,982
(10) サービス業	1,271,282	1,287,617	1,304,390	1,297,670	1,378,532	1,368,117	1,381,676	1,426,406	1,434,375	1,476,209	1,514,570	1,561,177	1,542,339	1,520,474
2 政府サービス生産者	617,181	632,399	641,930	650,195	655,544	661,123	656,642	659,288	670,306	672,127	668,389	676,720	678,668	663,803
(1) 電気・ガス・水道業	52,671	56,617	59,900	62,563	66,628	69,101	71,093	72,336	75,083	76,787	77,879	78,931	79,876	75,707
(2) サービス業	195,858	201,141	203,722	203,081	200,588	201,859	196,939	194,112	194,629	192,744	191,912	191,877	190,964	187,339
(3) 公 務	388,653	374,640	378,507	384,551	388,328	390,163	388,610	392,839	400,594	402,596	398,599	405,922	407,829	400,756
3 対家計民間非営利サービス生産者	112,418	113,298	122,191	117,518	107,745	110,821	119,419	118,747	125,973	131,273	143,387	140,722	144,252	140,572
(1) サービス業	112,418	113,298	122,191	117,518	107,745	110,821	119,419	118,747	125,973	131,273	143,387	140,722	144,252	140,572
4 小 計 (1+2+3)	8,263,142	8,361,976	8,224,979	8,269,162	8,182,377	7,854,001	7,858,144	7,989,990	7,814,769	7,840,298	7,963,321	7,928,985	7,423,678	7,285,749
5 輸入品に課される税・関税	2,346	2,955	2,867	2,767	2,990	3,088	2,994	3,129	3,306	3,685	4,178	4,413	4,593	3,375
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	25,009	40,753	42,199	37,806	40,269	38,084	35,833	37,019	41,577	40,806	41,575	47,580	43,312	35,801
7 (控除) 帰属利子	321,227	304,864	273,480	247,800	242,943	277,214	279,932	263,476	244,897	251,504	250,365	242,743	222,299	210,545
8 経済活動別県内総生産 (4+5-6-7)	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778
(参考) 第1次産業	169,793	155,433	156,355	155,493	141,362	136,517	135,058	126,319	141,539	129,163	130,614	121,621	114,260	112,570
(参考) 第2次産業	3,462,418	3,480,005	3,398,148	3,466,736	3,313,129	2,977,908	2,966,985	3,066,981	2,878,366	2,872,996	2,935,564	2,878,361	2,451,561	2,426,065
(参考) 第3次産業	4,630,931	4,726,538	4,670,476	4,646,933	4,727,886	4,739,576	4,756,101	4,796,690	4,794,864	4,838,139	4,897,143	4,929,003	4,857,857	4,747,115

対前年度増加率

（単位：％）

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	-	1.1	-2.0	0.5	-1.1	-4.5	0.0	1.8	-2.7	0.3	1.6	-0.6	-7.2	-1.8
(1) 農林水産業	-	-8.5	0.6	-0.6	-9.1	-3.4	-1.1	-6.5	12.0	-8.7	1.1	-6.9	-6.1	-1.5
①農 業	-	-8.4	-0.4	1.3	-8.8	-3.2	-1.1	-5.9	14.0	-8.3	0.8	-6.9	-6.0	-0.3
②林 業	-	-9.1	10.1	-16.0	-11.6	-5.1	-1.5	-13.1	-11.8	-15.4	7.6	-5.4	-6.6	-19.2
③水 産 業	-	-14.3	-3.0	-11.7	-11.6	-13.3	5.5	-10.7	22.3	-6.4	-18.8	-24.8	-17.3	-5.7
(2) 鉱 業	-	-10.6	23.5	-21.2	-17.4	-8.5	-2.0	7.6	-24.1	3.2	-4.3	-24.8	-5.6	-22.7
(3) 製 造 業	-	3.0	-1.9	3.6	-3.4	-10.4	0.4	5.2	-6.7	1.0	1.4	-1.3	-16.8	-1.0
①食 料 品	-	0.5	4.9	3.6	-15.2	1.1	0.4	-0.4	-1.0	-14.9	-2.7	6.3	11.6	-8.7
②織 維	-	-1.3	-12.3	-5.3	-6.8	-1.5	-1.9	-4.8	-5.2	-14.6	-2.4	-6.7	-12.6	-18.0
③パルプ・紙	-	-3.3	-3.3	-4.5	5.8	-13.4	2.9	1.8	5.3	-4.0	-1.9	-22.3	34.0	-5.0
④化 学	-	22.4	9.4	-2.3	12.0	-1.2	-1.0	2.3	-3.8	21.3	-0.4	-5.5	-11.9	0.6
⑤石油・石炭製品	-	9.0	49.7	4.9	-15.2	-1.4	-4.7	-19.2	6.7	-23.3	25.1	-21.1	20.4	-9.2
⑥窯業・土石製品	-	2.4	-17.7	3.6	0.5	-5.2	-7.4	-7.2	4.1	3.7	-14.7	-14.2	-4.7	-9.5
⑦一次金属	-	0.1	-12.5	-6.9	5.7	-4.6	8.2	2.7	17.8	8.9	29.0	-5.0	-22.7	0.9
⑧金属製品	-	-0.9	-2.6	-9.5	0.5	0.1	-3.3	-1.1	3.6	1.5	-1.1	12.4	-9.2	-12.8
⑨一般機械	-	0.8	-9.5	11.4	8.8	-10.8	0.8	13.7	-6.7	15.7	-7.8	-6.1	-6.5	-19.7
⑩電気機械	-	4.2	-10.6	7.4	1.4	-30.6	-13.0	26.8	-18.8	-10.7	-5.1	-3.9	-50.4	20.1
⑪輸送用機械	-	1.2	3.8	8.9	-15.9	-2.0	16.0	-6.2	-11.4	10.8	16.3	-4.1	-29.7	16.3
⑫精密機械	-	-9.7	-0.9	-0.7	-4.3	-4.0	10.4	17.0	5.3	3.8	12.5	1.3	-17.0	0.3
⑬その他の製造業	-	5.9	5.0	-4.5	3.1	-9.5	-3.4	5.7	-1.1	-5.7	-3.7	5.5	-8.7	-2.2
(4) 建 設 業	-	-8.9	-4.7	-4.7	-9.0	-8.6	-4.4	-6.2	-2.7	-7.1	6.8	-5.6	-2.7	-0.8
(5) 電気・ガス・水道業	-	7.3	-2.2	2.0	-2.0	-1.8	-4.4	-3.9	-0.1	-5.9	-1.1	-12.1	-1.7	1.9
(6) 卸売・小売業	-	1.1	-2.9	-1.8	0.2	-0.9	-2.7	-1.9	-1.7					

1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比

（単位：％）

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	95.1	95.0	94.3	93.9	93.9	93.9	93.9	93.8	93.2	93.2	93.2	93.0	92.2	92.0
(1) 農林水産業	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.6	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
①農 業	1.9	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5	1.8	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
②林 業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 産 業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
(3) 製 造 業	34.6	35.2	35.0	35.9	35.1	32.9	33.0	34.1	32.5	32.7	32.7	32.4	28.7	28.9
①食 料 品	5.2	5.2	5.5	5.7	4.8	5.1	5.2	5.0	5.1	4.3	4.1	4.4	5.3	4.9
②織 維	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
③パルプ・紙	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
④化 学	1.5	1.8	2.0	1.9	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.7	2.6	2.5	2.3	2.4
⑤石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥窯業・土石製品	0.8	0.8	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.4
⑦一次金属	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.0	1.0
⑧金属製品	2.2	2.2	2.2	1.9	2.0	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.3	2.2	2.0
⑨一般機械	3.8	3.8	3.5	3.8	4.2	3.9	4.0	4.4	4.2	4.9	4.4	4.2	4.1	3.4
⑩電気機械	8.1	8.3	7.5	8.0	8.2	6.0	5.2	6.5	5.4	4.8	4.4	4.3	2.3	2.8
⑪輸送用機械	6.8	6.8	7.2	7.7	6.6	6.8	7.8	7.2	6.5	7.2	8.3	7.9	6.0	7.0
⑫精密機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
⑬その他の製造業	4.4	4.6	4.9	4.6	4.8	4.6	4.4	4.6	4.6	4.3	4.1	4.4	4.2	4.2
(4) 建設業	9.0	8.1	7.8	7.4	6.8	6.5	6.2	5.7	5.7	5.2	5.5	5.2	5.4	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	2.8	3.0	2.9	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	2.2	2.4	2.4
(6) 卸売・小売業	11.3	11.3	11.1	10.8	11.0	11.4	11.1	10.6	10.7	10.5	10.3	10.1	10.9	10.1
(7) 金融・保険業	5.3	5.1	4.6	4.4	4.3	4.9	5.1	5.0	5.0	5.2	5.1	4.9	4.3	4.3
(8) 不動産業	9.3	9.7	9.7	9.6	9.9	10.4	10.6	10.6	11.0	11.0	11.2	11.5	12.3	12.7
(9) 運輸・通信業	4.5	4.6	4.5	4.4	4.6	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4	4.6	4.9	4.8
(10) サービス業	16.1	16.1	16.5	16.2	17.4	18.1	18.3	18.5	19.0	19.5	19.7	20.4	21.5	21.6
2 政府サービス生産者	7.8	7.9	8.1	8.1	8.3	8.8	8.7	8.6	8.9	8.9	8.7	8.9	9.5	9.4
(1) 電気・ガス・水道業	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
(2) サービス業	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7
(3) 公 務	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.2	5.2	5.1	5.3	5.3	5.2	5.3	5.7	5.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5	1.7	1.7	1.9	1.8	2.0	2.0
(1) サービス業	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6	1.5	1.7	1.7	1.9	1.8	2.0	2.0
4 小 計 (1+2+3)	104.3	104.3	104.0	103.5	103.5	104.1	104.1	103.9	103.8	103.8	103.7	103.7	103.6	103.4
5 輸入品に課される税・関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
7 (控除) 帰属利子	4.1	3.8	3.5	3.1	3.1	3.7	3.7	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0
8 経済活動別県内総生産 (4+5-6-7)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	2.1	1.9	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.6	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
(参考) 第2次産業	43.7	43.4	42.9	43.4	41.9	39.5	39.3	39.9	38.2	38.0	38.2	37.7	34.2	34.4
(参考) 第3次産業	58.5	58.9	59.0	58.2	59.8	62.8	63.0	62.4	63.7	64.1	63.8	64.5	67.8	67.4

対前年度増加寄与度

（単位：％）

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	—	1.04	-1.94	0.51	-1.03	-4.27	0.00	1.72	-2.51	0.24	1.52	-0.52	-6.68	-1.67
(1) 農林水産業	—	-0.18	0.01	-0.01	-0.18	-0.06	-0.02	-0.12	0.20	-0.16	0.02	-0.12	-0.10	-0.02
①農 業	—	-0.16	-0.01	0.02	-0.16	-0.05	-0.02	-0.10	0.21	-0.15	0.01	-0.11	-0.09	-0.01
②林 業	—	-0.02	0.02	-0.03	-0.02	-0.01	-0.00	-0.02	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.01	-0.02
③水 産 業	—	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00
(2) 鉱 産 業	—	-0.02	0.03	-0.03	-0.02	-0.01	-0.00	0.01	-0.03	0.00	-0.00	-0.02	-0.00	-0.01
(3) 製 造 業	—	1.03	-0.67	1.26	-1.24	-3.65	0.14	1.70	-2.27	0.33	0.47	-0.42	-5.44	-0.30
①食 料 品	—	0.02	0.25	0.20	-0.86	0.05	0.02	-0.02	-0.05	-0.76	-0.12	0.26	0.51	-0.46
②織 維	—	-0.01	-0.04	-0.02	-0.02	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.03	-0.03
③パルプ・紙	—	-0.01	-0.01	-0.02	0.02	-0.05	0.01	0.01	0.02	-0.02	-0.01	-0.08	0.09	-0.02
④化 学	—	0.33	0.17	-0.04	0.23	-0.03	-0.02	0.05	-0.09	0.47	-0.01	-0.14	-0.30	0.01
⑤石油・石炭製品	—	0.00	0.02	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.00
⑥窯業・土石製品	—	0.02	-0.14	0.02	0.00	-0.04	-0.05	-0.04	0.02	0.02	-0.09	-0.07	-0.02	-0.04
⑦一次金属	—	0.00	-0.10	-0.05	0.04	-0.03	0.06	0.02	0.14	0.08	0.30	-0.06	-0.28	0.01
⑧金属製品	—	-0.02	-0.06	-0.20	0.01	0.00	-0.07	-0.02	0.07	0.03	-0.02	0.25	-0.21	-0.28
⑨一般機械	—	0.03	-0.36	0.40	0.34	-0.45	0.03	0.54	-0.30	0.66	-0.38	-0.27	-0.27	-0.82
⑩電気機械	—	0.34	-0.88	0.56	0.11	-2.51	-0.78	1.39	-1.22	-0.57	-0.24	-0.17	-2.16	0.46
⑪輸送用機械	—	0.08	0.26	0.64	-1.23	-0.13	1.08	-0.48	-0.82	0.71	1.17	-0.34	-2.36	0.97
⑫精密機械	—	-0.02	-0.00	-0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.03	0.01	0.01	0.03	0.00	-0.05	0.00
⑬その他の製造業	—	0.26	0.23	-0.22	0.14	-0.46	-0.16	0.25	-0.05	-0.26	-0.16	0.23	-0.38	-0.09
(4) 建設業	—	-0.79	-0.38	-0.36	-0.67	-0.58	-0.28	-0.39	-0.15	-0.40	0.36	-0.31	-0.14	-0.04
(5) 電気・ガス・水道業	—	0.20	-0.07	0.06	-0.06	-0.05	-0.13	-0.11	-0.00	-0.16	-0.03	-0.31	-0.04	0.05
(6) 卸売・小売業	—	0.12	-0.33	-0.20	0.02	-0.10	-0.31	-0.21	-0.19	-0.14	-0.04	-0.21	0.11	-0.97
(7) 金融・保険業	—	-0.13	-0.54	-0.12	-0.18	0.33	0.22	0.02	-0.14	0.26	-0.08	-0.15	-0.88	-0.07
(8) 不動産業	—	0.46	-0.09	0.03	0.17	-0.02	0.22	0.25	0.11	0.10	0.30	0.27	0.09	0.13
(9) 運輸・通信業	—	0.13	-0.12	-0.03	0.10	0.01	-0.02	-0.03	-0.14	-0.13	0.00	0.15	-0.05	-0.12
(10) サービス業	—	0.21	0.21	-0.08	1.01	-0.13	0.18	0.59	0.10	0.56	0.51	0.61	-0.25	-0.31
2 政府サービス生産者	—	0.19	0.12	0.10	0.07	0.07	-0.06	0.04	0.14	0.02	-0.05	0.11	0.03	-0.21
(1) 電気・ガス・水道業	—	0.05	0.04	0.03	0.05	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	0.01	0.01	0.01	-0.06
(2) サービス業	—	0.07	0.03	-0.01	-0.03	0.02	-0.07	-0.04	0.01	-0.03	-0.01	-0.00	-0.01	-0.05
(3) 公 務	—	0.08	0.05	0.08	0.05	0.02	-0.02	0.06	0.10	0.03	-0.05	0.10	0.03	-0.10
3 対家計民間非営利サービス生産者	—	0.01	0.11	-0.06	-0.12	0.04	0.11	-0.01	0.09	0.07	0.16	-0.03	0.05	-0.05
(1) サービス業	—	0.01	0.11	-0.06	-0.12	0.04	0.11	-0.01	0.09	0.07	0.16	-0.03	0.05	-0.05
4 小 計 (1+2+3)	—	1.25	-1.71	0.56	-1.09	-4.16	0.05	1.75	-2.28	0.34	1.63	-0.45	-6.61	-1.93
5 輸入品に課される税・関税	—	0.01	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	0.01				

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成12暦年連鎖価格－

実数

(単位：百万円)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	7,189,434	7,230,844	7,133,683	7,361,004	7,428,483	7,187,445	7,334,914	7,612,266	7,578,999	7,751,640	7,992,200	8,060,933	7,597,987	7,390,174
(1) 農林水産業	148,384	148,897	138,890	147,386	142,678	141,025	145,098	122,221	140,433	139,272	138,435	139,302	143,207	134,145
①農 業	134,917	135,621	123,426	134,061	130,277	127,704	131,585	110,470	127,671	126,741	125,830	126,868	130,342	123,386
②林 業	13,103	13,056	15,001	12,749	11,833	12,757	12,834	11,199	11,882	11,566	11,855	11,729	12,233	9,668
③水産業	786	649	661	581	568	556	648	561	720	745	632	474	436	302
(2) 鉱 業	8,753	7,970	10,274	9,183	8,335	8,103	8,321	9,178	6,917	7,405	7,122	4,960	4,428	2,540
(3) 製 造 業	2,476,371	2,575,924	2,521,777	2,756,644	2,776,333	2,522,313	2,614,599	2,886,130	2,831,668	2,987,471	3,148,169	3,234,346	2,805,240	2,693,004
①食 料 品	466,250	448,070	457,998	453,603	382,508	402,166	398,360	413,193	400,216	355,390	356,149	387,185	403,682	355,150
②織 維	28,126	27,337	24,133	23,471	22,676	22,062	22,510	22,368	21,471	18,297	17,721	16,744	14,837	11,547
③ソールブ・紙	29,205	28,461	28,636	27,704	29,408	24,879	26,064	26,336	28,397	29,840	31,134	24,162	30,293	25,700
④化 学	112,921	136,117	150,602	154,155	173,593	173,090	178,206	181,843	173,693	209,476	209,366	197,095	173,427	183,984
⑤石油・石炭製品	2,976	2,736	3,407	3,690	3,200	2,815	2,420	1,744	1,301	1,517	1,147	1,045	1,406	1,423
⑥窯業・土石製品	58,568	59,927	48,974	51,512	53,525	51,473	49,355	46,466	49,587	52,240	44,353	39,361	37,550	28,886
⑦一次金属	60,011	59,550	52,715	52,966	57,159	55,124	57,551	58,169	61,344	63,902	75,583	69,918	53,728	59,146
⑧金属製品	165,736	163,452	162,221	151,793	155,741	152,905	149,543	148,586	146,080	147,234	150,599	167,161	139,716	125,443
⑨一般機械	286,832	285,637	256,083	299,214	329,423	289,978	297,396	351,538	343,286	408,699	391,624	375,922	373,595	283,825
⑩電気機械	455,884	525,182	493,814	589,148	656,357	615,545	528,002	792,636	758,674	807,815	883,664	977,844	561,139	754,313
⑪輸送用機械	474,289	467,326	471,206	571,840	517,093	479,189	550,865	517,110	503,031	570,649	677,377	681,400	566,972	590,964
⑫精密機械	15,392	13,906	13,654	13,978	13,208	12,117	13,632	16,551	18,146	19,092	22,631	23,626	20,151	19,520
⑬その他の製造業	354,622	374,041	379,995	365,297	382,441	343,037	335,539	363,090	371,637	356,171	353,005	384,033	354,705	324,667
(4) 建 設 業	713,538	637,855	616,867	592,718	535,339	497,906	481,030	447,020	436,535	405,690	430,459	399,119	385,318	390,818
(5) 電気・ガス・水道業	215,637	223,937	225,045	232,689	232,141	228,299	230,011	224,098	233,484	239,846	244,187	217,223	216,315	211,230
(6) 卸売・小売業	889,739	887,654	868,831	856,853	868,527	878,794	873,231	860,552	837,877	823,497	814,442	789,889	784,111	734,329
(7) 金融・保険業	402,734	393,838	360,656	355,519	341,530	365,288	386,767	389,892	375,430	389,792	376,583	367,216	294,951	299,916
(8) 不動産業	750,956	778,499	769,168	770,079	782,775	778,228	795,944	816,221	829,890	840,039	866,135	888,130	896,223	905,176
(9) 運輸・通信業	315,515	337,381	341,433	345,359	363,445	382,720	389,629	389,157	384,842	377,442	381,070	396,372	419,455	393,319
(10) サービス業	1,294,408	1,253,655	1,295,496	1,295,668	1,377,381	1,384,577	1,410,024	1,467,984	1,497,530	1,546,120	1,600,229	1,647,132	1,628,814	1,593,688
2 政府サービス生産者	609,295	615,947	625,906	644,558	655,544	665,767	671,037	686,772	698,532	701,141	700,902	705,103	704,655	718,942
(1) 電気・ガス・水道業	51,180	54,332	58,448	62,335	66,828	70,254	74,050	75,591	77,523	78,440	79,054	78,632	77,059	76,455
(2) サービス業	194,461	196,472	198,336	201,222	200,588	202,248	199,526	201,477	202,608	201,465	202,302	202,044	202,091	206,753
(3) 公 務	363,724	365,173	369,099	380,983	388,328	393,265	397,516	409,782	418,494	421,328	419,621	424,534	425,688	436,106
3 対家計民間非営利サービス生産者	114,210	112,702	121,832	117,746	107,315	111,204	123,318	125,561	134,907	140,014	152,941	150,263	155,363	156,786
(1) サービス業	114,210	112,702	121,832	117,746	107,315	111,204	123,318	125,561	134,907	140,014	152,941	150,263	155,363	156,786
4 小 計	7,913,330	7,959,917	7,880,968	8,123,173	8,191,342	7,964,488	8,129,388	8,424,599	8,412,591	8,592,522	8,844,885	8,914,858	8,460,540	8,271,986
5 輸入品に課される税・関税	2,269	2,766	2,905	2,870	2,966	3,021	2,930	3,076	3,088	3,057	3,165	3,116	3,204	2,875
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	38,481	42,843	40,493	36,947	40,512	38,717	37,572	39,792	43,728	47,575	47,928	51,294	46,785	40,882
7 (控除) 帰属利子	304,101	288,954	265,396	246,712	243,674	283,092	291,227	276,615	255,258	258,749	252,592	242,713	218,299	213,858
8 経済活動別県内総生産	7,571,810	7,631,399	7,578,396	7,842,459	7,910,122	7,645,789	7,803,616	8,111,235	8,116,827	8,289,372	8,548,517	8,626,263	8,202,626	8,024,064
9 開 差(8-1-2-3-5+6+7)	-816	938	-41	-60	0	162	216	-33	287	-155	-171	855	6,502	10,028
(参考) 第1次産業	148,384	148,897	138,890	147,386	142,678	141,025	145,098	122,221	140,433	139,272	138,435	139,302	143,207	134,145
(参考) 第2次産業	3,181,946	3,213,030	3,141,330	3,356,155	3,320,007	3,028,328	3,104,033	3,341,072	3,273,861	3,393,169	3,448,598	3,504,913	3,087,776	2,988,769
(参考) 第3次産業	4,588,298	4,602,403	4,607,434	4,618,114	4,728,658	4,794,774	4,879,980	4,962,149	4,994,720	5,060,783	5,118,807	5,177,496	5,109,307	5,025,588

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	-	0.6	-1.3	3.2	0.9	-3.2	2.1	3.8	-0.4	2.3	3.1	0.9	-5.7	-2.7
(1) 農林水産業	-	0.3	-6.7	6.1	-3.2	-1.2	2.9	-15.8	14.9	-0.8	-0.6	0.6	2.8	-6.3
①農 業	-	0.5	-9.0	8.6	-2.8	-2.0	3.0	-16.0	15.6	-0.7	-0.7	0.8	2.7	-5.3
②林 業	-	-0.4	14.9	-15.0	-7.2	7.8	0.6	-12.7	6.1	-2.7	2.5	-1.1	4.3	-21.0
③水産業	-	-17.4	1.8	-12.2	-2.2	-2.0	16.5	-13.4	28.4	3.4	-15.2	-25.0	-8.1	-30.7
(2) 鉱 業	-	-8.9	28.9	-10.6	-9.2	-2.8	2.7	10.3	-24.6	7.0	-3.8	-30.4	-10.7	-42.6
(3) 製 造 業	-	4.0	-2.1	9.3	0.7	-9.1	3.7	10.4	-1.9	5.5	5.4	2.7	-13.3	-4.0
①食 料 品	-	-3.9	2.2	-1.0	-15.7	5.1	-0.9	3.7	-3.1	-11.2	0.2	8.7	4.3	-12.0
②織 維	-	-2.8	-11.7	-2.7	-3.4	-2.7	2.0	-0.6	-4.0	-14.8	-3.1	-5.5	-11.4	-22.2
③ソールブ・紙	-	-2.5	0.6	-3.3	6.2	-15.4	4.8	1.0	7.8	5.1	4.3	-22.4	25.4	-15.2
④化 学	-	20.5	10.6	2.4	12.6	-0.3	3.0	2.0	-4.5	20.6	-0.1	-5.9	-12.0	6.1
⑤石油・石炭製品	-	-8.1	24.5	8.3	-13.3	-12.0	-14.0	-28.0	-1.6	-24.2	16.6	-24.4	22.6	1.2
⑥窯業・土石製品	-	2.3	-18.3	5.2	3.9	-3.8	-4.1	-5.9	6.7	5.3	-15.1	-11.3	-4.6	-23.1
⑦一次金属	-	-0.8	-11.5	0.5	7.9	-3.6	4.4	1.1	5.5	4.2	18.3	-7.5	-23.2	10.1
⑧金属製品	-	-1.4	-0.8	-6.4	2.6	-1.8	-2.2	-0.6	-1.7	0.8	2.3	11.0	-16.3	-10.4
⑨一般機械	-	-0.4	-10.3	16.8	10.1	-12.0	2.6	18.2	-2.3	19.1	-4.2	-4.0	-0.6	-24.0
⑩電気機械	-	15.2	-6.0	19.3	11.4	-21.9	3.0	50.1	-4.3	6.5	9.4	10.7	-42.6	34.4
⑪輸送用機械	-	-1.5	0.8	21.4	-9.6	-7.3	15.0	-6.1	-2.7	13.4	18.7	0.6	-16.8	4.2
⑫精密機械	-	-9.7	-1.8	2.4	-5.5	-8.3	12.5	21.4	9.6	5.2	18.5	4.4	-14.7	-3.1
⑬その他の製造業	-	5.5	1.6	-3.9	4.7	-10.3	-2.2	8.2	2.4	-4.2	-0.9	8.8	-7.6	-8.5
(4) 建 設 業	-	-10.6	-3.3	-3.9	9.7	-7.0	-3.4	-7.1	-2.3	-7.1	6.1	-7.3	-3.5	1.4
(5) 電気・ガス・水道業	-	3.8	0.5	3.4	-0.2	-1.7	0.7	-2.6	4.2	2.7	1.8	-11.0	-0.4</	

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成12暦年連鎖価格 —

対前年度増加寄与度

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	-	0.55	-1.28	3.00	0.86	-3.05	1.93	3.55	-0.41	2.12	2.89	0.80	-5.34	-2.52
(1) 農林水産業	-	0.01	-0.13	0.12	-0.06	-0.02	0.05	-0.28	0.24	-0.02	-0.01	0.01	0.04	-0.10
①農 業	-	0.01	-0.16	0.15	-0.05	-0.03	0.05	-0.26	0.24	-0.01	-0.01	0.01	0.04	-0.08
②林 業	-	-0.00	0.03	-0.03	-0.01	0.01	0.00	-0.02	0.01	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.02
③水 産 業	-	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00
(2) 鉱 業	-	-0.01	0.04	-0.02	-0.01	-0.00	0.00	0.01	-0.03	0.01	-0.00	-0.02	-0.01	-0.03
(3) 製 造 業	-	1.39	-0.74	3.26	0.26	-3.21	1.20	3.43	-0.64	1.79	1.76	0.89	-4.29	-1.15
①食 料 品	-	-0.20	0.11	-0.05	-0.89	0.25	-0.05	0.19	-0.16	-0.57	0.01	0.36	0.19	-0.63
②織 維	-	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.01	0.01	-0.00	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.02	-0.04
③パルプ・紙	-	-0.01	0.00	-0.01	0.02	-0.06	0.02	0.00	0.03	0.02	0.02	-0.08	0.07	-0.06
④化 学	-	0.31	0.19	0.05	0.24	-0.01	0.07	0.05	-0.10	0.45	-0.00	-0.15	-0.30	0.14
⑤石油・石炭製品	-	-0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	-0.01	0.01	0.00
⑥窯業・土石製品	-	0.02	-0.14	0.03	0.03	-0.03	-0.03	-0.04	0.04	0.03	-0.09	-0.06	-0.02	-0.11
⑦一次金属	-	-0.01	-0.09	0.00	0.05	-0.03	0.03	0.01	0.04	0.04	0.19	-0.10	-0.29	0.10
⑧金属製品	-	-0.03	-0.02	-0.14	0.05	-0.04	-0.05	-0.01	-0.03	0.02	0.05	0.22	-0.37	-0.23
⑨一般機械	-	-0.02	-0.39	0.58	0.39	-0.50	0.10	0.72	-0.10	0.80	-0.20	-0.18	-0.03	-1.00
⑩電気機械	-	1.23	-0.50	1.45	0.91	-1.80	0.18	2.60	-0.28	0.35	0.45	0.47	-1.83	0.78
⑪輸送用機械	-	-0.10	0.06	1.53	-0.74	-0.48	1.01	-0.48	-0.20	0.88	1.35	0.05	-1.33	0.25
⑫精密機械	-	-0.02	-0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.02	0.04	0.02	0.01	0.04	0.01	-0.04	-0.01
⑬その他の製造業	-	0.24	0.07	-0.19	0.22	-0.50	-0.10	0.36	0.11	-0.19	-0.04	0.36	-0.33	-0.36
(4) 建 設 業	-	-0.95	-0.27	-0.31	-0.71	-0.47	-0.22	-0.44	-0.13	-0.40	0.32	-0.40	-0.18	0.08
(5) 電気・ガス・水道業	-	0.11	0.01	0.10	-0.01	-0.05	0.02	-0.07	0.11	0.08	0.05	-0.28	-0.01	-0.06
(6) 卸売・小売業	-	-0.03	-0.24	-0.15	0.15	0.13	-0.07	-0.16	-0.28	-0.18	-0.12	-0.31	-0.07	-0.69
(7) 金融・保険業	-	-0.12	-0.43	-0.07	-0.17	0.30	0.29	0.04	-0.19	0.19	-0.18	-0.13	-0.97	0.07
(8) 不動産業	-	0.34	-0.12	0.01	0.16	-0.06	0.23	0.28	0.18	0.13	0.34	0.28	0.10	0.12
(9) 運輸・通信業	-	0.31	0.06	0.05	0.23	0.24	0.09	-0.01	-0.05	-0.09	0.04	0.18	0.27	-0.30
(10) サービス業	-	-0.51	0.54	0.00	1.02	0.09	0.33	0.75	0.37	0.62	0.68	0.58	-0.23	-0.46
2 政府サービス生産者	-	0.09	0.13	0.24	0.14	0.13	0.07	0.20	0.15	0.03	-0.00	0.05	-0.01	0.19
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.02	0.02	0.01	0.01	-0.01	-0.02	-0.01
(2) サービス業	-	0.03	0.02	0.04	-0.01	0.02	-0.04	0.03	0.01	-0.01	0.01	-0.00	0.00	0.06
(3) 公 務	-	0.02	0.05	0.15	0.09	0.06	0.06	0.16	0.11	0.04	-0.02	0.06	0.01	0.14
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	-0.02	0.11	-0.05	-0.13	0.05	0.16	0.03	0.11	0.06	0.16	-0.03	0.06	0.02
(1) サービス業	-	-0.02	0.11	-0.05	-0.13	0.05	0.16	0.03	0.11	0.06	0.16	-0.03	0.06	0.02
4 小 計	-	0.61	-1.03	3.19	0.87	-2.87	2.16	3.78	-0.15	2.22	3.05	0.82	-5.29	-2.31
5 輸入品に課される税・関税	-	0.01	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.01
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	0.04	-0.03	-0.05	0.05	-0.02	-0.01	0.03	0.05	0.05	0.00	0.04	-0.05	-0.08
7 (控除) 帰属利子	-	0.20	0.31	0.24	0.04	-0.50	-0.11	0.19	0.26	-0.04	0.08	0.13	0.32	0.06
8 経済活動別県内総生産	-	0.79	-0.69	3.48	0.86	-3.34	2.06	3.94	0.07	2.13	3.13	0.91	-4.91	-2.18
(参考) 第1次産業	-	0.01	-0.13	0.12	-0.06	-0.02	0.05	-0.28	0.24	-0.02	-0.07	-0.07	0.04	-0.10
(参考) 第2次産業	-	0.43	-0.97	2.94	-0.47	-3.68	0.99	3.00	-0.80	1.39	0.62	0.62	-4.48	-1.10
(参考) 第3次産業	-	0.18	0.06	0.14	1.39	0.84	1.12	1.06	0.41	0.84	0.73	0.73	-0.85	-1.11

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実数

(平成12暦年=100)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	104.8	105.3	104.6	101.9	99.9	98.5	96.6	94.7	92.6	90.8	89.5	88.2	86.9	87.7
(1) 農林水産業	114.4	104.4	112.6	105.5	99.1	96.8	93.1	103.4	100.8	92.7	94.4	87.3	79.8	83.9
①農 業	113.4	103.4	113.2	105.5	99.0	97.7	93.9	105.3	103.8	95.8	97.3	89.9	82.2	86.6
②林 業	121.1	110.5	105.9	104.7	99.7	87.7	85.9	85.5	71.1	61.8	64.8	62.0	55.6	56.8
③水 産 業	113.1	117.2	111.7	112.3	101.5	89.8	81.4	84.0	80.0	72.4	69.3	69.6	62.5	85.0
(2) 鉱 産 業	131.3	128.9	123.5	108.9	99.1	93.3	89.0	86.8	87.4	84.2	83.8	90.5	95.7	128.9
(3) 製 造 業	110.7	109.6	109.8	104.1	99.8	98.4	95.3	90.8	86.4	82.7	79.6	76.5	73.4	75.6
①食 料 品	88.8	92.8	95.2	99.5	100.1	96.3	97.7	93.8	95.9	91.9	89.2	87.2	93.4	96.9
②織 維	105.1	106.7	106.0	103.2	99.6	100.9	97.0	92.9	91.8	92.0	92.7	91.5	90.3	95.1
③ノルブ・紙	106.3	105.5	101.4	100.0	99.7	102.1	100.3	101.0	98.7	90.1	84.7	84.8	90.6	101.5
④化 学	104.2	105.7	104.5	99.8	99.2	98.3	94.6	94.9	95.5	96.1	95.8	96.1	96.2	91.2
⑤石油・石炭製品	76.0	90.1	108.3	104.9	102.6	115.0	127.4	142.9	154.9	156.7	168.2	175.4	172.3	154.5
⑥窯業・土石製品	103.9	103.9	104.6	103.0	99.7	98.3	94.9	93.5	91.3	89.9	90.3	87.2	87.2	102.6
⑦一次金属	109.5	110.5	109.1	101.1	99.0	97.9	101.5	103.1	115.2	120.4	131.4	135.0	135.7	124.4
⑧金属製品	106.5	107.1	105.1	101.7	99.6	101.6	100.5	100.0	105.3	106.1	102.5	103.8	112.5	109.5
⑨一般機械	104.7	106.0	107.0	102.0	100.8	102.2	100.4	96.6	92.3	89.7	86.3	84.4	79.4	84.0
⑩電気機械	140.2	126.9	120.6	108.6	98.9	87.8	74.1	62.6	53.1	44.5	38.6	33.6	29.0	25.9
⑪輸送用機械	113.9	117.0	120.5	108.1	100.5	106.3	107.3	107.3	97.7	95.4	93.5	89.2	75.3	84.0
⑫精密機械	102.5	102.5	103.5	100.4	101.7	106.4	104.5	100.7	96.7	95.4	90.6	87.9	85.6	88.6
⑬その他の製造業	98.0	98.4	101.7	101.1	99.5	100.5	99.2	96.9	93.6	92.1	89.5	86.8	85.8	91.7
(4) 建 設 業	99.5	101.5	100.0	99.2	99.9	98.1	97.1	98.0	97.6	97.6	98.3	100.1	100.9	98.7
(5) 電気・ガス・水道業	103.0	106.4	103.6	102.2	100.4	100.3	95.1	93.9	90.0	82.5	80.1	79.2	78.2	81.6
(6) 卸売・小売業	100.8	102.1	101.3	100.9	99.7	97.6	95.6	95.2	96.0	96.4	97.1	98.1	99.9	97.2
(7) 金融・保険業	103.6	103.4	100.9	99.8	99.7	100.5	99.2	98.7	99.7	101.0	103.0	102.4	104.7	101.3
(8) 不動産業	98.2	99.4	99.7	99.9	100.1	100.5	100.4	100.2	99.5	99.2	98.8	98.7	98.6	98.6
(9) 運輸・通信業	113.1	108.9	104.8	102.8	99.9	95.1	93.0	92.6	90.8	90.1	89.3	88.7	82.9	86.2
(10) サービス業	98.2	102.7	100.7	100.2	100.1	98.8	98.0	97.2	95.8	95.5	94.6	94.8	94.7	95.4
2 政府サービス生産者	101.3	102.7	102.6	100.9	100.0	99.3	97.9	96.0	96.0	95.9	95.4	96.0	96.3	92.3
(1) 電気・ガス・水道業	102.9	104.2	102.5	100.4	100.0	98.4	96.0	95.7	96.9	97.9	98.5	100.4	103.7	99.0
(2) サービス業	100.7	102.4	102.7	100.9	100.0	99.8	98.7	96.3	96.1	95.7	94.9	95.0	94.5	90.6
(3) 公 務	101.4	102.6	102.5	100.9	100.0	99.2	97.8	95.9	95.7	95.6	95.0	95.6	95.8	91.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.8	89.7
(1) サービス業	98.4	100.5	100.3	99.8	100.4	99.7	96.8	94.6	93.4	93.8	93.8	93.7	92.8	89.7
4 小 計	104.4	105.1	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.8	92.9	91.2	90.0	88.9	87.7	88.1
5 輸入品に課される税・関税	103.4	106.8	98.7	96.4	100.8	102.2	102.2	101.7	107.1	120.5	132.0	141.6	143.4	117.4
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	65.0	95.1	104.2	102.3	99.4	98.4	95.4	93.0	95.1	85.8	86.7	92.8	92.6	87.6
7 (控除) 帰属利子	105.6	105.5	103.0	100.4	99.7	97.9	96.1	95.3	95.9	97.2	99.1	100.0	101.8	98.5
8 経済活動別県内総生産	104.6	105.1	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.8	92.8	91.1	89.8	88.6	87.3	87.8
(参考) 第1次産業	114.4	104.4	112.6	105.5	99.1	96.8	93.1	103.4	100.8	92.7	94.4	87.3	79.8	83.9
(参考) 第2次産業	108.8	108.3	108.2	103.3	99.8	98.3	95.6	91.8	87.9	84.7	85.1	82.1	79.4	81.2
(参考) 第3次産業	100.9	102.7	101.4	100.6	100.0	98.8	97.5	96.7	96.0	95.6	95.7	95.2	95.1	94.5

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 産 業	-	0.5	-0.7	-2.6	-2.0	-1.3	-2.0	-1.9	-2.3	-2.0	-1.4	-1.4	-1.5	1.0
(1) 農林水産業	-	-8.8	7.8	-6.3	-6.1	-2.3	-3.8	-11.0	-2.5	-8.0	1.7	-7.5	-8.6	5.2
①農 業	-	-8.8	9.5	-6.8	-6.2	-1.3	-4.0	12.1	-1.4	-7.7	1.6	-7.7	-8.5	5.3
②林 業	-	-8.7	-4.2	-1.1	-4.8	-12.0	-2.1	-0.4	-16.9	-13.1	5.0	-4.3	-10.4	2.2
③水 産 業	-	3.7	-4.7	0.6	-9.6	-11.5	-9.4	3.2	-4.7	-9.5	-4.3	0.3	-10.1	36.0
(2) 鉱 産 業	-	-1.9	-4.2	-11.8	-9.0	-5.8	-4.6	-2.4	0.7	-3.6	-0.5	7.9	5.8	34.7
(3) 製 造 業	-	-1.0	0.2	-5.2	-4.1	-1.4	-3.1	-4.7	-4.9	-4.3	-3.7	-3.9	-4.1	3.1
①食 料 品	-	4.5	2.6	4.6	0.6	-3.8	1.4	-4.0	2.3	-4.1	-2.9	-2.2	7.1	3.8
②織 維	-	1.5	-0.7	-2.6	-3.5	1.3	-3.8	-4.2	-1.3	0.2	0.8	-1.2	-1.4	5.4
③ノルブ・紙	-	-0.8	-3.9	-1.3	-0.3	2.4	-1.8	0.8	-2.3	-8.7	-6.0	0.1	6.9	12.0
④化 学	-	1.5	-1.2	-4.5	-0.6	-0.9	-3.8	0.3	0.7	0.6	-0.3	0.3	0.1	-5.2
⑤石油・石炭製品	-	18.6	20.2	-3.1	-2.2	12.1	10.8	12.2	8.4	1.2	7.3	4.3	-1.8	-10.3
⑥窯業・土石製品	-	0.0	0.7	-1.5	-3.2	-1.4	-3.5	-1.4	-2.4	-1.5	0.5	-3.3	-0.1	17.7
⑦一次金属	-	0.9	-1.2	-7.4	-2.0	-1.1	3.6	1.6	11.7	4.6	9.1	2.7	0.5	-8.4
⑧金属製品	-	0.5	-1.8	-3.3	-2.1	2.0	-1.1	-0.5	5.3	0.7	-3.3	1.3	8.4	-2.7
⑨一般機械	-	1.2	0.9	-4.6	-1.2	1.4	-1.7	-3.8	-4.5	-2.8	-3.7	-2.2	-5.9	5.7
⑩電気機械	-	-9.5	-5.0	-9.9	-9.0	-11.2	-15.6	-15.5	-15.2	-16.1	-13.2	-13.1	-13.6	-10.7
⑪輸送用機械	-	2.7	3.0	-10.2	-7.0	5.8	0.9	-0.0	-9.0	-2.3	-2.0	-4.6	-15.6	11.5
⑫精密機械	-	-0.0	1.0	-3.0	1.3	4.6	-1.8	-3.6	-4.0	-1.4	-5.1	-2.9	-2.6	3.5
⑬その他の製造業	-	0.4	3.4	-0.6	-1.5	0.9	-1.3	-2.3	-3.4	-1.6	-2.8	-3.0	-1.1	6.9
(4) 建 設 業	-	2.0	-1.5	-0.8	0.7	-1.7	-1.0	0.9	-0.4	-0.0	0.7	1.9	0.8	-2.2
(5) 電気・ガス・水道業	-	3.3	-2.7	-1.3	-1.8	-0.1	-5.1	-1.3	-4.1	-8.4	-2.8	-1.2	-1.3	4.4
(6) 卸売・小売業	-	1.3	-0.8	-0.4	-1.1	-2.1	-2.1	-0.5	0.9	0.4	0.8	1.0	1.9	-2.7
(7) 金融・保険業	-	-0.2	-2.4	-1.1	-0.1	0.8	-1.2	-0.5	0.9	1.4	1.9	-0.6	2.3	-3.2
(8) 不動産業	-	1.2	0.3	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.1
(9) 運輸・通信業	-	-3.7	-3.8	-1.9	-2.8	-4.8	-2.2	-0.5	-1.9	-0.8	-0.9	-0.7	-6.5	4.0
(10) サービス業	-	4.6	-2.0	-0.5	-0.1	-1.3	-0.8	-0.8	-1.4	-0.3	-0.9	0.1	-0.1	0.8
2 政府サービス生産者	-	1.4	-0.1	-1.6	-0.9	-0.7	-1.5	-1.9	-0.0	-0.1	-0.5	0.6	0.4	-4.1
(1) 電気・ガス・水道業	-	1.3	-1.7	-2.1	-0.4	-1.6	-2.4	-0.3	1.2	1.1	0.6	1.9	3.3	-4.5
(2) サービス業	-	1.6	0.3	-1.7	-0.9	-0.2	-1.1	-2.4	-0.3	-0.4	-0.8	0.1	-0.5	-4.1
(3) 公 務	-	1.2	-0.1	-1.5	-0.9	-0.8	-1.5	-1.9	-0.1	-0.2	-0.6	0.7	0.2	-4.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	-0.0	-0.1	-0.9	-3.4
(1) サービス業	-	2.1	-0.2	-0.5	0.6	-0.7	-2.8	-2.3	-1.3	0.4	-0.0	-0.1	-0.9	-3.4
4 小 計	-	0.6	-0.7	-2.5	-1.9	-								

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

(単位：百万円)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 県民雇用者報酬	4,220,914	4,273,112	4,203,313	4,177,403	4,191,502	4,138,571	4,068,336	4,054,107	4,022,199	3,923,906	3,921,118	3,957,865	3,861,386	3,545,874
(1) 賃金・俸給	3,693,232	3,733,395	3,664,233	3,649,245	3,647,433	3,606,238	3,533,770	3,542,304	3,519,037	3,422,018	3,411,358	3,435,123	3,332,114	3,025,435
(2) 雇主の社会負担	527,682	539,716	539,080	528,159	544,069	532,332	534,565	511,803	503,162	501,889	509,760	522,742	529,272	520,439
a 雇主の現実社会負担	405,848	419,807	416,369	410,850	412,823	418,437	401,113	386,521	383,043	388,166	398,081	401,807	404,677	389,826
b 雇主の帰属社会負担	121,834	119,909	122,711	117,309	131,246	113,895	133,452	125,281	120,119	113,723	111,678	120,936	124,595	130,613
2 財産所得	576,570	562,058	473,227	397,956	366,293	301,111	252,768	231,628	258,530	324,660	377,991	347,763	295,670	304,701
a 受 取	853,851	838,377	752,501	668,567	632,594	544,179	490,098	451,721	470,074	529,902	589,770	556,124	491,338	487,083
b 支 払	277,281	276,318	279,274	270,610	266,300	243,069	237,331	220,093	211,544	205,242	211,779	208,362	195,667	182,383
(1) 一般政府	-61,686	-63,677	-74,234	-73,760	-80,842	-64,805	-67,559	-61,935	-53,581	-36,835	-35,962	-38,447	-54,232	-56,286
a 受 取	150,009	147,266	136,408	130,719	120,292	112,984	95,705	85,575	86,497	98,715	107,268	106,494	86,662	77,216
b 支 払	211,695	210,943	210,642	204,479	201,134	177,790	163,264	147,511	140,078	135,550	143,231	144,941	140,894	133,502
(2) 家 計	632,673	619,803	543,690	469,056	444,791	364,977	319,081	292,446	310,017	358,825	409,787	380,399	344,323	355,803
① 利 子	243,894	236,753	165,878	145,272	132,769	47,379	10,425	10,871	2,184	39,906	70,169	98,710	88,661	77,775
a 受 取	299,012	292,500	225,434	203,204	190,310	105,387	77,896	77,230	68,383	104,887	134,079	157,457	139,027	122,548
b 支 払	55,118	55,747	59,556	57,933	57,541	58,008	67,471	66,359	66,199	64,981	63,910	58,746	50,367	44,773
② 配 当(受取)	41,523	35,608	38,304	28,556	44,838	32,965	38,860	42,333	59,196	79,545	87,340	60,917	55,359	73,178
③ 保険契約者に帰属する財産所得	221,898	231,783	216,398	202,471	170,434	165,595	148,350	134,971	140,510	150,963	157,035	145,493	124,430	123,745
④ 賃貸料(受取)	125,358	115,659	123,110	92,757	96,750	119,039	121,446	104,271	108,127	88,411	95,244	75,279	75,873	81,104
(3) 対家計民間非営利団体	5,582	5,932	3,771	2,660	2,344	939	1,246	1,117	2,094	2,670	4,166	5,811	5,579	5,183
a 受 取	16,051	15,560	12,847	10,859	9,970	8,209	7,842	7,340	7,361	7,382	8,804	10,486	9,986	9,291
b 支 払	10,468	9,628	9,076	8,199	7,626	7,271	6,596	6,223	5,266	4,712	4,638	4,675	4,407	4,108
3 企業所得	1,383,504	1,326,001	1,272,812	1,398,386	1,465,588	1,350,531	1,419,771	1,559,153	1,481,198	1,521,867	1,517,168	1,599,756	1,188,714	1,236,786
(1) 民間法人企業	881,532	820,090	803,412	887,757	977,336	836,792	886,008	986,160	901,620	973,942	946,897	1,028,352	660,269	709,480
a 非金融法人企業	705,740	636,972	642,730	731,095	851,560	718,799	769,283	841,056	743,951	815,250	798,614	881,921	554,421	602,382
b 金融機関	175,792	183,118	160,682	156,662	125,776	117,993	116,725	145,103	157,669	158,692	148,282	146,431	105,848	107,098
(2) 公的企業	-8,317	-16,694	-30,171	-36,650	-14,539	20,025	28,095	20,475	11,870	15,003	25,129	30,274	19,774	18,181
a 非金融法人企業	-14,549	-14,588	-10,140	-7,084	-2,255	-1,482	-1,414	1,127	5,311	6,181	14,707	18,755	11,690	9,756
b 金融機関	6,232	-2,106	-20,031	-29,567	-12,284	21,507	29,510	19,349	6,560	8,822	10,422	11,518	8,083	8,425
(3) 個人企業	510,290	522,605	499,572	547,280	502,791	493,714	505,668	552,518	567,708	532,921	545,142	541,131	508,671	509,125
a 農林水産業	78,220	66,359	70,345	73,483	58,586	56,928	55,394	54,622	72,146	52,280	55,850	49,088	40,843	42,047
b その他の産業	182,745	185,457	158,573	191,349	153,622	145,298	144,237	172,983	161,343	137,892	135,490	124,694	93,142	79,564
c 持ち家	249,324	270,789	270,654	282,448	290,583	291,488	306,036	324,914	334,218	342,749	353,802	367,348	374,686	387,514
4 県民所得(1+2+3)	6,180,988	6,161,170	5,949,353	5,973,746	6,023,384	5,790,212	5,740,874	5,844,887	5,761,927	5,770,433	5,816,277	5,905,384	5,345,770	5,087,360
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	502,682	546,094	576,723	563,767	526,004	489,419	475,222	469,796	476,320	495,005	509,108	514,697	496,801	431,421
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,683,670	6,707,265	6,526,076	6,537,513	6,549,388	6,279,631	6,216,097	6,314,683	6,238,247	6,265,438	6,325,385	6,420,081	5,842,571	5,518,781
7 その他の経常移転(純)	-70,700	-53,181	61,201	216,497	210,127	252,827	367,572	338,136	294,397	267,159	209,294	178,476	322,714	531,463
(1) 非金融法人企業および金融機関	-249,138	-204,773	-211,827	-186,775	-210,107	-189,700	-174,915	-172,420	-211,017	-228,742	-278,395	-286,704	-212,766	-149,289
(2) 一般政府	663,168	654,396	675,173	736,358	820,854	803,801	768,617	708,712	694,650	691,278	698,580	689,763	718,688	782,409
(3) 家計(個人企業を含む)	-594,871	-608,428	-504,101	-436,460	-486,669	-451,704	-316,875	-294,876	-284,399	-285,498	-310,171	-317,768	-272,714	-180,621
(4) 対家計民間非営利団体	110,141	105,623	101,957	103,373	86,049	90,430	90,745	96,720	95,163	90,121	99,279	93,185	89,507	78,964
8 県民可処分所得(6+7)	6,612,969	6,654,083	6,587,277	6,754,010	6,759,515	6,532,458	6,583,669	6,652,819	6,532,644	6,532,597	6,534,679	6,598,557	6,165,284	6,050,244
(1) 非金融法人企業および金融機関	624,077	598,623	561,413	664,332	752,690	667,117	739,188	834,215	702,473	760,204	693,631	771,921	467,277	578,372
(2) 一般政府	1,104,164	1,136,814	1,177,662	1,226,365	1,266,016	1,228,414	1,176,280	1,116,573	1,117,390	1,149,448	1,171,726	1,166,012	1,161,257	1,157,544
(3) 家計(個人企業を含む)	4,769,006	4,807,091	4,742,474	4,757,279	4,652,415	4,545,558	4,576,210	4,604,195	4,615,525	4,530,155	4,565,876	4,561,627	4,441,665	4,230,181
(4) 対家計民間非営利団体	115,723	111,556	105,727	106,033	88,393	91,369	91,991	97,837	97,257	92,790	103,445	98,996	95,086	84,147
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	939,669	883,680	888,280	991,782	1,068,499	884,303	988,667	1,097,172	977,583	1,113,592	1,147,827	1,115,381	754,450	960,022
(参考) 県民総所得(市場価格)	7,974,330	8,027,008	7,860,628	7,865,210	7,886,648	7,617,828	7,542,168	7,685,407	7,630,304	7,625,092	7,724,801	7,812,172	7,256,700	6,906,467

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 県民雇用者報酬	-	1.2	-1.6	-0.6	0.3	-1.3	-1.7	-0.3	-0.8	-2.4	-0.1	0.9	-2.4	-8.2
(1) 賃金・俸給	-	1.1	-1.9	-0.4	-0.0	-1.1	-2.0	0.2	-0.7	-2.8	-0.3	0.7	-3.0	-9.2
(2) 雇主の社会負担	-	2.3	-0.1	-2.0	3.0	-2.2	0.4	-4.3	-1.7	-0.3	1.6	2.5	1.2	-1.7
a 雇主の現実社会負担	-	3.4	-0.8	-1.3	0.5	1.4	-4.1	-3.6	-0.9	1.3	2.6	0.9	0.7	-3.7
b 雇主の帰属社会負担	-	-1.6	2.3	-4.4	11.9	-13.2	17.2	-6.1	-4.1	-5.3	-1.8	8.3	3.0	4.8
2 財産所得	-	-2.5	-15.8	-15.9	-8.0	-17.8	-16.1	-8.4	11.6	25.6	16.4	-8.0	-15.0	3.1
a 受 取	-	-1.8	-10.2	-11.2	-5.4	-14.0	-9.9	-7.8	4.1	12.7	11.3	-5.7	-11.6	-0.9
b 支 払	-	-0.3	1.1	-3.1	-1.6	-8.7	-2.4	-7.3	-3.9	-3.0	3.2	-1.6	-6.1	-6.8
(1) 一般政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 受 取	-	-1.8	-7.4	-4.2	-8.0	-6.1	-15.3	-10.6	1.1	14.1	8.7	-0.7	-18.6	-10.9
b 支 払	-	-0.4	-0.1	-2.9	-1.6	-11.6	-8.2	-9.6	-5.0	-3.2	5.7	1.2	-2.8	-5.2
(2) 家 計	-	-2.0	-12.3	-13.7	-5.2	-17.9	-12.6	-8.3	6.0	15.7	14.2	-7.2	-9.5	3.3
① 利 子	-	-2.9	-29.9	-12.4	-8.6	-64.3	-78.0	4.3	-79.9	1,727.2	75.8	40.7	-10.2	-12.3
a 受 取	-	-2.2	-22.9	-9.9	-6.3	-44.6	-26.1	-0.9	-11.5	53.4	27.8	17.4	-11.7	-11.9
b 支 払	-	1.1	6.8	-2.7	-0.7	0.8	16.3	-1.6	-0.2	-1.8	-1.6	-8.1	-14.3	-11.1
② 配 当(受取)	-	-14.2	7.6	-25.5	57.0	-26.5	17.9	8.9	39.8	34.4	9.8	-30.3	-9.1	32.2
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	4.5	-6.6	-6.4	-15.8	-2.8	-10.4	-9.0	4.1	7.4	4.0	-7.4	-14.5	-0.5
④ 賃貸料(受取)	-	-7.7	6.4	-24.7	4.3	23.0	2.0	-14.1	3.7	-18.2	7.7	-21.0	0.8	6.9
(3) 対家計民間非営利団体	-	6.3	-36.4	-29.5	-11.9	-60.0	32.7	-10.3	87.5	27.5	56.1	39.5	-4.0	-7.1
a 受 取	-	-3.1	-17.4	-15.5	-8.2	-17.7	-4.5	-6.4	0.3	0.3	19.3	19.1	-4.8	-7.0
b 支 払	-	-8.0	-5.7	-9.7	-7.0	-4.7	-9.3	-5.7	-15.4	-10.5	-1.6	0.8	-5.7	-6.8
3 企業所得	-	-4.2	-4.0	9.9	4.8	-7.9	5.1	9.8	-5.0	2.7	-0.3	5.4	-25.7	4.0
(1) 民間法人企業	-	-7.0	-2.0	10.5	10.1	-14.4	5.9	11.3	-8.6	8.0	-2.8	8.6	-35.8	7.5
a 非金融法人企業	-	-9.7	0.9	13.7	16.5	-15.6	7.0	9.3	-11.5	9.6	-2.0	10.4	-37.1	8.7
b 金融機関	-	4.2	-12.3	-2.5	-19.7	-6.2	-1.1	24.3	8.7	0.6	-6.6	-1.2	-27.7	1.2
(2) 公的企業	-	-	-	-	-	-	40.3	-27.1	-42.0	26.4	67.5	20.5	-34.7	-8.1
a 非金融法人企業	-	-	-	-	-	-	-	-	371.4	16.4	137.9	27.5	-37.7	-16.5
b 金融機関	-	-	-	-	-	-	37.2	-34.4	-66.1	34.5	18.1	10.5	-29.8	4.2
(3) 個人企業	-	2.4	-4.4	9.5	-8.1	-1.8	2.4	9.3	2.7	-6.1	2.3	-0.7	-6.0	0.1
a 農林水産業	-	-15.2	6.0	4.5	-20.3	-2.8	-2.7	-1.4	32.1	-27.5	6.8	-12.1	-16.8	2.9
b その他の産業	-	1.5	-14.5	20.7	-19.7	-5.4	-0.7	19.9	-6.7	-14.5	-1.7	-8.0	-25.3	-14.6
c 持ち家	-	8.6	-0.0	4.4	2.9	0.3	5.0	6.2	2.9	2.6	3.2	3.8	2.0	3.4
4 県民所得(1+2+3)	-	-0.3	-3.4	0.4	0.8	-3.9	-0.9	1.8	-1.4	0.1	0.8	1.5	-9.5	-4.8
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	-	8.6	5.6	-2.2	-6.7	-7.0	-2.9	-1.1	1.4	3.9	2.8	1.1	-3.5	-13.2
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	0.4	-2.7	0.2	0.2	-4.1	-1.0	1.6	-1.2	0.4	1.0	1.5	-9.0	-5.5
7 その他の経常移転(純)	-	-	-	253.7	-2.9	20.3	45.4	-8.0	-12.9	-9.3	-21.7	-14.7	80.8	64.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 一般政府	-	-1.3	3.2	9.1	11.5	-2.1	-4.4	-7.8	-2.0	-0.5	1.1	-1.3	4.2	8.9
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 対家計民間非営利団体	-	-4.1	-3.5	1.4	-16.8	5.1	0.3	6.6	-1.6	-5.3	10.2	-6.1	-3.9	-11.8
8 県民可処分所得(6+7)	-	0.6	-1.0	2.5	0.1	-3.4	0.8	1.1	-1.8	-0.0	0.0	1.0	-6.6	-1.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-4.1	-6.2	18.3	13.3	-11.4	10.8	12.9	-15.8	8.2	-8.8	11.3	-39.5	23.8
(2) 一般政府	-	3.0	3.6	4.1	3.2	-3.0	-4.2	-5.1	0.1	2.9	1.9	-0.5	-0.4	-0.3
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.8	-1.3	0.3	-2.2	-2.3	0.7	0.6	0.2	-1.8	0.8	-0.1	-2.6	-4.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	-3.6	-5.2	0.3	-16.6	3.4	0.7	6.4	-0.6	-4.6	11.5	-4.3	-4.0	-11.5
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	-6.0	0.5	11.7	7.7	-17.2	11.8	11.0	-10.9	13.9	3.1	-2.8	-32.4	27.2
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	0.7	-2.1	0.1	0.3	-3.4	-1.0	1.9	-0.7	-0.1	1.3	1.1	-7.1	-4.8

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 県民雇用者報酬	68.3	69.4	70.7	69.9	69.6	71.5	70.9	69.4	69.8	68.0	67.4	67.0	72.2	69.7
(1) 賃金・俸給	59.8	60.6	61.6	61.1	60.6	62.3	61.6	60.6	61.1	59.3	58.7	58.2	62.3	59.5
(2) 雇主の社会負担	8.5	8.8	9.1	8.8	9.0	9.2	9.3	8.8	8.7	8.7	8.7	8.8	9.9	10.2
a 雇主の現実社会負担	6.6	6.8	7.0	6.9	6.9	7.2	7.0	6.6	6.6	6.7	6.8	6.8	7.6	7.7
b 雇主の帰属社会負担	2.0	1.9	2.1	2.0	2.2	2.0	2.3	2.1	2.1	2.0	1.9	2.0	2.3	2.6
2 財産所得	9.3	9.1	8.0	6.7	6.1	5.2	4.4	4.0	4.5	5.6	6.5	5.9	5.5	6.0
a 受 取	13.8	13.6	12.6	11.2	10.5	9.4	8.5	7.7	8.2	9.2	10.1	9.4	9.2	9.6
b 支 払	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.2	4.1	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5	3.7	3.6
(1) 一般政府	-1.0	-1.0	-1.2	-1.2	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-0.9	-0.6	-0.6	-0.7	-1.0	-1.1
a 受 取	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.7	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6	1.5
b 支 払	3.4	3.4	3.5	3.4	3.3	3.1	2.8	2.5	2.4	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6
(2) 家 計	10.2	10.1	9.1	7.9	7.4	6.3	5.6	5.0	5.4	6.2	7.0	6.4	6.4	7.0
① 利 子	3.9	3.8	2.8	2.4	2.2	0.8	0.2	0.2	0.0	0.7	1.2	1.7	1.7	1.5
a 受 取	4.8	4.7	3.8	3.4	3.2	1.8	1.4	1.3	1.2	1.8	2.3	2.7	2.6	2.4
b 支 払	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9
② 配 当(受取)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	1.0	1.4	1.5	1.0	1.0	1.4
③ 保険契約者に帰属する財産所得	3.6	3.8	3.6	3.4	2.8	2.9	2.6	2.3	2.4	2.6	2.7	2.5	2.3	2.4
④ 賃貸料(受取)	2.0	1.9	2.1	1.6	1.6	2.1	2.1	1.8	1.9	1.5	1.6	1.3	1.4	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受 取	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3 企業所得	22.4	21.5	21.4	23.4	24.3	23.3	24.7	26.7	25.7	26.4	26.1	27.1	22.2	24.3
(1) 民間法人企業	14.3	13.3	13.5	14.9	16.2	14.5	15.4	16.9	15.6	16.9	16.3	17.4	12.4	13.9
a 非金融法人企業	11.4	10.3	10.8	12.2	14.1	12.4	13.4	14.4	12.9	14.1	13.7	14.9	10.4	11.8
b 金融機関	2.8	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0	2.0	2.5	2.7	2.8	2.5	2.5	2.0	2.1
(2) 公的企業	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4
a 非金融法人企業	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2
b 金融機関	0.1	-0.0	-0.3	-0.5	-0.2	0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 個人企業	8.3	8.5	8.4	9.2	8.3	8.5	8.8	9.5	9.9	9.2	9.4	9.2	9.5	10.0
a 農林水産業	1.3	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	1.3	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8
b その他の産業	3.0	3.0	2.7	3.2	2.6	2.5	2.5	3.0	2.8	2.4	2.3	2.1	1.7	1.6
c 持ち家	4.0	4.4	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3	5.6	5.8	5.9	6.1	6.2	7.0	7.6
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	8.1	8.9	9.7	9.4	8.7	8.5	8.3	8.0	8.3	8.6	8.8	8.7	9.3	8.5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	108.1	108.9	109.7	109.4	108.7	108.5	108.3	108.0	108.3	108.6	108.8	108.7	109.3	108.5
7 その他の経常移転(純)	-1.1	-0.9	1.0	3.6	3.5	4.4	6.4	5.8	5.1	4.6	3.6	3.0	6.0	10.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.0	-3.3	-3.6	-3.1	-3.5	-3.3	-3.0	-2.9	-3.7	-4.0	-4.8	-4.9	-4.0	-2.9
(2) 一般政府	10.7	10.6	11.3	12.3	13.6	13.9	13.4	12.1	12.1	12.0	12.0	11.7	13.4	15.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-9.6	-9.9	-8.5	-7.3	-8.1	-7.8	-5.5	-5.0	-4.9	-4.9	-5.3	-5.4	-5.1	-3.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	1.7	1.7	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6
8 県民可処分所得(6+7)	107.0	108.0	110.7	113.1	112.2	112.8	114.7	113.8	113.4	113.2	112.4	111.7	115.3	118.9
(1) 非金融法人企業および金融機関	10.1	9.7	9.4	11.1	12.5	11.5	12.9	14.3	12.2	13.2	11.9	13.1	8.7	11.4
(2) 一般政府	17.9	18.5	19.8	20.5	21.0	21.2	20.5	19.1	19.4	19.9	20.1	19.7	21.7	22.8
(3) 家計(個人企業を含む)	77.2	78.0	79.7	79.6	77.2	78.5	79.7	78.8	80.1	78.5	78.5	77.2	83.1	83.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	1.8	1.8	1.8	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8	1.7
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	15.2	14.3	14.9	16.6	17.7	15.3	17.2	18.8	17.0	19.3	19.7	18.9	14.1	18.9
(参考) 県民総所得(市場価格)	129.0	130.3	132.1	131.7	130.9	131.6	131.4	131.5	132.4	132.1	132.8	132.3	135.7	135.8

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加寄与度

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 県民雇用者報酬	-	0.84	-1.13	-0.44	0.24	-0.88	-1.21	-0.25	-0.55	-1.71	-0.05	0.63	-1.63	-5.90
(1) 賃金・俸給	-	0.65	-1.12	-0.25	-0.03	-0.68	-1.25	0.15	-0.40	-1.68	-0.18	0.41	-1.74	-5.74
(2) 雇主の社会負担	-	0.19	-0.01	-0.18	0.27	-0.19	0.04	-0.40	-0.15	-0.02	0.14	0.22	0.11	-0.17
a 雇主の現実社会負担	-	0.23	-0.06	-0.09	0.03	0.09	-0.30	-0.25	-0.06	0.09	0.17	0.06	0.05	-0.28
b 雇主の帰属社会負担	-	-0.03	0.05	-0.09	0.23	-0.29	0.34	-0.14	-0.09	-0.11	-0.04	0.16	0.06	0.11
2 財産所得	-	-0.23	-1.44	-1.27	-0.53	-1.08	-0.83	-0.37	0.46	1.15	0.92	-0.52	-0.88	0.17
a 受 取	-	-0.25	-1.39	-1.41	-0.60	-1.47	-0.93	-0.67	0.31	1.04	1.04	-0.58	-1.10	-0.08
b 支 払	-	0.02	-0.05	0.15	0.07	0.39	0.10	0.30	0.15	0.11	-0.11	0.06	0.21	0.25
(1) 一般政府	-	-0.03	-0.17	0.01	-0.12	0.27	-0.05	0.10	0.14	0.29	0.02	-0.04	-0.27	-0.04
a 受 取	-	-0.04	-0.18	-0.10	-0.17	-0.12	-0.30	-0.18	0.02	0.21	0.15	-0.01	-0.34	-0.18
b 支 払	-	0.01	0.00	0.10	0.06	0.39	0.25	0.27	0.13	0.08	-0.13	-0.03	0.07	0.14
(2) 家 計	-	-0.21	-1.24	-1.25	-0.41	-1.33	-0.79	-0.46	0.30	0.85	0.88	-0.51	-0.61	0.21
① 利 子	-	-0.12	-1.15	-0.35	-0.21	-1.42	-0.64	0.01	-0.15	0.65	0.52	0.49	-0.17	-0.20
a 受 取	-	-0.11	-1.09	-0.37	-0.22	-1.41	-0.47	-0.01	-0.15	0.63	0.51	0.40	-0.31	-0.31
b 支 払	-	-0.01	-0.06	0.03	0.01	-0.01	-0.16	0.02	0.00	0.02	0.02	0.09	0.14	0.10
② 配 当(受取)	-	-0.10	0.04	-0.16	0.27	-0.20	0.10	0.06	0.29	0.35	0.14	-0.45	-0.09	0.33
③ 保険契約者に帰属する財産所得	-	0.16	-0.25	-0.23	-0.54	-0.08	-0.30	-0.23	0.09	0.18	0.11	-0.20	-0.36	-0.01
④ 賃貸料(受取)	-	-0.16	0.12	-0.51	0.07	0.37	0.04	-0.30	0.07	-0.34	0.12	-0.34	0.01	0.10
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.01	-0.04	-0.02	-0.01	-0.02	0.01	-0.00	0.02	0.01	0.03	0.03	-0.00	-0.01
a 受 取	-	-0.01	-0.04	-0.03	-0.01	-0.03	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.03	-0.01	-0.01
b 支 払	-	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	-0.00	0.00	0.01
3 企業所得	-	-0.93	-0.86	2.11	1.12	-1.91	1.20	2.43	-1.33	0.71	-0.08	1.42	-6.96	0.90
(1) 民間法人企業	-	-0.99	-0.27	1.42	1.50	-2.33	0.85	1.74	-1.45	1.26	-0.47	1.40	-6.23	0.92
a 非金融法人企業	-	-1.11	0.09	1.49	2.02	-2.20	0.87	1.25	-1.66	1.24	-0.29	1.43	-5.55	0.90
b 金融機関	-	0.12	-0.36	-0.07	-0.52	-0.13	-0.02	0.49	0.21	0.02	-0.18	-0.03	-0.69	0.02
(2) 公的企業	-	-0.14	-0.22	-0.11	0.37	0.57	0.14	-0.13	-0.15	0.05	0.18	0.09	-0.18	-0.03
a 非金融法人企業	-	-0.00	0.07	0.05	0.08	0.01	0.00	0.04	0.07	0.02	0.15	0.07	-0.12	-0.04
b 金融機関	-	-0.13	-0.29	-0.16	0.29	0.56	0.14	-0.18	-0.22	0.04	0.03	0.02	-0.06	0.01
(3) 個人企業	-	0.20	-0.37	0.80	-0.74	-0.15	0.21	0.82	0.26	-0.60	0.21	-0.07	-0.55	0.01
a 農林水産業	-	-0.19	0.06	0.05	-0.25	-0.03	-0.03	-0.01	0.30	-0.34	0.06	-0.12	-0.14	0.02
b その他の産業	-	0.04	-0.44	0.55	-0.63	-0.14	-0.02	0.50	-0.20	-0.41	-0.04	-0.19	-0.53	-0.25
c 持ち家	-	0.35	-0.00	0.20	0.14	0.02	0.25	0.33	0.16	0.15	0.19	0.23	0.12	0.24
4 県民所得(1+2+3)	-	-0.32	-3.44	0.41	0.83	-3.87	-0.85	1.81	-1.42	0.15	0.79	1.53	-9.48	-4.83
5 生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	-	0.70	0.50	-0.22	-0.63	-0.61	-0.25	-0.09	0.11	0.32	0.24	0.10	-0.30	-1.22
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	0.38	-2.94	0.19	0.20	-4.48	-1.10	1.72	-1.31	0.47	1.04	1.63	-9.78	-6.06
7 その他の経常移転(純)	-	0.28	1.86	2.61	-0.11	0.71	1.98	-0.51	-0.75	-0.47	-1.00	-0.53	2.44	3.90
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	0.72	-0.11	0.42	-0.39	0.34	0.26	0.04	-0.66	-0.31	-0.86	-0.14	1.25	1.19
(2) 一般政府	-	-0.14	0.34	1.03	1.41	-0.28	-0.61	-1.04	-0.24	-0.06	0.13	-0.15	0.49	1.19
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-0.22	1.69	1.14	-0.84	0.58	2.33	0.38	0.18	-0.02	-0.43	-0.13	0.76	1.72
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.07	-0.06	0.02	-0.29	0.07	0.01	0.10	-0.03	-0.09	0.16	-0.10	-0.06	-0.20
8 県民可処分所得(6+7)	-	0.67	-1.08	2.80	0.09	-3.77	0.88	1.20	-2.06	-0.00	0.04	1.10	-7.34	-2.15
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-0.41	-0.60	1.73	1.48	-1.42	1.24	1.66	-2.25	1.00	-1.15	1.35	-5.16	2.08
(2) 一般政府	-	0.53	0.66	0.82	0.66	-0.62	-0.90	-1.04	0.01	0.56	0.39	-0.10	-0.08	-0.07
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.62	-1.05	0.25	-1.76	-1.77	0.53	0.49	0.19	-1.48	0.62	-0.07	-2.03	-3.96
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.07	-0.09	0.01	-0.30	0.05	0.01	0.10	-0.01	-0.08	0.18	-0.08	-0.07	-0.20
(参考) 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払前)	-	-0.91	0.07	1.74	1.28	-3.06	1.80	1.89	-2.05	2.36	0.59	-0.56	-6.11	3.85
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	0.85	-2.70	0.08	0.36	-4.46	-1.31	2.50	-0.94	-0.09	1.73	1.50	-9.41	-6.55

5 県内総生産(支出側、名目)

実数

(単位：百万円)

区分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	3,611,176	3,673,558	3,648,947	3,681,463	3,673,497	3,640,569	3,704,944	3,721,699	3,788,896	3,784,035	3,768,986	3,823,015	3,753,328	3,712,976
(1) 家計最終消費支出	3,542,813	3,606,345	3,571,916	3,600,157	3,603,663	3,566,057	3,628,404	3,639,122	3,702,669	3,692,140	3,673,525	3,735,588	3,662,072	3,622,968
a 食料費	881,253	897,497	897,308	886,709	863,769	848,166	844,669	829,252	828,620	811,937	796,685	803,424	799,349	781,226
b 住居費	745,884	786,317	784,765	796,468	809,239	805,509	822,056	845,506	851,280	862,451	887,951	904,760	909,651	914,262
(a) 家賃	710,344	755,595	759,903	769,827	782,133	779,537	798,353	821,497	831,459	840,495	867,056	883,100	888,130	893,044
(b) その他	35,540	30,723	24,861	26,642	27,106	25,972	23,703	24,008	19,821	21,956	20,895	21,660	21,520	21,218
c 光熱・水道費	149,685	155,521	155,472	158,103	166,515	165,219	166,304	165,536	170,897	177,920	179,205	184,637	187,904	180,441
d 家具・家事用品費	107,610	98,930	101,857	100,418	102,613	100,994	99,054	100,623	101,404	98,456	93,269	94,770	92,270	93,199
e 被服及び履き物費	188,360	188,349	173,491	166,589	161,531	152,329	149,542	142,828	140,340	134,146	136,183	134,756	132,975	128,582
f 保健医療費	127,800	137,246	143,307	147,706	152,712	159,727	163,578	175,121	178,444	174,047	166,841	168,226	166,863	167,995
g 交通・通信費	483,020	464,673	446,696	467,532	489,285	487,170	518,920	511,696	533,336	539,464	528,878	527,227	502,192	496,465
h 教育費	79,899	82,243	73,984	71,620	74,930	70,234	81,881	89,101	97,323	95,996	90,803	93,789	94,252	96,452
i 教養娯楽費	424,192	420,040	418,264	423,512	411,986	406,970	402,371	400,600	418,399	406,674	396,639	405,265	400,574	398,266
j その他の消費支出	355,110	375,530	376,772	381,500	370,482	369,740	380,029	378,860	382,627	391,049	397,071	418,735	376,075	366,079
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,427	91,257	90,008
2 政府最終消費支出	1,066,795	1,083,394	1,107,349	1,130,552	1,173,224	1,206,726	1,203,958	1,211,056	1,231,007	1,250,389	1,253,701	1,285,272	1,295,676	1,314,739
(1) 国出先機関	65,495	65,394	69,129	69,388	76,120	74,837	75,039	72,384	71,064	74,034	72,565	73,644	73,886	75,083
(2) 都道府県	305,445	315,320	321,731	326,915	323,580	331,449	330,236	327,269	328,859	327,197	327,363	333,932	331,417	324,152
(3) 市町村	330,641	338,075	346,356	350,816	346,317	351,309	351,100	349,665	352,963	352,205	349,385	354,367	355,926	357,292
(4) 社会保障基金	365,214	364,605	370,133	383,433	427,208	449,132	447,583	461,739	478,120	496,952	504,389	523,328	534,448	558,212
(再掲)														
家計現実最終消費支出	4,202,909	4,266,232	4,247,566	4,304,668	4,337,603	4,335,362	4,397,539	4,431,520	4,521,604	4,547,422	4,539,776	4,619,419	4,567,126	4,542,192
政府現実最終消費支出	475,062	490,721	508,730	507,347	509,118	511,933	511,363	501,236	498,300	487,002	482,910	488,868	481,878	485,523
3 総資本形成	2,198,727	2,135,083	1,943,289	1,741,946	1,792,437	1,685,017	1,507,905	1,535,079	1,571,042	1,586,588	1,581,714	1,624,709	1,561,904	1,294,891
(1) 総固定資本形成	2,105,453	2,066,076	1,924,290	1,816,595	1,750,404	1,650,403	1,554,792	1,549,358	1,514,144	1,579,413	1,591,930	1,581,472	1,528,776	1,370,002
a 民間	1,522,566	1,499,791	1,379,004	1,294,916	1,309,594	1,231,088	1,109,249	1,121,139	1,247,770	1,332,726	1,342,949	1,333,902	1,287,338	1,114,565
(a) 住宅	467,957	364,491	310,670	333,665	311,696	291,706	275,286	298,810	292,181	284,920	297,663	259,738	261,193	201,858
(b) 企業設備	1,054,610	1,135,301	1,068,334	961,251	997,898	939,382	904,963	922,329	955,588	1,047,807	1,045,286	1,074,163	1,026,145	912,707
b 公的	582,886	566,285	545,286	521,680	440,810	419,315	374,543	328,219	266,374	246,687	248,981	247,570	241,438	255,437
(a) 住宅	14,956	14,943	19,140	19,793	16,786	6,803	6,046	6,448	6,344	4,029	5,128	5,029	6,463	5,224
(b) 企業設備	85,527	92,204	90,573	71,452	77,050	68,982	58,329	52,672	47,911	41,229	44,502	44,700	43,199	39,731
(c) 一般政府	482,404	459,138	435,573	430,435	346,974	343,530	308,169	269,098	212,119	201,428	199,351	197,842	191,777	210,482
(2) 在庫品増加	93,274	69,007	18,998	-74,649	42,033	34,614	-46,886	-14,279	56,898	7,175	-10,216	43,237	33,128	75,110
a 民間企業	95,151	68,388	18,207	-74,124	47,042	37,476	-47,805	-3,829	58,731	7,412	-12,980	43,591	34,859	-75,533
b (公的企業・一般政府)	-1,877	619	791	-526	-5,009	-2,862	918	-10,450	-1,833	-238	2,765	-354	-1,731	423
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	1,042,554	1,127,279	1,212,583	1,432,363	1,262,996	1,009,479	1,128,566	1,224,790	940,655	930,662	1,071,158	910,079	551,752	720,172
(1) 財貨サービスの移入	7,549,358	7,954,836	7,737,973	7,904,010	7,876,554	7,320,466	6,998,678	7,197,929	7,149,689	7,231,031	7,245,057	7,376,239	6,870,768	6,311,707
(2) (控除)財貨・サービスの移入	6,536,338	6,703,194	6,526,289	6,505,272	6,591,417	6,421,839	6,225,630	6,302,654	6,424,107	6,521,484	6,500,598	6,683,660	6,536,291	6,052,349
(3) 統計上の不適合	29,534	-124,363	899	33,624	-22,140	110,852	355,518	329,514	215,073	221,115	356,699	217,500	212,774	460,814
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778
(参考) 県外からの要素所得(純)	55,077	7,694	-51,539	-121,113	-15,507	76,037	-3,205	-7,218	98,703	73,419	49,243	169,097	94,040	-136,311
県民総所得(市場価格)	7,974,330	8,027,008	7,860,628	7,865,210	7,886,648	7,617,828	7,542,168	7,685,407	7,630,304	7,625,092	7,724,801	7,812,172	7,256,700	7,096,467

対前年度増加率

(単位：%)

区分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	1.7	-0.7	0.9	-0.2	-0.9	1.8	0.5	1.8	-0.1	-0.4	1.4	-1.8	-1.1
(1) 家計最終消費支出	-	1.8	-1.0	0.8	0.1	-1.0	1.7	0.3	1.7	-0.3	-0.5	1.7	-2.0	-1.1
a 食料費	-	1.8	-0.0	-1.2	-2.6	-1.8	-0.4	-1.8	-0.1	-2.0	-1.9	0.8	-0.5	-2.3
b 住居費	-	5.4	-0.2	1.5	1.6	-0.5	2.1	2.9	0.7	1.3	3.0	1.9	0.5	0.5
(a) 家賃	-	6.4	0.6	1.3	1.6	-0.3	2.4	2.9	1.2	1.1	3.2	1.9	0.6	0.6
(b) その他	-	-13.6	-19.1	7.2	1.7	-4.2	-8.7	1.3	-17.4	10.8	-4.8	3.7	-0.6	-1.4
c 光熱・水道費	-	3.9	-0.0	1.7	5.3	-0.8	0.7	-0.5	3.2	4.1	0.7	3.0	1.8	-4.0
d 家具・家事用品費	-	-8.1	3.0	-1.4	2.2	-1.6	-1.9	1.6	0.8	-2.9	-5.3	1.6	-2.6	1.0
e 被服及び履き物費	-	-0.0	-7.9	-4.0	-3.0	-5.7	-1.8	-4.5	-1.7	-4.4	1.5	-1.0	-1.3	-3.3
f 保健医療費	-	7.4	4.4	3.1	3.4	4.6	2.4	7.1	1.9	-2.5	-4.1	0.8	-0.8	0.7
g 交通・通信費	-	-3.8	-3.9	4.7	4.7	-0.4	6.5	-1.4	4.2	1.1	-2.0	-0.3	-4.7	-1.1
h 教育費	-	2.9	-10.0	-3.2	4.6	-6.3	16.6	8.8	9.2	-1.4	-5.4	3.3	0.5	2.3
i 教養娯楽費	-	-1.0	-0.4	1.3	-2.7	-1.2	-1.1	-0.4	4.4	-2.8	-2.5	2.2	-1.2	-0.6
j その他の消費支出	-	5.8	0.3	1.3	-2.9	-0.2	2.8	-0.3	1.0	2.2	1.5	5.5	-10.2	-2.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.7	14.6	5.6	-13.4	5.8	2.7	7.9	4.4	6.6	3.9	-8.4	4.4	-1.4
2 政府最終消費支出	-	1.6	2.2	2.1	3.8	2.9	-0.2	0.6	1.6	1.6	0.3	2.5	0.8	1.5
(1) 国出先機関	-	-0.2	5.7	0.4	9.7	-1.7	0.3	-3.5	-1.8	4.2	-2.0	1.5	0.3	1.6
(2) 都道府県	-	3.2	2.0	1.6	-1.0	2.4	-0.4	-0.9	0.5	-0.5	0.1	2.0	-0.8	-2.2
(3) 市町村	-	2.2	2.4	1.3	-1.3	1.4	-0.1	-0.4	0.9	-0.2	-0.8	1.4	0.4	0.4
(4) 社会保障基金	-	-0.2	1.5	3.6	11.4	5.1	-0.3	3.2	3.5	3.9	1.5	3.8	2.1	4.4
(再掲)														
家計現実最終消費支出	-	1.5	-0.4	1.3	0.8	-0.1	1.4	0.8	2.0	0.6	-0.2	1.8	-1.1	-0.5

5 県内総生産(支出側、名目)

構成比

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	45.6	45.8	46.1	46.1	46.5	48.3	49.1	48.4	50.3	50.1	49.1	50.0	52.4	52.7
(1) 家計最終消費支出	44.7	45.0	45.1	45.1	45.6	47.3	48.1	47.3	49.2	48.9	47.9	48.9	51.1	51.4
a 食料費	11.1	11.2	11.3	11.1	10.9	11.2	11.2	10.8	11.0	10.8	10.4	10.5	11.2	11.1
b 住居費	9.4	9.8	9.9	10.0	10.2	10.7	10.9	11.0	11.3	11.4	11.6	11.8	12.7	13.0
(a) 家賃	9.0	9.4	9.6	9.6	9.9	10.3	10.6	10.7	11.0	11.1	11.3	11.6	12.4	12.7
(b) その他	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
c 光熱・水道費	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.3	2.4	2.6	2.6
d 家具・家事用品費	1.4	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
e 被服及び履き物費	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	1.8
f 保健医療費	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4
g 交通・通信費	6.1	5.8	5.6	5.9	6.2	6.5	6.9	6.7	7.1	7.1	6.9	6.9	7.0	7.0
h 教育費	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.4
i 教養娯楽費	5.4	5.2	5.3	5.3	5.2	5.4	5.3	5.2	5.6	5.4	5.2	5.3	5.6	5.7
j その他の消費支出	4.5	4.7	4.8	4.8	4.7	4.9	5.0	4.9	5.1	5.2	5.2	5.5	5.3	5.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.3
2 政府最終消費支出	13.5	13.5	14.0	14.2	14.8	16.0	16.0	15.7	16.3	16.6	16.3	16.8	18.1	18.7
(1) 国出先機関	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1
(2) 都道府県	3.9	3.9	4.1	4.1	4.1	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.6	4.6
(3) 市町村	4.2	4.2	4.4	4.4	4.4	4.7	4.7	4.5	4.7	4.7	4.6	4.6	5.0	5.1
(4) 社会保障基金	4.6	4.5	4.7	4.8	5.4	6.0	5.9	6.0	6.3	6.6	6.6	6.8	7.5	7.9
(再掲)														
家計現実最終消費支出	53.1	53.2	53.7	53.9	54.9	57.5	58.3	57.6	60.0	60.2	59.1	60.4	63.8	64.5
政府現実最終消費支出	6.0	6.1	6.4	6.4	6.4	6.8	6.8	6.5	6.6	6.4	6.3	6.4	6.7	6.9
3 総資本形成	27.8	26.6	24.6	21.8	22.7	22.3	20.0	20.0	20.9	21.0	20.6	21.3	21.8	18.4
(1) 総固定資本形成	26.6	25.8	24.3	22.7	22.2	21.9	20.6	20.1	20.1	20.9	20.7	20.7	21.3	19.5
a 民間	19.2	18.7	17.4	16.2	16.6	16.3	15.6	15.9	16.6	17.6	17.5	17.5	18.0	15.8
(a) 住宅	5.9	4.5	3.9	4.2	3.9	3.9	3.6	3.9	3.9	3.8	3.9	3.4	3.6	2.9
(b) 企業設備	13.3	14.2	13.5	12.0	12.6	12.5	12.0	12.0	12.7	13.9	13.6	14.1	14.3	13.0
b 公的	7.4	7.1	6.9	6.5	5.6	5.6	5.0	4.3	3.5	3.3	3.2	3.2	3.4	3.6
(a) 住宅	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
(c) 一般政府	6.1	5.7	5.5	5.4	4.4	4.6	4.1	3.5	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7	3.0
(2) 在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.5	-0.6	-0.2	0.8	0.1	-0.1	0.6	0.5	-1.1
a 民間企業	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.6	0.5	-0.6	-0.0	0.8	0.1	-0.2	0.6	0.5	-1.1
b (公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	13.2	14.1	15.3	17.9	16.0	13.4	15.0	15.9	12.5	12.3	14.0	11.9	7.7	10.2
(1) 財貨サービスの移出	95.3	99.2	97.8	99.0	99.7	97.1	92.8	93.6	94.9	95.8	94.4	96.5	95.9	89.6
(2) (控除)財貨・サービスの移入	82.5	83.6	82.5	81.5	83.4	85.2	82.5	81.9	85.3	86.4	85.1	87.4	91.3	85.9
(3) 統計上の不適合	0.4	-1.6	0.0	0.4	-0.3	1.5	4.7	4.3	2.9	2.9	4.6	2.8	3.0	6.5
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの要素所得(純)	0.7	0.1	-0.7	-1.5	-0.2	1.0	-0.0	-0.1	1.3	1.0	0.6	2.2	1.3	-1.9
県民総所得(市場価格)	100.7	100.1	99.3	98.5	99.8	101.0	100.0	99.9	101.3	101.0	100.6	102.2	101.3	98.1

対前年度増加寄与度

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	0.79	-0.31	0.41	-0.10	-0.42	0.85	0.22	0.87	-0.06	-0.20	0.70	-0.91	-0.56
(1) 家計最終消費支出	-	0.80	-0.43	0.36	0.04	-0.47	0.83	0.14	0.83	-0.14	-0.25	0.81	-0.96	-0.55
a 食料費	-	0.21	-0.00	-0.13	-0.29	-0.20	-0.05	-0.20	-0.01	-0.22	-0.20	0.09	-0.05	-0.25
b 住居費	-	0.51	-0.02	0.15	0.16	-0.05	0.22	0.31	0.08	0.15	0.34	0.22	0.06	0.06
(a) 家賃	-	0.57	0.05	0.13	0.15	-0.03	0.25	0.31	0.13	0.12	0.35	0.21	0.07	0.07
(b) その他	-	-0.06	-0.07	0.02	0.01	-0.01	-0.03	0.00	-0.05	0.03	-0.01	0.01	-0.00	-0.00
c 光熱・水道費	-	0.07	-0.00	0.03	0.11	-0.02	0.01	-0.01	0.07	0.09	0.02	0.07	0.04	-0.10
d 家具・家事用品費	-	-0.11	0.04	-0.02	0.03	-0.02	-0.03	0.02	0.01	-0.04	-0.07	0.02	-0.03	0.01
e 被服及び履き物費	-	-0.00	-0.19	-0.09	-0.06	-0.12	-0.04	-0.02	-0.03	-0.08	0.03	-0.02	-0.02	-0.06
f 保健医療費	-	0.12	0.08	0.06	0.06	0.09	0.05	0.15	0.04	-0.06	-0.10	0.02	-0.02	0.02
g 交通・通信費	-	-0.23	-0.22	0.26	0.27	-0.03	0.42	-0.10	0.28	0.08	-0.14	-0.02	-0.33	-0.08
h 教育費	-	0.03	-0.10	-0.03	0.04	-0.06	0.15	0.10	0.11	-0.02	-0.07	0.04	0.01	0.03
i 教養娯楽費	-	-0.05	-0.02	0.07	-0.14	-0.06	-0.06	-0.02	0.23	-0.16	-0.13	0.11	-0.06	-0.03
j その他の消費支出	-	0.26	0.02	0.06	-0.14	-0.01	0.14	-0.02	0.05	0.11	0.08	0.28	-0.56	-0.14
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.01	0.12	0.05	-0.14	0.05	0.03	0.08	0.05	0.08	0.05	-0.10	0.05	-0.02
2 政府最終消費支出	-	0.21	0.30	0.29	0.53	0.42	-0.04	0.09	0.26	0.26	0.04	0.41	0.14	0.27
(1) 国出先機関	-	-0.00	0.05	0.00	0.08	-0.02	0.00	-0.04	-0.02	0.04	-0.02	0.01	0.00	0.02
(2) 都道府県	-	0.12	0.08	0.07	-0.04	0.10	-0.02	-0.04	0.02	-0.02	0.00	0.09	-0.03	-0.10
(3) 市町村	-	0.09	0.10	0.06	-0.06	0.06	-0.00	-0.02	0.04	-0.01	-0.04	0.06	0.02	0.02
(4) 社会保障基金	-	-0.01	0.07	0.17	0.55	0.28	-0.02	0.19	0.21	0.25	0.10	0.25	0.15	0.33
(再掲)														
家計現実最終消費支出	-	0.80	-0.23	0.72	0.41	-0.03	0.82	0.45	1.17	0.34	-0.10	1.04	-0.68	-0.35
政府現実最終消費支出	-	0.20	0.22	-0.02	0.02	0.04	-0.01	-0.13	-0.04	-0.15	-0.05	0.08	-0.09	0.05
3 総資本形成	-	-0.80	-2.39	-2.54	0.63	-1.36	-2.35	0.36	0.47	0.21	-0.06	0.56	-0.82	-3.73
(1) 総固定資本形成	-	-0.50	-1.77	-1.36	-0.83	-1.27	-1.27	-0.07	-0.46	0.87	0.17	-0.14	-0.69	-2.22
a 民間	-	-0.29	-1.51	-1.06	0.18	-0.99	-0.67	0.54	0.35	1.13	0.14	-0.12	-0.61	-2.41
(a) 住宅	-	-1.31	-0.67	0.29	-0.28	-0.25	-0.22	0.31	-0.09	-0.10	0.17	-0.49	0.02	-0.83
(b) 企業設備	-	1.02	-0.84	-1.35	0.46	-0.74	-0.46	0.23	0.43	1.22	-0.03	0.38	-0.63	-1.58
b 公的	-	-0.21	-0.26	-0.30	-1.01	-0.27	-0.59	-0.61	-0.80	-0.26	0.03	-0.02	-0.08	0.20
(a) 住宅	-	-0.00	0.05	0.01	-0.04	-0.13	0.02	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	-0.00	0.02	-0.02
(b) 企業設備	-	0.08	-0.02	-0.24	0.07	-0.10	-0.14	-0.07	-0.06	-0.09	0.04	0.00	-0.02	-0.05
(c) 一般政府	-	-0.29	-0.29	-0.06	-1.05	-0.04	-0.47	-0.52	-0.74	-0.14	-0.03	-0.02	-0.08	0.26
(2) 在庫品増加	-	-0.31	-0.62	-1.18	1.46	-0.09	-1.08	0.43	0.93	-0.66	-0.23	0.70	-0.13	-1.51
a 民間企業	-	-0.34	-0.63	-1.17	1.52	-0.12	-1.13	0.58	0.81	-0.68	-0.27	0.74	-0.11	-1.54
b (公的企業・一般政府)	-	0.03	0.00	-0.02	-0.06	0.03	0.05	-0.15	0.11					

6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) - 平成12曆年基準-

実数

(単位：百万円)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	3,630,366	3,615,460	3,611,748	3,671,153	3,673,448	3,678,668	3,762,057	3,765,228	3,860,315	3,861,217	3,829,254	3,881,687	3,792,179	3,816,679
(1) 家計最終消費支出	3,562,410	3,549,694	3,535,706	3,590,171	3,603,224	3,603,479	3,682,575	3,678,214	3,768,584	3,764,384	3,729,294	3,790,045	3,696,018	3,718,202
a 食料費	898,913	887,041	874,124	877,230	862,907	855,006	848,061	835,940	831,113	821,799	797,588	795,677	769,067	761,768
b 住居費	733,355	764,049	780,061	796,468	809,239	821,110	839,690	852,324	860,748	882,754	903,434	931,650	944,285	952,938
(a) 家賃	691,669	726,533	756,876	771,369	782,133	795,446	817,147	827,288	839,010	852,429	869,665	887,538	902,572	911,269
(b) その他	35,363	30,209	24,664	26,588	27,106	26,261	24,016	24,725	20,185	22,635	21,497	22,800	22,797	22,548
c 光熱・水道費	152,512	152,544	155,928	159,347	166,017	163,908	169,352	167,886	174,206	178,099	176,979	178,473	172,262	177,465
d 家具・家事用品費	103,358	93,134	98,632	97,437	103,336	104,548	103,831	108,429	113,300	111,250	105,389	109,734	105,642	108,139
e 被服及び履き物費	187,015	178,968	168,134	164,226	161,693	156,556	162,546	157,995	165,691	154,903	159,787	154,689	152,046	150,264
f 保健医療費	143,441	143,213	143,307	148,364	152,407	158,774	165,732	169,199	174,603	170,802	163,078	162,810	162,130	164,042
g 交通・通信費	473,311	458,559	451,794	469,458	488,796	490,604	518,920	511,185	537,095	537,850	526,770	519,429	498,699	509,733
h 教育費	81,928	83,354	74,409	71,893	74,706	69,060	79,650	86,674	93,850	91,862	87,593	89,127	89,213	91,205
i 教養娯楽費	420,355	409,653	410,357	423,512	413,641	417,834	420,012	418,600	443,220	433,555	427,153	445,960	442,599	450,419
j その他の消費支出	368,223	379,179	378,960	382,236	370,482	366,079	374,782	369,980	374,757	381,511	382,424	402,496	360,075	352,229
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,955	65,766	76,042	80,982	70,224	75,189	79,481	87,015	91,732	96,833	99,959	91,643	96,161	98,477
2 政府最終消費支出	1,047,932	1,050,819	1,081,395	1,123,809	1,173,224	1,214,010	1,236,097	1,262,833	1,289,013	1,309,308	1,321,076	1,348,659	1,356,729	1,398,659
(1) 国出先機関	64,337	63,428	67,508	68,974	76,120	75,288	77,042	75,479	74,413	77,523	76,464	77,276	77,368	79,876
(2) 都道府県	300,044	305,839	314,190	324,965	323,580	333,450	339,051	341,260	344,355	342,615	344,955	350,401	347,033	344,842
(3) 市町村	324,795	327,910	338,239	348,724	346,317	353,430	360,472	364,614	369,595	368,801	368,161	371,843	372,697	380,098
(4) 社会保障基金 (再掲)	358,756	353,642	361,458	381,146	427,208	451,843	459,531	481,480	500,650	520,369	531,495	549,138	559,631	593,842
家計現実最終消費支出	4,215,274	4,193,523	4,197,305	4,292,141	4,337,044	4,374,527	4,468,792	4,499,331	4,622,584	4,658,430	4,642,537	4,720,578	4,648,515	4,694,949
政府現実最終消費支出	463,024	472,756	495,838	502,821	509,628	518,151	529,362	528,730	526,744	512,094	507,792	509,768	500,393	520,389
3 総資本形成	2,106,398	2,042,090	1,894,460	1,727,126	1,802,789	1,729,968	1,605,053	1,656,419	1,705,787	1,722,844	1,697,318	1,748,103	1,637,487	1,465,279
(1) 総固定資本形成	2,018,788	1,976,489	1,877,172	1,801,228	1,759,722	1,697,946	1,635,353	1,662,880	1,637,037	1,713,093	1,704,268	1,694,684	1,629,824	1,528,547
a 民間	1,452,798	1,431,689	1,340,411	1,280,978	1,317,253	1,268,593	1,246,386	1,320,821	1,361,947	1,461,311	1,453,404	1,447,977	1,394,688	1,270,218
(a) 住宅	457,883	352,505	308,204	332,999	312,321	296,148	282,634	306,157	296,631	286,639	293,264	250,471	246,874	197,706
(b) 企業設備	994,915	1,079,183	1,032,207	947,979	1,004,933	972,445	963,752	1,014,664	1,065,316	1,174,671	1,160,140	1,197,506	1,147,813	1,072,512
b 公的	565,989	544,801	536,761	520,250	442,469	429,352	388,967	342,058	275,090	251,782	250,864	246,707	235,136	258,329
(a) 住宅	14,706	14,494	18,988	19,793	16,820	6,914	8,244	6,580	6,389	4,001	4,998	4,789	5,995	5,038
(b) 企業設備	82,475	88,828	89,059	71,310	77,281	70,461	60,382	54,583	48,889	41,188	44,502	45,060	41,859	38,952
(c) 一般政府	468,809	441,479	428,714	429,147	348,368	351,977	320,342	280,895	219,812	206,593	201,365	196,857	187,282	214,340
(2) 在庫品増加	87,611	65,600	17,288	-74,102	43,067	32,022	-30,300	-6,460	68,750	9,751	-6,950	53,419	7,663	-63,268
a 民間企業	89,944	65,155	17,804	-73,304	48,001	34,659	-31,428	-2,588	70,641	9,991	-10,606	53,668	8,860	-64,038
b (公的企業・一般政府)	-2,333	446	-516	-797	-4,934	-2,637	1,128	-3,872	-1,890	-240	3,656	-250	-1,197	770
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	822,159	916,819	974,548	1,323,750	1,261,453	959,247	1,098,813	1,258,058	1,043,133	1,047,906	1,146,931	990,857	636,843	764,686
(1) 財貨サービスの移出	7,195,688	7,535,663	7,442,834	7,790,031	7,906,302	7,462,956	7,258,333	7,558,897	7,475,272	7,456,885	7,296,980	7,288,928	6,595,118	6,318,573
(2) (控除)財貨・サービスの移入	6,401,898	6,500,593	6,469,145	6,499,314	6,622,684	6,615,151	6,522,417	6,641,058	6,657,681	6,641,504	6,521,574	6,524,854	6,183,454	6,041,039
(3) 統計上の不適合	28,369	-118,251	859	33,033	-22,165	111,442	362,898	340,219	225,543	232,523	371,524	226,784	225,179	487,152
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	7,606,856	7,625,188	7,562,151	7,845,838	7,910,914	7,581,893	7,702,019	7,942,538	7,898,248	7,941,274	7,994,578	7,969,305	7,423,237	7,445,302
(参考) 県外からの要素所得(純)	52,905	7,316	-49,260	-118,983	-15,524	76,441	-3,272	-7,452	103,508	77,207	51,289	176,315	97,461	-144,102
県民総所得(市場価格)	7,659,761	7,632,504	7,512,892	7,726,855	7,895,390	7,658,335	7,698,747	7,935,086	8,001,756	8,018,481	8,045,868	8,145,620	7,520,698	7,301,201

対前年度増加率

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	-0.4	-0.1	1.6	0.1	0.1	2.3	0.1	2.5	0.0	-0.8	1.4	-2.3	0.6
(1) 家計最終消費支出	-	-0.4	-0.4	1.5	0.4	0.0	2.2	-0.1	2.5	-0.1	-0.9	1.6	-2.5	0.6
a 食料費	-	-1.3	-1.5	0.4	-1.6	-0.9	-0.8	-1.4	-0.6	-1.1	-2.9	-0.2	-3.3	-0.9
b 住居費	-	4.2	2.1	2.1	1.6	1.5	2.3	1.5	1.0	2.6	2.3	3.1	1.4	0.9
(a) 家賃	-	5.0	4.2	1.9	1.4	1.7	2.7	1.2	1.4	1.6	2.0	2.1	1.7	1.0
(b) その他	-	-14.6	-18.4	7.8	1.9	-3.1	-8.5	1.1	-16.9	12.1	-5.0	6.1	-0.0	-1.1
c 光熱・水道費	-	0.0	2.2	2.2	4.2	-1.3	3.3	-0.9	3.8	2.2	-1.1	1.4	-3.5	3.0
d 家具・家事用品費	-	-9.9	5.9	-1.2	6.1	1.2	-0.7	4.4	4.5	-1.8	-5.3	4.1	-3.7	2.4
e 被服及び履き物費	-	-4.3	-6.1	-2.3	-1.5	-3.2	3.8	-2.8	4.9	-6.5	3.2	-3.2	-1.7	-1.2
f 保健医療費	-	-0.2	0.1	3.5	2.7	4.2	4.4	2.1	3.2	-2.2	-4.5	-0.2	-0.4	1.2
g 交通・通信費	-	-3.1	-1.5	3.9	4.1	0.4	5.8	-1.5	5.1	0.1	-2.1	-1.4	-4.0	2.2
h 教育費	-	-1.7	-10.7	-3.4	3.9	-7.6	15.3	8.8	8.3	-2.1	-4.6	1.8	0.1	2.2
i 教養娯楽費	-	-2.5	0.2	3.2	-2.3	1.0	0.5	-0.3	5.9	-2.2	-1.5	4.4	-0.8	1.8
j その他の消費支出	-	3.0	-0.1	0.9	-3.1	-1.2	2.4	-1.3	1.3	1.8	0.2	5.2	-10.5	-2.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-3.2	15.6	6.5	-13.3	7.1	5.7	9.5	5.4	5.6	3.2	-8.3	4.9	2.4
2 政府最終消費支出	-	0.3	2.9	3.9	4.4	3.5	1.8	2.2	2.1	1.6	0.9	2.1	0.6	3.1
(1) 国出先機関	-	-1.4	6.4	2.2	10.4	-1.1	2.3	-2.0	-1.4	4.2	-1.4	1.1	0.1	3.2
(2) 都道府県	-	-1.9	2.7	3.4	-0.4	3.1	1.7	0.7	0.9	-0.5	0.7	1.6	-1.0	-0.6
(3) 市町村	-	1.0	3.1	3.1	-0.7	2.1	2.0	1.1	1.4	-0.2	-0.2	1.0	0.2	2.0
(4) 社会保障基金 (再掲)	-	-1.4	2.2	5.4	12.1	5.8	1.7	4.8	4.0	3.9	2.1	3.3	1.9	6.1
家計現実最終消費支出	-	-0.5	0.1	2.3	1.0	0.9	2.2	0.7	2.7	0.8	-0.3	1.7	-1.5	1.0
政府現実最終消費支出	-	2.1	4.9	1.4	1.4	1.7	2.2	-0.1	-0.4	-2.8	-0.8	0.4	-1.8	4.0
3														

6 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) - 平成12暦年基準-

構成比

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	47.7	47.4	47.8	46.8	46.4	48.5	48.8	47.4	48.9	48.6	47.9	48.7	51.1	51.3
(1) 家計最終消費支出	46.8	46.6	46.8	45.8	45.5	47.5	47.8	46.3	47.7	47.4	46.6	47.6	49.8	49.9
a 食料費	11.8	11.6	11.6	11.2	10.9	11.3	11.0	10.5	10.5	10.3	10.0	10.0	10.4	10.2
b 住居費	9.6	10.0	10.3	10.2	10.2	10.8	10.9	10.7	10.9	11.1	11.3	11.7	12.7	12.8
(a) 家賃	9.1	9.5	10.0	9.8	9.9	10.5	10.6	10.4	10.6	10.7	10.9	11.1	12.2	12.2
(b) その他	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
c 光熱・水道費	2.0	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4
d 家具・家事用品費	1.4	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5
e 被服及び履き物費	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
f 保健医療費	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	2.2	2.2
g 交通・通信費	6.2	6.0	6.0	6.0	6.2	6.5	6.7	6.4	6.8	6.8	6.6	6.5	6.7	6.8
h 教育費	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.2
i 教養娯楽費	5.5	5.4	5.4	5.4	5.2	5.5	5.5	5.3	5.6	5.5	5.3	5.6	6.0	6.0
j その他の消費支出	4.8	5.0	5.0	4.9	4.7	4.8	4.9	4.7	4.7	4.8	4.8	5.1	4.9	4.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.1	1.3	1.3
2 政府最終消費支出	13.8	13.8	14.3	14.3	14.8	16.0	16.0	15.9	16.3	16.5	16.5	16.9	18.3	18.8
(1) 国出先機関	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
(2) 都道府県	3.9	4.0	4.2	4.1	4.1	4.4	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.7	4.6
(3) 市町村	4.3	4.3	4.5	4.4	4.4	4.7	4.7	4.6	4.7	4.6	4.6	4.7	5.0	5.1
(4) 社会保障基金	4.7	4.6	4.8	4.9	5.4	6.0	6.0	6.1	6.3	6.6	6.6	6.9	7.5	8.0
(再掲)														
家計現実最終消費支出	55.4	55.0	55.5	54.7	54.8	57.7	58.0	56.6	58.5	58.7	58.1	59.2	62.6	63.1
政府現実最終消費支出	6.1	6.2	6.6	6.4	6.4	6.8	6.9	6.7	6.7	6.4	6.4	6.4	6.7	7.0
3 総資本形成	27.7	26.8	25.1	22.0	22.8	22.8	20.8	20.9	21.6	21.7	21.2	21.9	22.1	19.7
(1) 総固定資本形成	26.5	25.9	24.8	23.0	22.2	22.4	21.2	20.9	20.7	21.6	21.3	21.3	22.0	20.5
a 民間	19.1	18.8	17.7	16.3	16.7	16.7	16.2	16.6	17.2	18.4	18.2	18.2	18.8	17.1
(a) 住宅	6.0	4.6	4.1	4.2	3.9	3.9	3.7	3.9	3.8	3.6	3.7	3.1	3.3	2.7
(b) 企業設備	13.1	14.2	13.6	12.1	12.7	12.8	12.5	12.8	13.5	14.8	14.5	15.0	15.5	14.4
b 公的	7.4	7.1	7.1	6.6	5.6	5.7	5.1	4.3	3.5	3.2	3.1	3.1	3.2	3.5
(a) 住宅	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.1	1.2	1.2	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5
(c) 一般政府	6.2	5.8	5.7	5.5	4.4	4.6	4.2	3.5	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	2.9
(2) 在庫品増加	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.5	0.4	-0.4	-0.1	0.9	0.1	-0.1	0.7	0.1	-0.8
a 民間企業	1.2	0.9	0.2	-0.9	0.6	0.5	-0.4	-0.0	0.9	0.1	-0.1	0.7	0.1	-0.9
b (公的企業・一般政府)	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	10.8	12.0	12.9	16.9	15.9	12.7	14.3	15.8	13.2	13.2	14.3	12.4	8.6	10.3
(1) 財貨サービスの移出	94.6	98.8	98.4	99.3	99.9	98.4	94.2	95.2	94.6	93.9	91.3	91.5	88.8	84.9
(2) (控除)財貨・サービスの移入	84.2	85.3	85.5	82.8	83.7	87.2	84.7	83.6	84.3	83.6	81.6	81.9	83.3	81.1
(3) 統計上の不適合	0.4	-1.6	0.0	0.4	-0.3	1.5	4.7	4.3	2.9	2.9	4.6	2.8	3.0	6.5
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの要素所得(純)	0.7	0.1	-0.7	-1.5	-0.2	1.0	-0.0	-0.1	1.3	1.0	0.6	2.2	1.3	-1.9
県民総所得(市場価格)	100.7	100.1	99.3	98.5	99.8	101.0	100.0	99.9	101.3	101.0	100.6	102.2	101.3	98.1

対前年度増加寄与度

(単位：%)

区 分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	-0.20	-0.05	0.79	0.03	0.07	1.10	0.04	1.20	0.01	-0.40	0.66	-1.12	0.33
(1) 家計最終消費支出	-	-0.17	-0.18	0.72	0.17	0.00	1.04	-0.06	1.14	-0.05	-0.44	0.76	-1.18	0.30
a 食料費	-	-0.16	-0.17	0.04	-0.18	-0.10	-0.09	-0.16	-0.06	-0.12	-0.30	-0.02	-0.33	-0.10
b 住居費	-	0.40	0.21	0.22	0.16	0.15	0.25	0.16	0.11	0.28	0.26	0.35	0.16	0.12
(a) 家賃	-	0.46	0.40	0.19	0.14	0.17	0.29	0.13	0.15	0.17	0.22	0.22	0.19	0.12
(b) その他	-	-0.07	-0.07	0.03	0.01	-0.01	-0.03	0.00	-0.05	0.03	-0.01	0.02	-0.00	-0.00
c 光熱・水道費	-	0.00	0.04	0.05	0.09	-0.03	0.07	-0.02	0.08	0.05	-0.03	0.03	-0.08	0.07
d 家具・家事用品費	-	-0.13	0.07	-0.02	0.08	0.02	-0.01	0.06	0.06	-0.03	-0.07	0.05	-0.05	0.03
e 被服及び履き物費	-	-0.11	-0.14	-0.05	-0.03	-0.06	0.08	-0.06	0.10	-0.14	0.06	-0.06	-0.03	-0.02
f 保健医療費	-	-0.00	0.00	0.07	0.05	0.08	0.09	0.05	0.07	-0.05	-0.10	-0.00	-0.01	0.03
g 交通・通信費	-	-0.19	-0.09	0.23	0.25	0.02	0.37	-0.10	0.33	0.01	-0.14	-0.09	-0.26	0.15
h 教育費	-	0.02	-0.12	-0.03	0.04	-0.07	0.14	0.09	0.09	-0.03	-0.05	0.02	0.00	0.03
i 教養娯楽費	-	-0.14	0.01	0.17	-0.13	0.05	0.03	-0.02	0.31	-0.12	-0.08	0.24	-0.04	0.11
j その他の消費支出	-	0.14	-0.00	0.04	-0.15	-0.06	0.11	-0.06	0.06	0.09	0.01	0.25	-0.53	-0.11
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-0.03	0.13	0.07	-0.14	0.06	0.06	0.10	0.06	0.06	0.04	-0.10	0.06	0.03
2 政府最終消費支出	-	0.04	0.40	0.56	0.63	0.52	0.29	0.35	0.33	0.26	0.15	0.35	0.10	0.56
(1) 国出先機関	-	-0.01	0.05	0.02	0.09	-0.01	0.02	-0.02	-0.01	0.04	-0.01	0.01	0.00	0.03
(2) 都道府県	-	0.08	0.11	0.14	-0.02	0.12	0.07	0.03	0.04	-0.02	0.03	0.07	-0.04	-0.03
(3) 市町村	-	0.04	0.14	0.14	-0.03	0.09	0.09	0.05	0.06	-0.01	-0.01	0.05	0.01	0.10
(4) 社会保障基金	-	-0.07	0.10	0.26	0.59	0.31	0.10	0.28	0.24	0.25	0.14	0.22	0.13	0.46
(再掲)														
家計現実最終消費支出	-	-0.29	0.05	1.25	0.57	0.47	1.24	0.40	1.55	0.45	-0.20	0.98	-0.90	0.63
政府現実最終消費支出	-	0.13	0.30	0.09	0.09	0.11	0.15	-0.01	-0.03	-0.19	-0.05	0.02	-0.12	0.27
3 総資本形成	-	-0.85	-1.94	-2.21	0.96	-0.92	-1.65	0.67	0.62	0.22	-0.32	0.64	-1.39	-2.32
(1) 総固定資本形成	-	-0.56	-1.30	-1.00	-0.53	-0.78	-0.83	0.36	-0.33	0.96	-0.11	-0.12	-0.81	-1.36
a 民間	-	-0.28	-1.20	-0.79	0.46	-0.62	-0.29	0.97	0.52	1.26	-0.10	-0.07	-0.67	-1.68
(a) 住宅	-	-1.39	-0.58	0.33	-0.26	-0.20	-0.18	0.31	-0.12	-0.13	0.08	-0.54	-0.05	-0.66
(b) 企業設備	-	1.11	-0.62	-1.11	0.73	-0.41	-0.11	0.66	0.64	1.38	-0.18	0.47	-0.62	-1.01
b 公的	-	-0.28	-0.11	-0.22	-0.99	-0.17	-0.53	-0.61	-0.84	-0.30	-0.01	-0.05	-0.15	0.31
(a) 住宅	-	-0.00	0.06	0.01	-0.04	-0.13	0.02	-0.02	-0.00	-0.03	0.01	-0.00	0.02	-0.01
(b) 企業設備	-	-0.08	0.00	-0.23	0.08	-0.09	-0.13	-0.08	-0.07	-0.10	0.04	0.01	-0.04	-0.04
(c) 一般政府	-	0.36	-0.17	0.01	-1.03	0.05	-0.42	-0.51	-0.77	-0.17	-0.07	-0.06	-0.12	0.36
(2) 在庫品増加	-	-0.29	-0.63	-1.21	1.49	-0.14	-0.82	0.31	0.95	-0.75	-0.21	0.76	-0.57	-0.96
a 民間企業	-	-0.33	-0.62	-1.20	1.55	-0.17	-0.87	0.37	0.92	-0.77	-0.26	0.80	-0.56	-0.98
b (公的企業・一般政府)	-	0.04	-0.01	-0.00	-0.05	0.03	0.05	-0						

7 県内総生産(支出側、デフレーター：固定基準年方式)

実数

(平成12暦年=100)

区分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	99.5	101.6	101.0	100.3	100.0	99.0	98.5	98.8	98.1	98.0	98.4	98.5	99.0	97.3
(1) 家計最終消費支出	99.4	101.6	101.0	100.3	100.0	99.0	98.5	98.9	98.3	98.1	98.5	98.6	99.1	97.4
a 食料費	98.0	101.2	102.7	101.1	100.1	99.2	99.6	99.2	99.7	98.8	99.9	101.0	103.9	102.6
b 住居費	101.7	102.9	100.6	100.0	100.0	98.1	97.9	99.2	98.9	97.7	98.3	97.1	96.3	95.9
(a) 家賃	102.7	104.0	100.4	99.8	100.0	98.0	97.7	99.3	99.1	98.6	99.7	99.5	98.4	98.0
(b) その他	100.5	101.7	100.8	100.2	100.0	98.9	98.7	98.9	98.2	97.0	97.2	95.0	94.4	94.1
c 光熱・水道費	98.1	102.0	99.7	99.2	100.3	100.8	98.2	98.6	98.1	99.9	101.8	103.5	109.1	101.7
d 家具・家事用品費	104.1	106.2	103.3	103.1	99.3	96.6	95.4	92.8	89.5	88.5	88.5	86.4	87.3	86.2
e 被服及び履き物費	100.7	105.2	103.2	101.4	99.9	97.3	92.0	90.4	84.7	86.6	85.2	87.1	87.5	85.6
f 保健医療費	89.1	95.8	100.0	99.6	100.2	100.6	98.7	103.5	102.2	101.9	102.3	103.3	102.9	102.4
g 交通・通信費	102.1	101.3	98.9	99.6	100.1	99.3	100.0	100.1	99.3	100.3	100.4	101.5	100.7	97.4
h 教育費	97.5	98.7	99.4	99.6	100.3	101.7	102.8	102.8	103.7	104.5	103.7	105.2	105.6	105.8
i 教養娯楽費	100.9	102.5	101.9	100.0	99.6	97.4	95.8	95.7	94.4	93.8	92.9	90.9	90.5	88.4
j その他の消費支出	96.4	99.0	99.4	99.8	100.0	101.0	101.4	102.4	102.1	102.5	103.8	104.0	104.4	103.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.3	100.4	100.3	99.1	96.3	94.9	94.0	94.9	95.5	95.4	94.9	91.4
2 政府最終消費支出	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0
(1) 国出先機関	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0
(2) 都道府県	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0
(3) 市町村	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0
(4) 社会保障基金 (再掲)	101.8	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	95.9	95.5	95.5	94.9	95.3	95.5	94.0
家計現実最終消費支出	99.7	101.7	101.2	100.3	100.0	99.1	98.4	98.5	97.8	97.6	97.8	97.9	98.2	96.7
政府現実最終消費支出	102.6	103.8	102.6	100.9	99.9	98.8	96.6	94.8	94.6	95.1	95.1	95.9	96.3	93.3
3 総資本形成	104.4	104.6	102.6	100.9	99.4	97.4	93.9	92.7	92.1	92.1	93.2	92.9	95.4	88.4
(1) 総固定資本形成	104.3	104.5	102.5	100.9	99.5	97.2	95.1	93.2	92.5	92.2	93.4	93.3	93.8	89.6
a 民間	104.8	104.8	102.9	101.1	99.4	97.0	94.7	92.5	91.6	91.2	92.4	92.1	92.3	87.7
(a) 住宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5	97.4	97.6	98.5	99.4	101.5	103.7	105.8	102.1
(b) 企業設備	106.0	105.2	103.5	101.4	99.3	96.6	93.9	90.9	89.7	89.2	90.1	89.7	89.4	85.1
b 公的	103.0	103.9	101.6	100.3	99.6	97.7	96.3	96.0	96.8	98.0	99.2	100.3	102.7	98.9
(a) 住宅	101.7	103.1	100.8	100.0	99.8	98.4	97.6	98.0	99.3	100.7	102.6	105.0	107.8	103.7
(b) 企業設備	103.7	103.8	101.7	100.2	99.7	97.9	96.6	96.5	98.0	100.1	100.0	99.2	103.2	102.0
(c) 一般政府	102.9	104.0	101.6	100.3	99.6	97.6	96.2	95.8	96.5	97.5	99.0	100.5	102.4	98.2
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b (公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	126.8	123.0	124.4	108.2	100.1	105.2	102.7	97.4	90.2	88.8	93.4	91.8	86.6	94.2
(1) 財貨サービスの移出	104.9	105.6	104.0	101.5	99.6	98.1	96.4	95.2	95.6	97.0	99.3	101.2	104.2	99.9
(2) (控除)財貨・サービスの移入	102.1	103.1	100.9	100.1	99.5	97.1	95.4	94.9	96.5	98.2	100.1	102.4	105.7	100.2
(3) 統計上の不適合	104.1	105.2	104.6	101.8	99.9	99.5	98.0	96.9	95.4	95.1	96.0	95.9	96.5	94.6
5 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	104.1	105.2	104.6	101.8	99.9	99.5	98.0	96.9	95.4	95.1	96.0	95.9	96.5	94.6
(参考) 県外からの要素所得(純)	104.1	105.2	104.6	101.8	99.9	99.5	98.0	96.9	95.4	95.1	96.0	95.9	96.5	94.6
県民総所得(市場価格)	104.1	105.2	104.6	101.8	99.9	99.5	98.0	96.9	95.4	95.1	96.0	95.9	96.5	94.6

対前年度増加率

(単位：%)

区分	平成8年度 (1996)	平成9年度 (1997)	平成10年度 (1998)	平成11年度 (1999)	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	2.1	-0.6	-0.7	-0.3	-1.0	-0.5	0.3	-0.7	-0.1	0.4	0.1	0.5	-1.7
(1) 家計最終消費支出	-	2.2	-0.6	-0.7	-0.3	-1.0	-0.5	0.4	-0.6	-0.2	0.4	0.1	0.5	-1.7
a 食料費	-	3.3	1.5	-1.6	-1.0	-0.9	0.4	-0.4	0.5	-0.9	1.1	1.1	2.9	-1.3
b 住居費	-	1.2	-2.2	-0.6	-	-1.9	-0.2	1.3	-0.3	-1.2	0.6	-1.2	-0.8	-0.4
(a) 家賃	-	1.3	-3.5	-0.6	0.2	-2.0	-0.3	1.6	-0.2	-0.5	1.1	-0.2	-1.1	-0.4
(b) その他	-	1.2	-0.9	-0.6	-0.2	-1.1	-0.2	0.2	-0.7	-1.2	0.2	-2.3	-0.6	-0.3
c 光熱・水道費	-	4.0	-2.3	-0.5	1.1	0.5	-2.6	0.4	-0.5	1.8	1.9	1.7	5.4	-6.8
d 家具・家事用品費	-	2.0	-2.7	-0.2	-3.7	-2.7	-1.2	-2.7	-3.6	-1.1	0.0	-2.4	1.0	-1.3
e 被服及び履き物費	-	4.5	-1.9	-1.7	-1.5	-2.6	-5.4	-1.7	-6.3	2.2	-1.6	2.2	0.5	-2.2
f 保健医療費	-	7.5	4.4	-0.4	0.6	0.4	-1.9	4.9	-1.3	-0.3	0.4	1.0	-0.4	-0.5
g 交通・通信費	-	-0.8	-2.4	0.7	0.5	-0.8	0.7	0.1	-0.8	1.0	0.1	1.1	-0.8	-3.3
h 教育費	-	1.2	0.7	0.2	0.7	1.4	1.1	0.0	0.9	0.8	-0.8	1.4	0.4	0.2
i 教養娯楽費	-	1.6	-0.6	-1.9	-0.4	-2.2	-1.6	-0.1	-1.4	-0.6	-1.0	-2.2	-0.4	-2.3
j その他の消費支出	-	2.7	0.4	0.4	0.2	1.0	0.4	1.0	-0.3	0.4	1.3	0.2	0.4	-0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.6	-0.9	-0.9	-0.1	-1.2	-2.8	-1.5	-0.9	1.0	0.6	-0.1	-0.5	-3.7
2 政府最終消費支出	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6
(1) 国出先機関	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6
(2) 都道府県	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6
(3) 市町村	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6
(4) 社会保障基金 (再掲)	-	1.3	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.5	-0.4	0.0	-0.6	0.4	0.2	-1.6
家計現実最終消費支出	-	2.0	-0.5	-0.9	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-0.7	-0.2	0.2	0.1	0.3	-1.5
政府現実最終消費支出	-	1.2	-1.2	-1.7	-1.0	-1.1	-2.2	-1.9	-0.2	0.5	0.0	0.8	0.4	-3.1
3 総資本形成	-	0.2	-1.9	-1.7	-1.5	-2.0	-3.6	-1.3	-0.6	0.0	1.2	-0.3	2.7	-7.3
(1) 総固定資本形成	-	0.2	-1.9	-1.6	-1.4	-2.3	-2.2	-2.0	-0.8	-0.3	1.3	-0.1	0.5	-4.5
a 民間	-	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-2.4	-2.4	-2.3	-1.0	-0.4	1.3	-0.3	0.2	-5.0
(a) 住宅	-	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3	-1.1	0.2	0.9	0.9	2.1	2.2	2.0	-3.5
(b) 企業設備	-	-0.8	-1.6	-2.0	-2.1	-2.7	-2.8	-3.2	-1.3	-0.6	1.0	-0.4	-0.3	-4.8
b 公的	-	0.9	-2.2	-1.3	-0.7	-1.9	-1.4	-0.3	0.8	1.2	1.2	1.1	2.4	-3.7
(a) 住宅	-	1.4	-2.2	-0.8	-0.2	-1.4	-0.8	0.4	1.3	1.4	1.9	2.3	2.7	-3.8
(b) 企業設備	-	0.1	-2.0	-1.5	-0.5	-1.8	-1.3	-0.1	1.6	2.1	-0.1	-0.8	4.0	-1.2
(c) 一般政府	-	1.1	-2.3	-1.3	-0.7	-2.0	-1.4	-0.4	0.7	1.0	1.5	1.5	1.9	-4.1
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b (公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-	-3.0	1.1	-13.0	-7.5	5.1	-2.4	-5.2	-7.4	-1.6	5.2	-1.7	-5.7	8.8
(1) 財貨サービスの移出	-	0.7	-1.5	-2.4	-1.9	-1.5	-1.7	-1.2	0.4	1.5	2.4	1.9	3.0	

III 附表

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成8年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 産業		15,816,144	8,282,601	7,533,543	1,131,336	6,402,207	523,465	5,878,742	3,626,332	2,252,410
(1) 農林水産業		299,014	129,220	169,793	39,725	130,068	-12,952	143,021	52,630	90,391
① 農業		273,565	120,533	153,032	38,449	114,584	-5,890	120,473	44,929	75,544
② 林業		23,710	7,838	15,872	1,171	14,702	-6,953	21,655	7,294	14,360
③ 水産業		1,738	850	889	106	783	-109	892	406	486
(2) 鉱業		21,083	9,588	11,494	2,065	9,430	560	8,869	4,465	4,405
(3) 製造業		8,212,869	5,472,136	2,740,733	271,021	2,469,712	250,389	2,219,323	1,435,445	783,879
(4) 建設業		1,572,252	862,062	710,190	96,415	613,775	33,341	580,434	392,945	187,489
(5) 電気・ガス・水道業		342,748	120,615	222,132	78,878	143,255	7,578	135,677	50,593	85,084
(6) 卸売・小売業		1,302,764	406,252	896,512	80,874	815,638	79,772	735,866	566,290	169,576
(7) 金融・保険業		575,045	157,874	417,170	46,813	370,358	11,382	358,975	135,380	223,595
(8) 不動産業		803,912	66,456	737,456	237,676	499,780	78,301	421,480	15,549	405,931
(9) 運輸・通信業		513,896	157,117	356,779	85,278	271,500	13,287	258,213	236,051	22,162
(10) サービス業		2,172,562	901,280	1,271,282	192,592	1,078,690	61,807	1,016,883	736,984	279,899
2 政府サービス生産者		764,616	147,435	617,181	148,950	468,230	234	467,996	467,996	
(1) 電気・ガス・水道業		72,710	20,039	52,671	42,795	9,876	4	9,871	9,871	
(2) サービス業		224,717	28,859	195,858	9,337	186,521	29	186,492	186,492	
(3) 公務		467,190	98,537	368,653	96,819	271,834	201	271,633	271,633	
3 対家計民間非営利サービス生産者		161,514	49,096	112,418	10,373	102,044	1,645	100,399	100,399	
(1) サービス業		161,514	49,096	112,418	10,373	102,044	1,645	100,399	100,399	
4 小計		16,742,274	8,479,132	8,263,142	1,290,660	6,972,482	525,345	6,447,137	4,194,727	2,252,410
5 輸入品に課される税・関税		2,346		2,346		2,346	2,346			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		25,009		25,009		25,009	25,009			
7 (控除)帰属利子			-321,227	321,227		321,227		321,227		321,227
合計		16,719,610	8,800,358	7,919,252	1,290,660	6,628,592	502,682	6,125,911	4,194,727	1,931,183

平成9年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 産業		16,096,921	8,480,642	7,616,279	1,152,706	6,463,573	581,812	5,881,761	3,677,060	2,204,701
(1) 農林水産業		285,508	130,075	155,433	37,060	118,373	-17,174	135,547	56,915	78,632
① 農業		261,616	121,377	140,240	35,812	104,428	-9,123	113,551	49,999	63,552
② 林業		22,272	7,841	14,431	1,192	13,239	-7,838	21,078	6,546	14,532
③ 水産業		1,619	858	761	55	706	-213	919	371	549
(2) 鉱業		19,616	9,344	10,271	2,581	7,690	599	7,091	3,621	3,470
(3) 製造業		8,554,979	5,732,560	2,822,419	286,731	2,535,687	281,169	2,254,518	1,430,339	824,179
(4) 建設業		1,424,057	776,742	647,315	88,362	558,953	38,387	520,565	384,981	135,584
(5) 電気・ガス・水道業		365,418	127,133	238,285	82,681	155,604	10,833	144,772	52,492	92,279
(6) 卸売・小売業		1,302,921	396,589	906,333	77,906	828,427	91,578	736,849	537,303	199,546
(7) 金融・保険業		567,303	160,113	407,191	46,650	360,541	-578	361,119	140,768	220,351
(8) 不動産業		845,893	71,897	773,996	253,003	520,993	81,259	439,734	16,485	423,249
(9) 運輸・通信業		534,990	167,570	367,420	90,358	277,062	18,058	259,004	243,574	15,430
(10) サービス業		2,196,236	908,619	1,287,617	187,375	1,100,242	77,681	1,022,561	810,581	211,980
2 政府サービス生産者		783,234	150,835	632,399	156,540	475,859	236	475,623	475,623	
(1) 電気・ガス・水道業		78,265	21,647	56,617	46,582	10,036	5	10,031	10,031	
(2) サービス業		230,567	29,426	201,141	9,807	191,334	32	191,302	191,302	
(3) 公務		474,402	99,762	374,640	100,151	274,489	199	274,290	274,290	
3 対家計民間非営利サービス生産者		161,016	47,718	113,298	10,498	102,800	1,845	100,956	100,956	
(1) サービス業		161,016	47,718	113,298	10,498	102,800	1,845	100,956	100,956	
4 小計		17,041,171	8,679,195	8,361,976	1,319,744	7,042,232	583,892	6,458,340	4,253,639	2,204,701
5 輸入品に課される税・関税		2,955		2,955		2,955	2,955			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		40,753		40,753		40,753	40,753			
7 (控除)帰属利子			-304,864	304,864		304,864		304,864		304,864
合計		17,003,373	8,984,058	8,019,314	1,319,744	6,699,571	546,094	6,153,476	4,253,639	1,899,837

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成10年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 産業		15,547,187	8,086,329	7,460,858	1,163,381	6,297,477	613,500	5,683,977	3,600,068	2,083,910
(1) 農林水産業		277,086	120,732	156,355	34,952	121,403	-14,999	136,402	55,947	80,455
① 農業		255,877	116,150	139,728	33,909	105,819	-9,097	114,915	49,096	65,819
② 林業		19,531	3,642	15,889	898	14,991	-5,890	20,881	6,537	14,344
③ 水産業		1,678	939	739	145	594	-12	606	314	292
(2) 鉱業		23,453	10,768	12,685	2,384	10,301	779	9,522	5,053	4,469
(3) 製造業		8,184,206	5,415,388	2,768,818	296,561	2,472,257	290,322	2,181,935	1,393,700	788,235
(4) 建設業		1,323,759	707,114	616,645	94,395	522,250	34,607	487,643	377,826	109,817
(5) 電気・ガス・水道業		356,387	123,351	233,036	79,619	153,418	12,067	141,351	54,456	86,895
(6) 卸売・小売業		1,269,000	388,969	880,032	72,288	807,744	94,058	713,686	516,771	196,915
(7) 金融・保険業		520,410	156,344	364,066	44,777	319,289	5,401	313,888	138,373	175,514
(8) 不動産業		846,674	79,672	767,002	254,713	512,290	85,547	426,743	16,366	410,376
(9) 運輸・通信業		526,424	168,595	357,829	92,437	265,392	19,620	245,772	223,038	22,734
(10) サービス業		2,219,787	915,397	1,304,390	191,256	1,113,134	86,099	1,027,035	818,536	208,499
2 政府サービス生産者		801,327	159,397	641,930	161,320	480,609	240	480,370	480,370	
(1) 電気・ガス・水道業		83,690	23,789	59,900	49,800	10,100	5	10,096	10,096	
(2) サービス業		232,970	29,248	203,722	10,232	193,489	30	193,459	193,459	
(3) 公務		484,667	106,360	378,307	101,288	277,020	205	276,815	276,815	
3 対家計民間非営利サービス生産者		171,642	49,451	122,191	9,850	112,341	2,316	110,025	110,025	
(1) サービス業		171,642	49,451	122,191	9,850	112,341	2,316	110,025	110,025	
4 小計		16,520,156	8,295,177	8,224,979	1,334,552	6,890,428	616,055	6,274,372	4,190,462	2,083,910
5 輸入品に課される税・関税		2,867		2,867		2,867	2,867			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		42,199		42,199		42,199	42,199			
7 (控除)帰属利子			-273,480	273,480		273,480		273,480		273,480
合計		16,480,824	8,568,657	7,912,167	1,334,552	6,577,615	576,723	6,000,892	4,190,462	1,810,430

平成11年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 産業		15,529,782	8,028,333	7,501,449	1,151,586	6,349,863	596,241	5,753,622	3,584,610	2,169,013
(1) 農林水産業		275,107	119,615	155,493	33,971	121,521	-18,536	140,058	55,167	84,891
① 農業		254,421	112,933	141,488	32,937	108,551	-12,297	120,848	49,301	71,547
② 林業		19,268	5,915	13,353	959	12,394	-6,155	18,549	5,558	12,991
③ 水産業		1,418	766	652	76	576	-84	660	308	353
(2) 鉱業		19,045	9,049	9,996	1,831	8,165	607	7,558	4,034	3,523
(3) 製造業		8,234,283	5,365,384	2,868,899	300,245	2,568,654	283,624	2,285,030	1,368,502	916,527
(4) 建設業		1,250,221	662,380	587,841	87,061	500,781	33,477	467,303	357,532	109,772
(5) 電気・ガス・水道業		361,151	123,355	237,796	76,971	160,825	12,193	148,632	54,434	94,198
(6) 卸売・小売業		1,248,507	384,330	864,177	72,632	791,545	91,436	700,109	558,052	142,057
(7) 金融・保険業		506,634	151,821	354,813	43,678	311,135	2,884	308,251	143,577	164,674
(8) 不動産業		851,429	81,740	769,689	255,912	513,777	87,580	426,197	16,424	409,773
(9) 運輸・通信業		553,600	198,525	355,075	90,895	264,180	19,799	244,381	222,951	21,430
(10) サービス業		2,229,805	932,136	1,297,670	188,389	1,109,281	83,177	1,026,103	803,936	222,167
2 政府サービス生産者		808,725	158,530	650,195	166,373	483,822	240	483,582	483,582	
(1) 電気・ガス・水道業		86,751	24,188	62,563	52,685	9,878	5	9,874	9,874	
(2) サービス業		233,170	30,089	203,081	10,811	192,270	30	192,240	192,240	
(3) 公務		488,804	104,253	384,551	102,877	281,674	206	281,468	281,468	
3 対家計民間非営利サービス生産者		166,307	48,789	117,518	9,738	107,779	2,324	105,455	105,455	
(1) サービス業		166,307	48,789	117,518	9,738	107,779	2,324	105,455	105,455	
4 小計		16,504,815	8,235,653	8,269,162	1,327,697	6,941,465	598,805	6,342,660	4,173,647	2,169,013
5 輸入品に課される税・関税		2,767		2,767		2,767	2,767			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		37,806		37,806		37,806	37,806			
7 (控除)帰属利子			-247,800	247,800		247,800		247,800		247,800
合計		16,469,776	8,483,452	7,986,324	1,327,697	6,658,626	563,767	6,094,860	4,173,647	1,921,213

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成12年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		15,394,713	7,975,624	7,419,089	1,157,826	6,261,263	560,982	5,700,281	3,611,816	2,088,465
(1) 農林水産業		254,494	113,133	141,362	32,774	108,588	-16,056	124,644	55,136	69,508
① 農業		236,252	107,264	128,988	31,964	97,024	-9,630	106,655	49,539	57,115
② 林業		16,893	5,096	11,798	737	11,061	-6,279	17,340	5,322	12,018
③ 水産業		1,350	773	576	74	503	-146	649	274	375
(2) 鉱業		15,833	7,573	8,259	1,400	6,860	490	6,369	4,667	1,702
(3) 製造業		8,079,601	5,309,404	2,770,197	286,689	2,483,508	254,984	2,228,524	1,392,729	835,795
(4) 建設業		1,135,211	600,538	534,673	80,261	454,412	30,425	423,986	347,511	76,475
(5) 電気・ガス・水道業		350,588	117,537	233,050	78,922	154,129	11,819	142,309	54,231	88,078
(6) 卸売・小売業		1,254,849	388,928	865,921	74,959	790,963	88,359	702,604	603,155	99,450
(7) 金融・保険業		485,946	145,441	340,505	40,971	299,534	9,113	290,421	151,174	139,247
(8) 不動産業		865,052	81,623	783,430	259,181	524,248	82,516	441,732	16,171	425,561
(9) 運輸・通信業		585,535	222,376	363,159	88,671	274,488	19,373	255,115	219,880	35,235
(10) サービス業		2,367,604	989,072	1,378,532	213,998	1,164,535	79,958	1,084,576	767,164	317,413
2 政府サービス生産者		812,167	156,623	655,544	169,373	486,170	277	485,893	485,893	
(1) 電気・ガス・水道業		91,202	24,574	66,628	56,923	9,705	4	9,701	9,701	
(2) サービス業		231,155	30,567	200,588	8,653	191,934	33	191,902	191,902	
(3) 公務		489,810	101,481	388,328	103,797	284,531	240	284,290	284,290	
3 対家計民間非営利サービス生産者		152,217	44,473	107,745	10,061	97,683	2,024	95,660	95,660	
(1) サービス業		152,217	44,473	107,745	10,061	97,683	2,024	95,660	95,660	
4 小計		16,359,097	8,176,720	8,182,377	1,337,260	6,845,117	563,283	6,281,834	4,193,369	2,088,465
5 輸入品に課される税・関税		2,990		2,990		2,990	2,990			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		40,269		40,269		40,269	40,269			
7 (控除)帰属利子			-242,943	242,943		242,943		242,943		242,943
合計		16,321,818	8,419,663	7,902,155	1,337,260	6,564,894	526,004	6,038,890	4,193,369	1,845,522

平成13年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,764,031	7,681,974	7,082,057	1,152,029	5,930,028	522,229	5,407,799	3,559,582	1,848,217
(1) 農林水産業		250,143	113,626	136,517	30,602	105,915	-16,603	122,518	55,186	67,332
① 農業		233,752	108,926	124,826	29,919	94,908	-10,387	105,294	49,474	55,821
② 林業		15,187	3,996	11,191	608	10,583	-6,115	16,699	5,482	11,217
③ 水産業		1,204	704	500	76	424	-101	525	231	294
(2) 鉱業		14,044	6,484	7,560	1,293	6,267	401	5,865	3,514	2,351
(3) 製造業		7,552,768	5,071,012	2,481,756	281,068	2,200,688	224,523	1,976,165	1,329,900	646,265
(4) 建設業		1,033,410	544,817	488,592	77,351	411,241	25,975	385,266	327,572	57,694
(5) 電気・ガス・水道業		342,433	113,560	228,873	77,245	151,628	11,836	139,792	52,864	86,928
(6) 卸売・小売業		1,239,301	381,330	857,971	76,529	781,442	89,214	692,229	604,958	87,271
(7) 金融・保険業		516,143	149,211	366,932	40,880	326,052	2,205	323,847	158,591	165,256
(8) 不動産業		864,462	82,682	781,780	257,458	524,322	85,048	439,273	16,752	422,521
(9) 運輸・通信業		586,235	222,275	363,959	89,058	274,901	19,509	255,392	225,681	29,711
(10) サービス業		2,365,094	996,977	1,368,117	220,545	1,147,572	80,120	1,067,452	784,565	282,887
2 政府サービス生産者		821,653	160,529	661,123	175,140	485,984	277	485,707	485,707	
(1) 電気・ガス・水道業		93,817	24,716	69,101	59,906	9,195	4	9,191	9,191	
(2) サービス業		232,444	30,584	201,859	9,085	192,774	32	192,742	192,742	
(3) 公務		495,392	105,229	390,163	106,149	284,014	240	283,774	283,774	
3 対家計民間非営利サービス生産者		154,376	43,555	110,821	11,029	99,792	1,909	97,883	97,883	
(1) サービス業		154,376	43,555	110,821	11,029	99,792	1,909	97,883	97,883	
4 小計		15,740,059	7,886,058	7,854,001	1,338,197	6,515,804	524,415	5,991,389	4,143,172	1,848,217
5 輸入品に課される税・関税		3,088		3,088		3,088	3,088			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		38,084		38,084		38,084	38,084			
7 (控除)帰属利子			-277,214	277,214		277,214		277,214		277,214
合計		15,705,063	8,163,272	7,541,792	1,338,197	6,203,594	489,419	5,714,175	4,143,172	1,571,003

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成14年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,443,219	7,361,136	7,082,083	1,130,000	5,952,083	504,904	5,447,179	3,493,920	1,953,259
(1) 農林水産業		250,872	115,813	135,058	30,172	104,886	-19,416	124,302	56,738	67,565
① 農業		233,929	110,417	123,512	28,862	94,649	-12,711	107,360	50,287	57,074
② 林業		15,757	4,738	11,019	1,242	9,778	-6,666	16,444	6,202	10,241
③ 水産業		1,185	658	528	68	459	-40	499	249	250
(2) 鉱業		14,839	7,432	7,407	1,374	6,033	403	5,631	2,894	2,736
(3) 製造業		7,268,180	4,775,781	2,492,399	263,153	2,229,247	214,829	2,014,418	1,242,958	771,459
(4) 建設業		990,151	522,972	467,179	73,007	394,171	24,122	370,050	311,423	58,627
(5) 電気・ガス・水道業		335,815	116,992	218,823	75,102	143,722	11,421	132,300	54,113	78,188
(6) 卸売・小売業		1,205,335	370,436	834,899	74,211	760,688	88,376	672,312	571,167	101,145
(7) 金融・保険業		532,050	148,377	383,673	40,617	343,056	2,157	340,898	172,002	168,896
(8) 不動産業		882,328	83,868	798,460	260,745	537,714	86,506	451,209	17,743	433,466
(9) 運輸・通信業		582,691	220,182	362,510	85,692	276,818	19,558	257,260	226,440	30,820
(10) サービス業		2,380,958	999,283	1,381,676	225,928	1,155,748	76,949	1,078,799	838,442	240,357
2 政府サービス生産者		819,688	163,047	656,642	179,995	476,647	278	476,369	476,369	
(1) 電気・ガス・水道業		95,591	24,498	71,093	62,244	8,849	4	8,845	8,845	
(2) サービス業		227,795	30,856	196,939	9,071	187,868	31	187,837	187,837	
(3) 公務		496,302	107,692	388,610	108,680	279,930	243	279,688	279,688	
3 対家計民間非営利サービス生産者		168,679	49,260	119,419	16,076	103,343	2,880	100,464	100,464	
(1) サービス業		168,679	49,260	119,419	16,076	103,343	2,880	100,464	100,464	
4 小計		15,431,587	7,573,443	7,858,144	1,326,071	6,532,073	508,061	6,024,012	4,070,753	1,953,259
5 輸入品に課される税・関税		2,994		2,994		2,994	2,994			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		35,833		35,833		35,833	35,833			
7 (控除)帰属利子			-279,932	279,932		279,932		279,932		279,932
合計		15,398,748	7,853,374	7,545,373	1,326,071	6,219,302	475,222	5,744,080	4,070,753	1,673,327

平成15年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,746,716	7,534,761	7,211,955	1,164,956	6,046,999	501,160	5,545,839	3,493,306	2,052,534
(1) 農林水産業		244,792	118,472	126,319	26,496	99,823	-19,856	119,679	56,583	63,096
① 農業		227,735	111,460	116,275	24,592	91,682	-12,921	104,604	50,923	53,681
② 林業		15,938	6,365	9,574	1,837	7,737	-6,906	14,643	5,445	9,198
③ 水産業		1,119	647	471	67	404	-29	433	215	218
(2) 鉱業		15,613	7,642	7,971	1,522	6,449	410	6,039	2,564	3,475
(3) 製造業		7,590,420	4,969,465	2,620,955	252,212	2,368,743	223,269	2,145,474	1,251,707	893,767
(4) 建設業		939,486	501,431	438,055	83,705	354,350	23,718	330,632	300,655	29,977
(5) 電気・ガス・水道業		325,213	114,831	210,381	76,816	133,565	10,937	122,628	53,353	69,275
(6) 卸売・小売業		1,187,852	368,923	818,929	77,560	741,369	87,391	653,979	557,587	96,392
(7) 金融・保険業		518,643	133,662	384,981	36,574	348,407	148	348,259	160,701	187,558
(8) 不動産業		903,551	85,967	817,583	268,788	548,796	81,711	467,085	18,555	448,530
(9) 運輸・通信業		581,341	220,967	360,374	88,607	271,767	18,899	252,868	237,772	15,096
(10) サービス業		2,439,807	1,013,401	1,426,406	252,677	1,173,729	74,532	1,099,197	853,831	245,366
2 政府サービス生産者		813,303	154,015	659,288	188,966	470,322	278	470,044	470,044	
(1) 電気・ガス・水道業		96,967	24,630	72,336	63,883	8,453	4	8,449	8,449	
(2) サービス業		223,874	29,763	194,112	10,055	184,057	31	184,026	184,026	
(3) 公務		492,462	99,622	392,839	115,028	277,812	243	277,568	277,568	
3 対家計民間非営利サービス生産者		169,438	50,691	118,747	16,801	101,946	2,248	99,698	99,698	
(1) サービス業		169,438	50,691	118,747	16,801	101,946	2,248	99,698	99,698	
4 小計		15,729,457	7,739,467	7,989,990	1,370,724	6,619,267	503,685	6,115,581	4,063,047	2,052,534
5 輸入品に課される税・関税		3,129		3,129		3,129	3,129			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		37,019		37,019		37,019	37,019			
7 (控除)帰属利子			-263,476	263,476		263,476		263,476		263,476
合計		15,695,567	8,002,943	7,692,625	1,370,724	6,321,901	469,796	5,852,105	4,063,047	1,789,058

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成16年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,753,918	7,735,427	7,018,490	1,175,774	5,842,717	511,792	5,330,925	3,448,000	1,882,925
(1) 農林水産業		249,883	108,344	141,539	28,312	113,227	-25,104	138,330	57,544	80,787
① 農業		234,432	101,914	132,519	26,065	106,454	-16,862	123,315	52,371	70,945
② 林業		14,112	5,668	8,444	2,173	6,270	-8,218	14,488	4,909	9,579
③ 水産業		1,338	762	576	74	503	-24	527	264	263
(2) 鉱業		12,950	6,903	6,047	1,393	4,654	346	4,308	2,436	1,871
(3) 製造業		7,626,749	5,180,686	2,446,063	246,014	2,200,048	225,090	1,974,958	1,238,165	736,794
(4) 建設業		905,565	479,309	426,256	79,705	346,551	24,390	322,162	281,681	40,481
(5) 電気・ガス・水道業		335,841	125,691	210,150	78,954	131,196	11,388	119,809	50,073	69,736
(6) 卸売・小売業		1,165,973	361,362	804,611	82,608	722,003	90,325	631,678	548,341	83,337
(7) 金融・保険業		504,484	130,353	374,131	36,623	337,508	2,210	335,298	153,703	181,595
(8) 不動産業		911,266	85,499	825,767	275,317	550,449	85,265	465,185	19,598	445,587
(9) 運輸・通信業		564,841	215,289	349,552	86,811	262,740	19,122	243,618	241,246	2,372
(10) サービス業		2,476,367	1,041,992	1,434,375	260,035	1,174,340	78,760	1,095,580	855,215	240,365
2 政府サービス生産者		819,451	149,145	670,306	197,654	472,651	275	472,376	472,376	
(1) 電気・ガス・水道業		98,858	23,776	75,083	66,875	8,207	4	8,203	8,203	
(2) サービス業		222,226	27,597	194,629	10,628	184,001	29	183,972	183,972	
(3) 公務		498,366	97,772	400,594	120,151	280,444	243	280,201	280,201	
3 対家計民間非営利サービス生産者		179,859	53,886	125,973	18,629	107,344	2,524	104,820	104,820	
(1) サービス業		179,859	53,886	125,973	18,629	107,344	2,524	104,820	104,820	
4 小計		15,753,227	7,938,458	7,814,769	1,392,057	6,422,712	514,591	5,908,121	4,025,196	1,882,925
5 輸入品に課される税・関税		3,306		3,306		3,306	3,306			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		41,577		41,577		41,577	41,577			
7 (控除)帰属利子			-244,897	244,897		244,897		244,897		244,897
合計		15,714,957	8,183,356	7,531,601	1,392,057	6,139,544	476,320	5,663,224	4,025,196	1,638,028

平成17年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,981,546	7,944,648	7,036,898	1,140,818	5,896,080	529,390	5,366,690	3,343,308	2,023,382
(1) 農林水産業		240,266	111,103	129,163	29,886	99,277	-19,048	118,325	57,816	60,509
① 農業		225,894	104,412	121,482	27,581	93,900	-10,834	104,734	53,046	51,688
② 林業		13,012	5,870	7,142	2,231	4,911	-8,190	13,101	4,524	8,577
③ 水産業		1,360	821	539	74	466	-24	489	246	244
(2) 鉱業		13,689	7,451	6,238	1,380	4,859	384	4,475	2,278	2,197
(3) 製造業		7,816,627	5,345,873	2,470,754	233,376	2,237,378	227,762	2,009,616	1,219,367	790,249
(4) 建設業		865,957	469,954	396,003	67,979	328,025	23,756	304,269	278,318	25,951
(5) 電気・ガス・水道業		331,144	133,324	197,820	73,059	124,761	11,100	113,661	48,278	65,383
(6) 卸売・小売業		1,156,578	362,705	793,873	80,826	713,047	92,930	620,116	496,157	123,960
(7) 金融・保険業		529,673	135,808	393,866	38,610	355,256	3,352	351,904	145,137	206,767
(8) 不動産業		919,274	86,269	833,004	275,292	557,712	88,505	469,207	18,926	450,281
(9) 運輸・通信業		557,033	217,065	339,968	83,787	256,180	19,108	237,072	226,574	10,499
(10) サービス業		2,551,305	1,075,096	1,476,209	256,623	1,219,585	81,542	1,138,044	850,457	287,586
2 政府サービス生産者		822,150	150,023	672,127	198,883	473,244	271	472,973	472,973	
(1) 電気・ガス・水道業		102,123	25,337	76,787	68,395	8,391	4	8,387	8,387	
(2) サービス業		220,980	28,235	192,744	8,865	183,879	29	183,851	183,851	
(3) 公務		499,047	96,451	402,596	121,623	280,973	239	280,735	280,735	
3 対家計民間非営利サービス生産者		187,546	56,273	131,273	19,953	111,320	2,465	108,855	108,855	
(1) サービス業		187,546	56,273	131,273	19,953	111,320	2,465	108,855	108,855	
4 小計		15,991,242	8,150,944	7,840,298	1,359,654	6,480,644	532,126	5,948,518	3,925,135	2,023,382
5 輸入品に課される税・関税		3,685		3,685		3,685	3,685			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		40,806		40,806		40,806	40,806			
7 (控除)帰属利子			-251,504	251,504		251,504		251,504		251,504
合計		15,954,121	8,402,448	7,551,673	1,359,654	6,192,019	495,005	5,697,014	3,925,135	1,771,879

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		15,141,871	7,990,326	7,151,545	1,173,175	5,978,370	544,083	5,434,287	3,340,315	2,093,972
(1) 農林水産業		245,492	114,878	130,614	29,099	101,515	-18,426	119,942	57,633	62,309
① 農業		230,344	107,855	122,489	26,751	95,738	-9,740	105,478	53,299	52,179
② 林業		13,945	6,258	7,687	2,289	5,399	-8,666	14,065	4,129	9,935
③ 水産業		1,203	765	438	59	379	-20	399	205	194
(2) 鉱業		12,064	6,094	5,970	1,186	4,784	333	4,451	1,975	2,476
(3) 製造業		7,830,108	5,323,569	2,506,539	249,390	2,257,149	232,902	2,024,247	1,223,910	800,337
(4) 建設業		940,364	517,310	423,054	78,268	344,786	27,056	317,731	268,586	49,145
(5) 電気・ガス・水道業		331,971	136,286	195,685	70,612	125,073	10,807	114,266	46,843	67,423
(6) 卸売・小売業		1,151,863	360,694	791,169	78,476	712,693	97,188	615,506	504,671	110,835
(7) 金融・保険業		536,297	148,568	387,729	39,640	348,089	1,310	346,779	154,038	192,741
(8) 不動産業		945,843	89,839	856,004	281,278	574,727	88,074	486,652	19,901	466,751
(9) 運輸・通信業		566,040	225,831	340,209	82,766	257,444	18,812	238,632	223,618	15,014
(10) サービス業		2,581,828	1,067,258	1,514,570	262,460	1,252,110	86,028	1,166,082	839,140	326,942
2 政府サービス生産者		811,880	143,491	668,389	203,885	464,504	274	464,229	464,229	
(1) 電気・ガス・水道業		101,937	24,058	77,879	69,977	7,902	4	7,898	7,898	
(2) サービス業		220,131	28,219	191,912	9,225	182,686	28	182,658	182,658	
(3) 公務		489,812	91,213	398,599	124,683	273,915	242	273,673	273,673	
3 対家計民間非営利サービス生産者		199,259	55,872	143,387	22,356	121,031	2,148	118,882	118,882	
(1) サービス業		199,259	55,872	143,387	22,356	121,031	2,148	118,882	118,882	
4 小計		16,153,010	8,189,689	7,963,321	1,399,416	6,563,904	546,505	6,017,399	3,923,427	2,093,972
5 輸入品に課される税・関税		4,178		4,178		4,178	4,178			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		41,575		41,575		41,575	41,575			
7 (控除)帰属利子			-250,365	250,365		250,365		250,365		250,365
合計		16,115,613	8,440,054	7,675,559	1,399,416	6,276,142	509,108	5,767,034	3,923,427	1,843,608

平成19年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		15,329,551	8,218,008	7,111,543	1,160,035	5,951,507	555,308	5,396,199	3,386,033	2,010,167
(1) 農林水産業		243,374	121,753	121,621	26,768	94,853	-18,069	112,922	57,336	55,586
① 農業		228,731	114,715	114,016	24,097	89,919	-9,349	99,269	53,212	46,057
② 林業		13,753	6,478	7,275	2,631	4,644	-8,707	13,351	3,965	9,386
③ 水産業		890	560	330	40	290	-13	302	159	143
(2) 鉱業		11,206	6,718	4,488	1,133	3,354	275	3,080	1,840	1,239
(3) 製造業		7,996,457	5,522,156	2,474,301	263,252	2,211,049	237,479	1,973,569	1,249,670	723,900
(4) 建設業		902,462	502,890	399,573	66,606	332,966	21,558	311,408	265,753	45,655
(5) 電気・ガス・水道業		326,026	154,070	171,955	65,013	106,943	9,875	97,068	47,150	49,917
(6) 卸売・小売業		1,131,707	356,955	774,752	73,606	701,146	97,573	603,573	508,965	94,608
(7) 金融・保険業		539,353	163,493	375,860	43,147	332,713	5,555	327,158	153,318	173,840
(8) 不動産業		963,945	87,523	876,422	285,767	590,655	91,221	499,434	20,492	478,942
(9) 運輸・通信業		579,182	227,786	351,395	79,739	271,656	19,548	252,108	228,026	24,083
(10) サービス業		2,635,841	1,074,664	1,561,177	255,005	1,306,173	90,293	1,215,880	853,483	362,397
2 政府サービス生産者		824,781	148,061	676,720	210,008	466,712	271	466,441	466,441	
(1) 電気・ガス・水道業		103,120	24,189	78,931	71,224	7,707	3	7,703	7,703	
(2) サービス業		220,050	28,174	191,877	9,399	182,478	28	182,450	182,450	
(3) 公務		501,610	95,698	405,912	129,385	276,527	239	276,288	276,288	
3 対家計民間非営利サービス生産者		195,976	55,254	140,722	22,048	118,675	2,285	116,389	116,389	
(1) サービス業		195,976	55,254	140,722	22,048	118,675	2,285	116,389	116,389	
4 小計		16,350,307	8,421,323	7,928,985	1,392,091	6,536,894	557,864	5,979,030	3,968,864	2,010,167
5 輸入品に課される税・関税		4,413		4,413		4,413	4,413			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		47,580		47,580		47,580	47,580			
7 (控除)帰属利子			-242,743	242,743		242,743		242,743		242,743
合計		16,307,141	8,664,066	7,643,075	1,392,091	6,250,984	514,697	5,736,287	3,968,864	1,767,423

(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成20年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		14,622,153	8,021,395	6,600,758	1,169,738	5,431,020	532,833	4,898,188	3,299,629	1,598,558
(1) 農林水産業		245,526	131,266	114,260	34,947	79,313	-22,730	102,043	56,069	45,974
① 農業		231,005	123,816	107,189	32,437	74,752	-12,583	87,335	52,114	35,222
② 林業		13,705	6,906	6,798	2,470	4,328	-10,139	14,467	3,825	10,642
③ 水産業		816	543	272	40	232	-7	240	130	110
(2) 鉱業		10,136	5,899	4,237	969	3,268	253	3,015	1,823	1,192
(3) 製造業		7,382,338	5,323,971	2,058,367	296,798	1,761,569	204,823	1,556,745	1,224,605	332,140
(4) 建設業		889,874	500,916	388,958	68,284	320,674	25,684	294,990	269,543	25,447
(5) 電気・ガス・水道業		342,231	173,161	169,070	60,999	108,072	10,214	97,858	45,804	52,054
(6) 卸売・小売業		1,131,911	348,440	783,471	68,014	715,457	105,465	609,992	477,231	132,760
(7) 金融・保険業		460,906	152,010	308,897	41,048	267,848	4,450	263,398	139,971	123,427
(8) 不動産業		971,396	87,984	883,412	285,552	597,860	94,164	503,696	21,146	482,550
(9) 運輸・通信業		558,154	210,407	347,747	74,819	272,928	20,100	252,828	235,127	17,701
(10) サービス業		2,629,682	1,087,343	1,542,339	238,307	1,304,032	90,409	1,213,623	828,309	385,313
2 政府サービス生産者		825,216	146,547	678,668	216,674	461,994	262	461,732	461,732	
(1) 電気・ガス・水道業		104,084	24,208	79,876	72,050	7,826	4	7,822	7,822	
(2) サービス業		221,082	30,119	190,964	9,726	181,238	28	181,210	181,210	
(3) 公務		500,050	92,221	407,829	134,898	272,931	231	272,700	272,700	
3 対家計民間非営利サービス生産者		200,670	56,418	144,252	27,717	116,535	2,425	114,110	114,110	
(1) サービス業		200,670	56,418	144,252	27,717	116,535	2,425	114,110	114,110	
4 小計		15,648,039	8,224,360	7,423,678	1,414,129	6,009,549	535,520	5,474,029	3,875,471	1,598,558
5 輸入品に課される税・関税		4,593		4,593		4,593	4,593			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		43,312		43,312		43,312	43,312			
7 (控除)帰属利子			-222,299	222,299		222,299		222,299		222,299
合計		15,699,320	8,446,660	7,162,661	1,414,129	5,748,531	496,801	5,251,730	3,875,471	1,376,259

平成21年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 産業		13,680,464	7,199,089	6,481,375	1,151,902	5,329,473	461,563	4,867,911	2,983,022	1,884,888
(1) 農林水産業		239,182	126,613	112,570	38,841	73,728	-33,907	107,635	59,321	48,314
① 農業		227,606	120,785	106,821	36,673	70,148	-18,761	88,910	55,497	33,412
② 林業		10,807	5,316	5,491	2,133	3,359	-15,126	18,485	3,699	14,786
③ 水産業		769	512	257	36	221	-20	241	125	116
(2) 鉱業		8,918	5,643	3,275	858	2,417	212	2,205	1,756	449
(3) 製造業		6,750,622	4,713,570	2,037,053	294,423	1,742,630	183,464	1,559,166	1,030,493	528,673
(4) 建設業		812,781	427,043	385,738	65,573	320,165	22,529	297,636	254,820	42,816
(5) 電気・ガス・水道業		320,097	147,746	172,351	57,502	114,849	10,047	104,802	47,848	56,954
(6) 卸売・小売業		1,015,792	301,679	714,113	66,962	647,151	85,084	562,067	427,570	134,497
(7) 金融・保険業		449,518	145,597	303,921	42,072	261,849	6,301	255,548	124,942	130,606
(8) 不動産業		980,401	87,501	892,899	284,140	608,759	90,723	518,036	19,223	498,813
(9) 運輸・通信業		533,909	194,927	338,982	72,980	266,002	18,373	247,629	234,429	13,200
(10) サービス業		2,569,245	1,048,771	1,520,474	228,551	1,291,923	78,736	1,213,187	782,620	430,567
2 政府サービス生産者		821,879	158,076	663,803	208,112	455,691	256	455,435	455,435	
(1) 電気・ガス・水道業		100,057	24,350	75,707	68,216	7,492	3	7,488	7,488	
(2) サービス業		220,421	33,082	187,339	9,821	177,518	27	177,490	177,490	
(3) 公務		501,401	100,645	400,756	130,075	270,681	225	270,456	270,456	
3 対家計民間非営利サービス生産者		192,973	52,401	140,572	27,672	112,899	2,029	110,870	110,870	
(1) サービス業		192,973	52,401	140,572	27,672	112,899	2,029	110,870	110,870	
4 小計		14,695,316	7,409,567	7,285,749	1,387,686	5,898,063	463,847	5,434,216	3,549,328	1,884,888
5 輸入品に課される税・関税		3,375		3,375		3,375	3,375			
6 (控除)総資本形成に係る消費税		35,801		35,801		35,801	35,801			
7 (控除)帰属利子			-210,545	210,545		210,545		210,545		210,545
合計		14,662,890	7,620,112	7,042,778	1,387,686	5,655,092	431,421	5,223,671	3,549,328	1,674,344

(2) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

(単位: 百万円)

項	目	平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計
1. 特別会計		212,474	218,839	431,313	220,914	227,083	447,997	217,684	227,029	444,713
(1) 厚生保険 (除児童手当)		175,393	175,383	350,776	183,019	183,011	366,030	181,863	181,856	363,719
a. 健康保険		48,223	48,213	96,436	49,833	49,825	99,658	49,822	49,815	99,637
b. 厚生年金		127,170	127,170	254,340	133,186	133,186	266,372	132,041	132,041	264,082
c. 国民年金		0	35,326	35,326	0	35,782	35,782	0	36,818	36,818
(2) 労働保険		37,075	8,128	45,203	37,891	8,288	46,179	35,816	8,353	44,168
a. 労災保険		21,835	0	21,835	22,350	0	22,350	20,155	0	20,155
b. 雇用保険 (失業保険)		15,240	8,128	23,368	15,541	8,288	23,829	15,661	8,353	24,014
(3) 船員保険		6	2	8	4	2	6	5	2	7
2. 国民健康保険		0	50,146	50,146	0	52,178	52,178	0	53,289	53,289
3. 共済組合		76,314	44,436	120,750	71,800	43,454	115,254	72,236	44,676	116,911
(1) 国家公務員共済組合		5,637	5,661	11,298	5,964	5,985	11,949	6,136	6,154	12,290
a. 短期経理		1,590	1,637	3,228	1,655	1,704	3,359	1,710	1,758	3,468
b. 長期経理		4,047	4,023	8,070	4,309	4,281	8,590	4,426	4,396	8,822
(2) 地方公務員共済組合		59,167	31,387	90,554	61,210	32,698	93,908	61,139	33,414	94,553
a. 短期経理		16,592	9,029	25,621	16,907	9,256	26,163	16,976	9,552	26,527
b. 長期経理		42,575	22,358	64,933	44,303	23,442	67,745	44,164	23,862	68,026
(3) その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		11,509	7,388	18,898	4,626	4,771	9,397	4,961	5,108	10,068
a. 短期経理		2,959	1,908	4,867	974	992	1,966	1,055	1,072	2,127
b. 長期経理		8,550	5,480	14,030	3,652	3,780	7,431	3,906	4,036	7,942
4. 組合管掌健康保険		48,733	37,642	86,375	52,059	40,289	92,348	52,613	40,816	93,429
5. 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 児童手当		2,134	0	2,134	2,059	0	2,059	1,955	0	1,955
7. 基金		531	1,557	2,088	531	1,444	1,975	522	1,360	1,882
8. 介護保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		340,185	352,621	692,806	347,362	364,448	711,810	345,009	367,170	712,179

項	目	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇主の現実 社会負担	合計
1. 特別会計		210,744	222,348	433,092	206,637	217,268	423,904	209,695	218,107	427,802
(1) 厚生保険 (除児童手当)		176,934	176,902	353,836	172,664	172,657	345,321	171,196	171,191	342,387
a. 健康保険		48,444	48,412	96,856	47,134	47,127	94,261	47,353	47,348	94,700
b. 厚生年金		128,490	128,490	256,981	125,530	125,530	251,061	123,843	123,843	247,687
c. 国民年金		0	37,430	37,430	0	36,678	36,678	0	36,227	36,227
(2) 労働保険		33,806	8,015	41,822	33,968	7,931	41,900	38,494	10,687	49,181
a. 労災保険		18,778	0	18,778	19,098	0	19,098	18,455	0	18,455
b. 雇用保険 (失業保険)		15,029	8,015	23,044	14,871	7,931	22,802	20,038	10,687	30,725
(3) 船員保険		4	1	5	4	1	5	5	2	7
2. 国民健康保険		0	54,006	54,006	0	55,136	55,136	0	56,981	56,981
3. 共済組合		72,853	44,851	117,705	72,517	45,350	117,867	73,676	46,139	119,815
(1) 国家公務員共済組合		6,135	6,155	12,290	6,344	6,382	12,726	6,758	6,802	13,560
a. 短期経理		1,724	1,770	3,494	1,846	1,904	3,750	1,987	2,055	4,041
b. 長期経理		4,410	4,385	8,795	4,498	4,478	8,976	4,771	4,747	9,518
(2) 地方公務員共済組合		61,739	33,547	95,285	61,286	33,913	95,200	61,966	34,213	96,179
a. 短期経理		17,250	9,618	26,867	17,217	9,737	26,954	17,752	9,985	27,738
b. 長期経理		44,489	23,929	68,418	44,069	24,176	68,245	44,213	24,228	68,441
(3) その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		4,980	5,150	10,129	4,887	5,055	9,942	4,952	5,124	10,076
a. 短期経理		1,068	1,087	2,155	1,016	1,035	2,051	1,032	1,051	2,084
b. 長期経理		3,912	4,063	7,975	3,870	4,020	7,890	3,920	4,073	7,993
4. 組合管掌健康保険		52,139	40,584	92,723	51,547	40,225	91,772	51,880	40,584	92,464
5. 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 児童手当		2,058	0	2,058	2,242	0	2,242	2,412	0	2,412
7. 基金		556	1,257	1,814	543	1,102	1,645	544	426	971
8. 介護保険		0	0	0	5,112	11,652	16,764	6,076	19,496	25,572
合計		338,351	363,046	701,397	338,597	370,733	709,331	344,283	381,733	726,017

(2) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

(単位: 百万円)

項	目	平成14年度			平成15年度			平成16年度		
		雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計		203,685	210,433	414,117	195,975	207,742	403,717	195,861	210,138	405,999
(1) 厚生保険 (除児童手当)		165,965	165,960	331,926	160,246	160,242	320,488	161,098	161,095	322,194
a. 健康保険		45,003	44,998	90,002	46,754	46,749	93,503	46,834	46,831	93,665
b. 厚生年金		120,962	120,962	241,924	113,493	113,493	226,985	114,265	114,265	228,529
c. 国民年金		0	33,643	33,643	0	36,223	36,223	0	35,742	35,742
(2) 労働保険		37,717	10,829	48,546	35,725	11,276	47,001	34,762	13,300	48,062
a. 労災保険		17,413	0	17,413	14,583	0	14,583	14,812	0	14,812
b. 雇用保険 (失業保険)		20,304	10,829	31,132	21,142	11,276	32,418	19,950	13,300	33,250
(3) 船員保険		2	1	3	4	1	5	1	0	1
2. 国民健康保険		0	58,878	58,878	0	58,339	58,339	0	60,524	60,524
3. 共済組合		69,322	42,910	112,232	68,312	42,701	111,013	68,391	43,423	111,814
(1) 国家公務員共済組合		6,442	6,487	12,929	6,223	6,262	12,485	6,219	6,254	12,472
a. 短期経理		1,904	1,971	3,875	1,795	1,848	3,643	1,883	1,935	3,818
b. 長期経理		4,537	4,516	9,054	4,428	4,413	8,841	4,336	4,318	8,654
(2) 地方公務員共済組合		60,485	33,946	94,432	59,765	33,969	93,734	59,713	34,676	94,389
a. 短期経理		17,608	10,077	27,685	17,406	10,093	27,499	17,794	10,512	28,305
b. 長期経理		42,877	23,870	66,747	42,358	23,876	66,234	41,919	24,164	66,083
(3) その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		2,395	2,476	4,871	2,324	2,470	4,795	2,459	2,494	4,952
a. 短期経理		791	798	1,589	844	866	1,710	887	870	1,757
b. 長期経理		1,604	1,678	3,283	1,480	1,605	3,085	1,572	1,624	3,196
4. 組合管掌健康保険		50,817	39,939	90,757	53,448	42,830	96,278	52,879	42,503	95,382
5. 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 児童手当		2,595	0	2,595	2,564	0	2,564	2,597	0	2,597
7. 基金		566	317	883	606	248	854	598	229	826
8. 介護保険		6,926	24,394	31,320	7,357	26,896	34,253	8,092	28,388	36,480
合計		333,911	376,871	710,782	328,262	378,756	707,018	328,418	385,204	713,622

項	目	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用者の 社会負担	合計
1. 特別会計		198,702	212,801	411,503	202,241	214,641	416,882	205,413	219,276	424,689
(1) 厚生保険 (除児童手当)		161,947	161,947	323,894	165,438	165,438	330,876	172,647	172,647	345,294
a. 健康保険		47,336	47,336	94,672	47,947	47,947	95,894	48,784	48,784	97,567
b. 厚生年金		114,611	114,611	229,223	117,491	117,491	234,982	123,864	123,864	247,727
c. 国民年金		0	35,578	35,578	0	33,815	33,815	0	34,579	34,579
(2) 労働保険		36,753	15,274	52,027	36,802	15,388	52,190	32,765	12,050	44,815
a. 労災保険		14,796	0	14,796	14,682	0	14,682	14,691	0	14,691
b. 雇用保険 (失業保険)		21,957	15,274	37,231	22,120	15,388	37,508	18,074	12,050	30,124
(3) 船員保険		2	1	3	1	0	1	0	0	1
2. 国民健康保険		0	61,640	61,640	0	62,293	62,293	0	64,386	64,386
3. 共済組合		68,405	43,909	112,314	68,257	44,449	112,706	68,446	44,231	112,677
(1) 国家公務員共済組合		6,202	6,222	12,423	6,240	6,275	12,515	5,908	5,946	11,853
a. 短期経理		1,894	1,941	3,835	1,885	1,936	3,821	1,756	1,810	3,566
b. 長期経理		4,308	4,281	8,589	4,355	4,339	8,694	4,152	4,136	8,287
(2) 地方公務員共済組合		59,537	35,101	94,639	59,342	35,566	94,908	59,717	35,647	95,364
a. 短期経理		17,571	10,529	28,100	17,255	10,459	27,714	17,279	10,420	27,699
b. 長期経理		41,967	24,572	66,539	42,087	25,107	67,194	42,438	25,227	67,665
(3) その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		2,665	2,586	5,251	2,675	2,608	5,283	2,821	2,638	5,459
a. 短期経理		936	876	1,812	929	878	1,808	947	874	1,821
b. 長期経理		1,730	1,710	3,439	1,746	1,730	3,475	1,874	1,764	3,638
4. 組合管掌健康保険		52,709	42,554	95,263	53,136	43,017	96,154	54,804	44,382	99,186
5. 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 児童手当		2,571	0	2,571	2,866	0	2,866	4,210	0	4,210
7. 基金		576	214	790	580	204	784	581	197	778
8. 介護保険		8,478	29,277	37,754	8,299	34,025	42,324	8,917	35,802	44,719
合計		331,440	390,394	721,834	335,379	398,630	734,009	342,371	408,274	750,644

(2) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	雇主の現実 社会負担	雇用の 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	雇用の 社会負担	合計
1. 特別会計	208,291	219,849	428,141	192,874	205,654	398,529
(1) 厚生保険 (除児童手当)	175,578	175,221	350,799	167,675	166,257	333,931
a. 健康保険	47,919	47,563	95,482	44,769	43,351	88,121
b. 厚生年金	127,658	127,658	255,317	122,905	122,905	245,811
c. 国民年金	0	32,511	32,511	0	31,542	31,542
(2) 労働保険	32,711	12,117	44,828	25,197	7,855	33,052
a. 労災保険	14,536	0	14,536	11,452	0	11,452
b. 雇用保険 (失業保険)	18,175	12,117	30,292	13,746	7,855	21,600
(3) 船員保険	2	1	3	2	1	3
2. 国民健康保険	0	55,509	55,509	0	55,963	55,963
3. 共済組合	68,210	45,329	113,539	71,006	44,613	115,618
(1) 国家公務員共済組合	5,901	5,935	11,835	5,955	5,988	11,943
a. 短期経理	1,745	1,792	3,537	1,837	1,886	3,723
b. 長期経理	4,155	4,143	8,299	4,119	4,102	8,221
(2) 地方公務員共済組合	59,403	36,698	96,101	62,103	35,949	98,052
a. 短期経理	17,965	11,284	29,250	18,712	11,183	29,895
b. 長期経理	41,437	25,413	66,851	43,391	24,767	68,158
(3) その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)	2,906	2,696	5,603	2,947	2,675	5,623
a. 短期経理	948	866	1,815	940	842	1,783
b. 長期経理	1,958	1,830	3,788	2,007	1,833	3,840
4. 組合管掌健康保険	56,382	45,115	101,497	53,913	43,865	97,778
5. 全国健康保険協会	0	357	357	0	1,418	1,418
6. 児童手当	4,288	0	4,288	4,256	0	4,256
7. 基金	602	211	813	576	216	792
8. 介護保険	9,668	37,316	46,984	10,091	38,106	48,197
合計	347,441	403,686	751,127	332,716	389,835	722,552

(3) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位: 百万円)

項	目	平成 8 年度				平成 9 年度				平成 10 年度			
		現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計
			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付	
1. 社会保障給付		548,896	11,167	347,600	907,663	556,295	11,561	347,093	914,949	589,972	12,952	351,071	953,995
(1) 特別会計		425,609	614	69,014	495,237	449,095	808	64,987	514,890	483,497	1,313	61,239	546,049
① 厚生保険 (除児童手当)		394,035	613	65,664	460,312	415,393	808	61,271	477,472	445,757	1,313	57,664	504,735
a. 健康保険		8,213	613	65,664	74,490	8,085	808	61,271	70,164	8,844	1,313	57,664	67,821
b. 厚生年金		233,334	0	0	233,334	243,861	0	0	243,861	257,626	0	0	257,626
c. 国民年金		152,488	0	0	152,488	163,447	0	0	163,447	179,287	0	0	179,287
② 労働保険		31,574	0	3,349	34,923	33,701	0	3,715	37,416	37,739	0	3,574	41,312
a. 労災保険		8,676	0	3,349	12,025	8,920	0	3,715	12,635	9,120	0	3,574	12,694
b. 雇用保険 (失業保険)		22,898	0	0	22,898	24,781	0	0	24,781	28,619	0	0	28,619
③ 船員保険		1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
(2) 国民健康保険		1,674	6,754	72,623	81,051	1,661	6,882	71,705	80,247	1,761	7,287	73,962	83,009
(3) 後期高齢者医療		0	17	142,094	142,111	0	8	148,984	148,992	0	0	156,373	156,373
(4) 共済組合		108,742	1,334	17,409	127,485	92,973	1,429	15,320	109,722	92,313	1,641	15,227	109,181
① 国家公務員共済組合		13,923	90	1,928	15,941	14,383	96	1,810	16,289	14,928	122	1,847	16,897
a. 短期経理		173	90	1,928	2,191	179	96	1,810	2,085	190	122	1,847	2,160
b. 長期経理		13,750	0	0	13,750	14,204	0	0	14,204	14,737	0	0	14,737
② 地方公務員共済組合		64,940	1,073	13,067	79,080	65,834	1,251	12,791	79,875	67,695	1,416	12,694	81,805
a. 短期経理		1,504	1,073	13,067	15,644	1,592	1,251	12,791	15,634	1,637	1,416	12,694	15,747
b. 長期経理		63,436	0	0	63,436	64,242	0	0	64,242	66,058	0	0	66,058
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		29,879	171	2,414	32,464	12,756	82	719	13,558	9,691	103	686	10,480
a. 短期経理		185	171	2,414	2,771	78	82	719	880	77	103	686	866
b. 長期経理		29,694	0	0	29,694	12,678	0	0	12,678	9,614	0	0	9,614
(5) 組管掌健康保険		4,250	2,448	46,365	53,063	4,356	2,435	45,994	52,785	4,388	2,711	44,154	51,254
(6) 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当		2,742	0	0	2,742	2,661	0	0	2,661	2,569	0	0	2,569
(8) 基金		5,879	0	95	5,974	5,549	0	103	5,652	5,444	0	116	5,559
(9) 介護保険		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 無基金雇用者社会給付		41,577	0	0	41,577	39,630	0	0	39,630	38,019	0	0	38,019
3. 社会扶助給付		81,869	0	0	81,869	89,300	0	0	89,300	95,492	0	0	95,492
合計		672,342	11,167	347,600	1,031,109	685,225	11,561	347,093	1,043,880	723,483	12,952	351,071	1,087,506

項	目	平成 11 年度				平成 12 年度				平成 13 年度			
		現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計
			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付	
1. 社会保障給付		611,369	13,023	363,671	988,064	637,499	13,474	406,052	1,057,025	666,726	13,369	428,090	1,108,186
(1) 特別会計		503,142	1,331	59,514	563,987	524,836	1,328	59,089	585,253	549,294	1,266	60,044	610,605
① 厚生保険 (除児童手当)		464,485	1,331	56,141	521,958	485,714	1,328	55,501	542,543	507,612	1,266	56,441	565,319
a. 健康保険		8,346	1,331	56,141	65,819	8,089	1,328	55,501	64,919	7,764	1,266	56,441	65,471
b. 厚生年金		268,351	0	0	268,351	279,161	0	0	279,161	286,601	0	0	286,601
c. 国民年金		187,788	0	0	187,788	198,464	0	0	198,464	213,248	0	0	213,248
② 労働保険		38,656	0	3,372	42,028	39,121	0	3,587	42,708	41,681	0	3,602	45,284
a. 労災保険		9,061	0	3,372	12,433	8,969	0	3,587	12,556	9,190	0	3,602	12,792
b. 雇用保険 (失業保険)		29,595	0	0	29,595	30,152	0	0	30,152	32,492	0	0	32,492
③ 船員保険		1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
(2) 国民健康保険		1,802	7,626	76,277	85,706	1,825	8,022	78,811	88,658	1,868	7,947	80,460	90,275
(3) 後期高齢者医療		0	121	168,279	168,400	0	11	157,815	157,826	0	8	163,159	163,167
(4) 共済組合		93,819	1,414	15,487	110,720	95,624	1,446	15,751	112,821	98,333	1,434	16,286	116,052
① 国家公務員共済組合		14,854	113	1,823	16,790	14,966	114	1,861	16,941	15,874	114	1,995	17,983
a. 短期経理		192	113	1,823	2,128	199	114	1,861	2,174	226	114	1,995	2,335
b. 長期経理		14,662	0	0	14,662	14,767	0	0	14,767	15,648	0	0	15,648
② 地方公務員共済組合		68,833	1,224	13,021	83,078	70,394	1,248	13,191	84,833	71,569	1,239	13,599	86,407
a. 短期経理		1,683	1,224	13,021	15,928	1,747	1,248	13,191	16,186	2,016	1,239	13,599	16,854
b. 長期経理		67,150	0	0	67,150	68,647	0	0	68,647	69,553	0	0	69,553
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		10,132	77	643	10,852	10,264	83	700	11,047	10,890	81	691	11,663
a. 短期経理		73	77	643	793	82	83	700	864	77	81	691	849
b. 長期経理		10,058	0	0	10,058	10,182	0	0	10,182	10,813	0	0	10,813
(5) 組管掌健康保険		4,307	2,531	44,024	50,862	4,251	2,494	44,468	51,212	4,192	2,386	45,029	51,606
(6) 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当		2,803	0	0	2,803	5,150	0	0	5,150	7,001	0	0	7,001
(8) 基金		5,495	0	90	5,585	5,508	0	98	5,606	5,496	0	111	5,607
(9) 介護保険		0	0	0	0	308	173	50,020	50,500	542	328	63,002	63,872
2. 無基金雇用者社会給付		44,338	0	0	44,338	49,805	0	0	49,805	49,734	0	0	49,734
3. 社会扶助給付		100,658	0	0	100,658	85,737	0	0	85,737	92,315	0	0	92,315
合計		756,365	13,023	363,671	1,133,060	773,041	13,474	406,052	1,192,567	808,774	13,369	428,090	1,250,234

(3) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位：百万円)

項	目	平成 14 年度				平成 15 年度				平成 16 年度			
		現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計
			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付	
1. 社会保障給付		688,191	12,882	427,265	1,128,338	694,085	15,686	438,450	1,148,221	702,784	16,904	453,556	1,173,244
(1) 特別会計		570,938	1,155	57,504	629,598	581,953	1,755	52,123	635,831	589,955	2,032	51,907	643,895
① 厚生保険 (除児童手当)		526,887	1,155	54,296	582,338	549,249	1,755	49,175	600,179	566,724	2,032	48,842	617,598
a. 健康保険		7,465	1,155	54,296	62,916	7,598	1,755	49,175	58,528	8,034	2,032	48,842	58,908
b. 厚生年金		299,041	0	0	299,041	311,876	0	0	311,876	318,975	0	0	318,975
c. 国民年金		220,381	0	0	220,381	229,775	0	0	229,775	239,715	0	0	239,715
② 労働保険		44,051	0	3,208	47,259	32,703	0	2,947	35,650	23,231	0	3,065	26,296
a. 労災保険		8,886	0	3,208	12,094	8,685	0	2,947	11,632	8,484	0	3,065	11,549
b. 雇用保険 (失業保険)		35,165	0	0	35,165	24,018	0	0	24,018	14,747	0	0	14,747
③ 船員保険		0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
(2) 国民健康保険		1,747	7,913	74,817	84,477	1,964	8,926	88,585	99,475	1,967	9,540	95,983	107,491
(3) 後期高齢者医療		0	2	162,927	162,928	0	6	162,580	162,587	0	6	162,473	162,479
(4) 共済組合		90,848	1,189	16,328	108,365	91,630	1,523	15,567	108,720	90,162	1,552	15,377	107,091
① 国家公務員共済組合		15,270	99	1,893	17,263	14,762	137	1,740	16,640	14,403	146	1,712	16,261
a. 短期経理		223	99	1,893	2,215	215	137	1,740	2,093	211	146	1,712	2,069
b. 長期経理		15,048	0	0	15,048	14,547	0	0	14,547	14,193	0	0	14,193
② 地方公務員共済組合		71,307	1,016	13,737	86,060	72,114	1,312	13,158	86,584	70,997	1,328	12,959	85,284
a. 短期経理		2,173	1,016	13,737	16,926	2,218	1,312	13,158	16,687	2,219	1,328	12,959	16,506
b. 長期経理		69,134	0	0	69,134	69,897	0	0	69,897	68,778	0	0	68,778
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		4,271	74	699	5,043	4,754	74	669	5,496	4,762	78	706	5,545
a. 短期経理		80	74	699	853	81	74	669	824	89	78	706	872
b. 長期経理		4,191	0	0	4,191	4,673	0	0	4,673	4,673	0	0	4,673
(5) 組管掌健康保険		4,122	2,229	44,107	50,458	4,127	3,062	41,001	48,191	4,193	3,301	41,347	48,841
(6) 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当		7,601	0	0	7,601	7,691	0	0	7,691	10,297	0	0	10,297
(8) 基金		12,295	0	115	12,410	5,991	0	129	6,120	5,494	0	120	5,615
(9) 介護保険		639	394	71,467	72,500	729	413	78,466	79,608	715	473	86,348	87,536
2. 無基金雇用者社会給付		50,127	0	0	50,127	52,730	0	0	52,730	54,062	0	0	54,062
3. 社会扶助給付		96,435	0	0	96,435	96,827	0	0	96,827	101,876	0	0	101,876
合計		834,754	12,882	427,265	1,274,901	843,643	15,686	438,450	1,297,779	858,723	16,904	453,556	1,329,183

項	目	平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
		現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計	現物社会 移転以外 の社会 給付	現物社会移転		合計
			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付			払い戻し による社 会保障 給付	その他 の現物 社会保 険給付	
1. 社会保障給付		712,709	18,104	471,581	1,202,394	721,906	18,463	478,718	1,219,087	734,467	18,249	497,581	1,250,297
(1) 特別会計		598,960	2,130	53,756	654,846	602,966	2,218	54,681	659,865	618,195	1,483	57,744	677,423
① 厚生保険 (除児童手当)		573,573	2,130	50,688	626,391	578,893	2,218	51,795	632,906	594,337	1,483	54,881	650,701
a. 健康保険		8,296	2,130	50,688	61,114	8,351	2,218	51,795	62,364	8,835	1,483	54,881	65,200
b. 厚生年金		313,437	0	0	313,437	303,987	0	0	303,987	307,131	0	0	307,131
c. 国民年金		251,840	0	0	251,840	266,554	0	0	266,554	278,370	0	0	278,370
② 労働保険		25,387	0	3,067	28,454	24,073	0	2,886	26,959	23,859	0	2,863	26,722
a. 労災保険		8,599	0	3,067	11,666	8,736	0	2,886	11,621	8,490	0	2,863	11,353
b. 雇用保険 (失業保険)		16,788	0	0	16,788	15,337	0	0	15,337	15,368	0	0	15,368
③ 船員保険		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険		2,393	10,523	104,117	117,034	2,049	10,135	110,407	122,591	2,115	10,769	117,982	130,866
(3) 後期高齢者医療		0	2	165,906	165,907	0	3	161,186	161,189	0	0	162,763	162,763
(4) 共済組合		90,221	1,502	15,705	107,428	92,341	1,474	15,575	109,391	86,688	1,466	15,922	104,076
① 国家公務員共済組合		14,122	137	1,689	15,948	14,230	137	1,674	16,041	13,574	134	1,596	15,304
a. 短期経理		206	137	1,689	2,032	209	137	1,674	2,019	196	134	1,596	1,926
b. 長期経理		13,916	0	0	13,916	14,021	0	0	14,021	13,378	0	0	13,378
② 地方公務員共済組合		71,128	1,289	13,261	85,679	73,059	1,263	13,180	87,502	68,179	1,254	13,586	83,019
a. 短期経理		2,166	1,289	13,261	16,717	2,167	1,263	13,180	16,610	2,343	1,254	13,586	17,183
b. 長期経理		68,962	0	0	68,962	70,893	0	0	70,893	65,836	0	0	65,836
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)		4,971	76	755	5,802	5,052	74	722	5,848	4,934	78	740	5,753
a. 短期経理		93	76	755	924	93	74	722	889	86	78	740	904
b. 長期経理		4,879	0	0	4,879	4,959	0	0	4,959	4,848	0	0	4,848
(5) 組管掌健康保険		4,299	3,282	42,328	49,909	4,666	3,368	46,113	54,147	5,021	3,211	48,056	56,288
(6) 全国健康保険協会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 児童手当		10,799	0	0	10,799	13,936	0	0	13,936	16,798	0	0	16,798
(8) 基金		5,313	0	105	5,418	5,355	0	104	5,460	4,981	0	102	5,083
(9) 介護保険		723	665	89,663	91,052	592	1,266	90,651	92,509	670	1,319	95,011	97,000
2. 無基金雇用者社会給付		48,609	0	0	48,609	50,906	0	0	50,906	54,487	0	0	54,487
3. 社会扶助給付		103,824	0	0	103,824	106,477	0	0	106,477	110,623	0	0	110,623
合計		865,142	18,104	471,581	1,354,826	879,290	18,463	478,718	1,376,471	899,577	18,249	497,581	1,415,407

(3) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

(単位：百万円)

項 目	平成 20 年 度				平成 21 年 度			
	現物社 会移転 以外の 社会 給付	現物社 会移転 払い戻し による社 会保 険給 付	その 他の 現物 社会保 険給 付	合 計	現物社 会移転 以外の 社会 給付	現物社 会移転 払い戻し による社 会保 険給 付	その 他の 現物 社会保 険給 付	合 計
1. 社会保障給付	753,606	23,798	502,900	1,280,303	784,564	25,003	525,546	1,335,114
(1) 特別会計	634,413	1,022	30,558	665,994	662,012	0	2,542	664,554
① 厚生保険 (除児童手当)	610,250	1,022	27,644	638,917	624,987	0	0	624,987
a. 健康保険	4,441	1,022	27,644	33,108	0	0	0	0
b. 厚生年金	314,729	0	0	314,729	323,187	0	0	323,187
c. 国民年金	291,080	0	0	291,080	301,800	0	0	301,800
② 労働保険	24,163	0	2,913	27,076	37,024	0	2,541	39,566
a. 労災保険	8,579	0	2,913	11,492	8,295	0	2,541	10,837
b. 雇用保険 (失業保険)	15,584	0	0	15,584	28,729	0	0	28,729
③ 船員保険	0	0	1	1	0	0	1	1
(2) 国民健康保険	1,663	12,194	117,496	131,354	2,045	11,584	121,289	134,919
(3) 後期高齢者医療	0	3,430	158,624	162,054	0	4,545	165,912	170,457
(4) 共済組合	87,108	1,535	16,522	105,166	87,462	1,545	16,548	105,555
① 国家公務員共済組合	13,493	129	1,604	15,225	13,533	134	1,630	15,297
a. 短期経理	202	129	1,604	1,934	203	134	1,630	1,967
b. 長期経理	13,291	0	0	13,291	13,330	0	0	13,330
② 地方公務員共済組合	68,726	1,319	14,104	84,149	68,904	1,315	14,016	84,235
a. 短期経理	2,565	1,319	14,104	17,987	2,418	1,315	14,016	17,750
b. 長期経理	66,161	0	0	66,161	66,485	0	0	66,485
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)	4,889	87	815	5,792	5,025	96	901	6,023
a. 短期経理	93	87	815	995	108	96	901	1,106
b. 長期経理	4,797	0	0	4,797	4,917	0	0	4,917
(5) 組合管掌健康保険	5,208	3,029	49,495	57,732	5,213	3,366	50,009	58,587
(6) 全国健康保険協会	2,695	1,093	29,525	33,314	5,576	2,244	60,653	68,473
(7) 児童手当	16,995	0	0	16,995	16,842	0	0	16,842
(8) 基金	4,809	0	98	4,907	4,642	0	96	4,738
(9) 介護保険	714	1,493	100,582	102,788	772	1,719	108,497	110,988
2. 無基金雇用者社会給付	56,554	0	0	56,554	60,716	0	0	60,716
3. 社会扶助給付	115,565	0	0	115,565	121,315	0	0	121,315
合計	925,724	23,798	502,900	1,452,422	966,595	25,003	525,546	1,517,144

IV 関連指標

区 分	単位	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1 経済成長								
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	"	7,571,810	7,631,399	7,578,396	7,842,459	7,910,122	7,645,789	7,803,616
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	"	7,606,856	7,625,188	7,562,151	7,845,838	7,910,914	7,581,893	7,702,019
(4) 県民所得(分配)	"	6,180,988	6,161,170	5,949,353	5,973,746	6,023,384	5,790,212	5,740,874
2 1人当り所得水準								
(1) 県民所得	千円	3,077	3,059	2,948	2,957	2,975	2,852	2,829
(2) 県民雇用者報酬	"	4,982	5,028	4,912	4,891	4,890	4,860	4,836
3 総人口及び世帯数								
(1) 総人口	人	2,008,742	2,014,009	2,017,891	2,020,119	2,024,852	2,029,975	2,029,180
(2) 世帯数	世帯	661,376	671,945	682,264	692,300	703,514	706,774	714,875

区 分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 経済成長								
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	"	8,111,235	8,116,827	8,289,372	8,548,517	8,626,263	8,202,626	8,024,064
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	"	7,942,538	7,898,248	7,941,274	7,994,578	7,969,305	7,423,237	7,445,302
(4) 県民所得(分配)	"	5,844,887	5,761,927	5,770,433	5,816,277	5,905,384	5,345,770	5,087,360
2 1人当り所得水準								
(1) 県民所得	千円	2,880	2,841	2,851	2,880	2,929	2,656	2,535
(2) 県民雇用者報酬	"	4,815	4,768	4,645	4,645	4,734	4,683	4,475
3 総人口及び世帯数								
(1) 総人口	人	2,029,343	2,028,154	2,024,135	2,019,297	2,016,027	2,012,816	2,006,903
(2) 世帯数	世帯	723,407	731,992	739,803	734,016	742,122	749,068	754,197

IV 関連指標 (対前年度増加率)

区 分	単位	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1 経済成長率								
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	1.3	-1.3	0.9	-1.1	-4.6	0.0
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	"	-	0.8	-0.7	3.5	0.9	-3.3	2.1
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	"	-	0.2	-0.8	3.8	0.8	-4.2	1.6
(4) 県民所得(分配)	"	-	-0.3	-3.4	0.4	0.8	-3.9	-0.9
2 1人当り所得水準								
(1) 県民所得	%	-	-0.6	-3.6	0.3	0.6	-4.1	-0.8
(2) 県民雇用者報酬	"	-	0.9	-2.3	-0.4	-0.0	-0.6	-0.5
3 総人口及び世帯数								
(1) 総人口	%	-	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	-0.0
(2) 世帯数	"	-	1.6	1.5	1.5	1.6	0.5	1.1

区 分	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 経済成長率								
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	2.0	-2.1	0.3	1.6	-0.4	-6.3	-1.7
(2) 県内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	"	3.9	0.1	2.1	3.1	0.9	-4.9	-2.2
(3) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)	"	3.1	-0.6	0.5	0.7	-0.3	-6.9	0.3
(4) 県民所得(分配)	"	1.8	-1.4	0.1	0.8	1.5	-9.5	-4.8
2 1人当り所得水準								
(1) 県民所得	%	1.8	-1.4	0.3	1.0	1.7	-9.3	-4.6
(2) 県民雇用者報酬	"	-0.4	-1.0	-2.6	0.0	1.9	-1.1	-4.4
3 総人口及び世帯数								
(1) 総人口	%	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3
(2) 世帯数	"	1.2	1.2	1.1	-0.8	1.1	0.9	0.7

V 参考表：（１）連鎖方式による支出系列の実質化

1 県民経済計算における実質化の方法

国民経済計算や県民経済計算では、市場で取り引きされる価格で計算した「名目値」と物価変動分を取り除いた「実質値」を推計している。この実質値を計算する際に使用する価格指数（デフレーター）には、固定基準年方式と連鎖方式がある。

国民経済計算では、「平成15年度確報」から国内総生産（支出側）で固定基準年方式のデフレーターによる実質値に加えて、連鎖方式のデフレーターによる実質値を公表することとなった。また、「平成16年度確報」からは国内総生産（生産側）でも連鎖方式のデフレーターによる実質値を推計し、固定基準年方式のデフレーターで推計した実質値と並列扱いとして公表している。

県民経済計算の推計方法は、国民経済計算に準拠していることから、連鎖方式による生産系列の実質値を、「平成16年度確報」から参考値として、「平成17年度確報」からは正式な主系列として公表することとなった。

加えて本県では、「平成18年度確報」から支出系列についても、連鎖方式による実質値を参考値として公表している。

2 連鎖方式と固定基準年方式（Chain-Linking Methods and Fixed-Base Methods）

固定基準年方式では、相対価格の変化が大きい場合、基準年から離れるに従い「指数バイアス」が生じる。すなわち、数量と価格に負の相関があるとき、ラスパイレズ型では上方の、パーシェ型では下方のバイアスがかかる（いわゆる「代替バイアスの発生」）。

これに対して、連鎖方式では、このようなバイアスが最小限となることが知られている。なお、固定基準年方式では、実質値の内訳項目を合計した値と総生産の実質値が一致し「加法整合性」が成立しているのに対して、連鎖方式では成立しない。そのため「開差」の欄を設けることで「加法整合性」の欠如を示している。

その他、参考表における県内総生産（支出側、実質値）の推計では、総生産（生産側）＝総生産（支出側）として推計していることや、在庫品増加について実質化を行わず、「統計上の不突合（在庫品増加を含む）」という新たな表章項目を設定し、統計上の不突合と合算した値を表章することとした点が、固定基準年方式と異なっている。

3 連鎖方式によるデフレーターの基本算式

$$\begin{array}{l} \text{デフレーター：t期} \\ \text{（パーシェ型）} \end{array} \frac{\sum p_{i1}q_{i1}}{\sum p_{i0}q_{i1}} \times \frac{\sum p_{i2}q_{i2}}{\sum p_{i1}q_{i2}} \times \dots \times \frac{\sum p_{it-1}q_{it-1}}{\sum p_{it-2}q_{it-1}} \times \frac{\sum p_{it}q_{it}}{\sum p_{it-1}q_{it}}$$

$\underbrace{\hspace{15em}}_{\text{t-1期のデフレーター}}$

（p：価格　q：数量）

※ p_{it} ：品目iのt期の価格

県内総生産（支出側、実質値）：平成12暦年連鎖価格（参考表 1～5）

参考表1 県内総生産(支出側：名目)

区 分	実 数													
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	3,611,176	3,673,558	3,648,947	3,681,463	3,673,497	3,640,569	3,704,944	3,721,699	3,788,896	3,784,035	3,768,986	3,823,015	3,753,328	3,712,976
(1) 家計最終消費支出	3,542,813	3,606,345	3,571,916	3,600,157	3,603,063	3,566,057	3,628,404	3,639,122	3,702,669	3,692,140	3,673,525	3,735,588	3,662,072	3,622,968
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,363	67,213	77,031	81,306	70,435	74,512	76,541	82,577	86,228	91,894	95,461	87,427	91,257	90,008
2 政府最終消費支出	1,066,795	1,083,394	1,107,349	1,130,552	1,173,224	1,206,726	1,203,958	1,211,056	1,231,007	1,250,389	1,253,701	1,285,272	1,295,676	1,314,739
3 総固定資本形成	2,105,453	2,066,076	1,924,290	1,816,595	1,750,404	1,650,403	1,554,792	1,549,358	1,514,144	1,579,413	1,591,930	1,581,472	1,528,776	1,370,002
(1) 民間	1,522,566	1,499,791	1,379,004	1,294,916	1,309,594	1,231,088	1,180,249	1,221,139	1,247,770	1,332,726	1,342,949	1,333,902	1,287,338	1,114,565
a 住宅	467,957	364,491	310,670	333,665	311,696	291,706	275,286	298,810	292,181	284,920	297,663	259,738	261,193	201,858
b 企業設備	1,054,610	1,135,301	1,068,334	961,251	997,898	939,382	904,963	922,329	955,588	1,047,807	1,045,286	1,074,163	1,026,145	912,707
(2) 公 的	582,886	566,285	545,286	521,680	440,810	419,315	374,543	328,219	266,374	246,687	248,981	247,570	241,438	255,437
a 住宅	14,956	14,943	19,140	19,793	16,786	6,803	8,046	6,448	6,344	4,029	5,128	5,029	6,463	5,224
b 企業設備	85,527	92,204	90,573	71,452	77,050	68,982	58,329	52,672	47,911	41,229	44,502	44,700	43,199	39,731
c 一般政府	482,404	459,138	435,573	430,435	346,974	343,530	308,169	269,098	212,119	201,428	199,351	197,842	191,777	210,482
4 財貨サービスの移出入（純）	1,013,019	1,251,642	1,211,684	1,398,739	1,285,136	898,627	773,048	895,276	725,582	709,547	714,459	692,579	334,478	259,358
(1) 財貨サービスの移出	7,549,358	7,954,836	7,737,973	7,904,010	7,876,554	7,320,468	6,998,678	7,197,929	7,149,689	7,231,031	7,245,057	7,376,239	6,870,768	6,311,707
(2) （控除）財貨サービスの移入	6,536,338	6,703,194	6,526,289	6,505,272	6,591,417	6,421,839	6,225,630	6,302,654	6,424,107	6,521,484	6,530,598	6,683,660	6,536,291	6,052,349
5 統計上の不適合（含む在庫品増加）	122,808	-55,356	19,897	-41,025	19,893	145,467	308,631	315,235	271,971	228,290	346,483	260,737	250,402	385,704
6 県内総生産（支出側）(1+2+3+4+5)	7,919,252	8,019,314	7,912,167	7,986,324	7,902,155	7,541,792	7,545,373	7,692,625	7,531,601	7,551,673	7,675,559	7,643,075	7,162,661	7,042,778

参考表2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 一平成12暦年連鎖価格一

区 分	実 数													
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	3,596,590	3,604,800	3,591,596	3,648,901	3,680,437	3,695,580	3,808,529	3,862,019	3,956,479	3,978,873	3,978,735	4,048,015	3,970,427	4,022,704
(1) 家計最終消費支出	3,528,698	3,539,102	3,515,665	3,568,044	3,610,283	3,620,362	3,729,089	3,775,023	3,864,998	3,882,377	3,879,118	3,957,191	3,875,208	3,925,209
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,955	65,766	75,967	80,902	70,154	75,189	79,399	87,015	91,537	96,629	99,750	91,070	95,357	97,623
2 政府最終消費支出	1,046,904	1,050,819	1,081,395	1,123,809	1,173,224	1,214,010	1,236,097	1,261,517	1,287,664	1,306,571	1,318,297	1,344,426	1,349,663	1,394,209
3 総固定資本形成	2,011,084	1,970,358	1,872,591	1,798,869	1,759,722	1,696,539	1,631,201	1,648,578	1,610,958	1,674,615	1,671,703	1,642,172	1,559,566	1,452,248
(1) 民間	1,447,461	1,427,920	1,338,189	1,279,665	1,317,253	1,267,566	1,242,856	1,309,579	1,341,698	1,430,909	1,428,872	1,406,695	1,337,245	1,199,772
a 住宅	457,883	352,505	308,204	332,999	312,321	296,148	282,344	305,844	296,030	285,491	291,826	248,792	244,334	196,360
b 企業設備	993,041	1,075,095	1,029,224	947,045	1,004,933	971,439	960,682	1,003,623	1,046,647	1,148,911	1,139,898	1,165,036	1,098,656	1,011,871
(2) 公 的	564,207	542,832	534,906	519,751	442,469	428,969	388,496	339,953	272,312	248,663	247,807	240,563	227,253	252,801
a 住宅	14,691	14,480	18,969	19,773	16,820	6,914	8,244	6,573	6,363	3,981	4,969	4,753	5,913	5,009
b 企業設備	82,079	88,487	88,884	71,239	77,281	70,461	60,257	54,246	48,346	40,861	43,459	42,571	39,668	38,313
c 一般政府	467,446	439,787	427,033	428,720	348,368	351,617	320,009	279,147	217,558	203,875	199,351	193,205	181,607	209,643
4 財貨サービスの移出入（純）	877,136	1,190,369	1,135,739	1,316,452	1,303,823	989,658	908,291	1,128,754	1,086,517	1,192,671	1,221,152	1,247,970	888,478	675,546
(1) 財貨サービスの移出	7,051,371	7,402,328	7,300,119	7,714,411	7,899,730	7,470,986	7,297,643	7,638,206	7,610,685	7,681,808	7,610,461	7,699,326	7,099,173	6,746,215
(2) （控除）財貨サービスの移入	6,174,235	6,211,959	6,164,380	6,397,959	6,595,907	6,481,328	6,389,353	6,509,452	6,524,168	6,489,137	6,389,309	6,451,357	6,210,695	6,070,668
5 統計上の不適合（含む在庫品増加） 6-(1+2+3+4)	40,095	-184,948	-102,925	-45,572	-7,085	50,002	219,499	210,366	175,209	136,642	358,629	343,679	434,493	479,357
6 県内総生産（支出側）	7,571,810	7,631,399	7,578,396	7,842,459	7,910,122	7,645,789	7,803,616	8,111,235	8,116,827	8,289,372	8,548,517	8,626,263	8,202,626	8,024,064

(注) 財貨サービスの移出入（純）は、財貨サービス移出－財貨サービスの移入により求めている。

参考表3 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 一平成12暦年連鎖価格一

区 分	対前年度増加率													
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	-	0.2	-0.4	1.6	0.9	0.4	3.1	1.4	2.4	0.6	-0.0	1.7	-1.9	1.3
(1) 家計最終消費支出	-	0.3	-0.7	1.5	1.2	0.3	3.0	1.2	2.4	0.4	-0.1	2.0	-2.1	1.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-3.2	15.5	6.5	-13.3	7.2	5.6	9.6	5.2	5.6	3.2	-8.7	4.7	2.4
2 政府最終消費支出	-	0.4	2.9	3.9	4.4	3.5	1.8	2.1	1.5	0.9	2.0	0.4	3.3	
3 総固定資本形成	-	-2.0	-5.0	-3.9	-2.2	-3.6	-3.9	1.1	-2.3	4.0	-0.2	-1.8	-5.0	-6.9
(1) 民間	-	-1.3	-6.3	-4.4	2.9	-3.8	-1.9	5.4	2.5	6.6	-0.1	-1.6	-4.9	-10.3
a 住宅	-	-23.0	-12.6	8.0	-6.2	-5.2	-4.7	8.3	-3.2	-3.6	2.2	-14.7	-1.8	-19.6
b 企業設備	-	8.3	-4.3	-8.0	6.1	-3.3	-1.1	4.5	4.3	9.8	-0.8	2.2	-5.7	-7.9
(2) 公 的	-	-3.8	-1.5	-2.8	-14.9	-3.1	-9.4	-12.5	-19.9	-8.7	-0.3	-2.9	-5.5	11.2
a 住宅	-	-1.4	31.0	4.2	-14.9	-58.9	19.2	-20.3	-3.2	-37.4	24.8	-4.4	24.4	-15.3
b 企業設備	-	7.8	0.4	-19.9	8.5	-8.8	-14.5	-10.0	-10.9	-15.5	6.4	-2.0	-6.8	-3.4
c 一般政府	-	-5.9	-2.9	0.4	-18.7	0.9	-9.0	-12.8	-22.1	-6.3	-2.2	-3.1	-6.0	15.4
4 財貨サービスの移出入（純）	-	35.7	-4.6	15.9	-1.0	-24.1	-8.2	24.3	-3.7	9.8	2.4	2.2	-28.8	-24.0
(1) 財貨サービスの移出	-	5.0	-1.4	5.7	2.4	-5.4	-2.3	4.7	-0.4	0.9	-0.9	1.2	-7.8	-5.0
(2) （控除）財貨サービスの移入	-	0.6	-0.8	3.8	3.1	-1.7	-1.4	1.9	0.2	-0.5	-1.5	1.0	-3.7	-2.3
5 統計上の不適合（含む在庫品増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 県内総生産（支出側）	-	0.8	-0.7	3.5	0.9	-3.3	2.1	3.9	0.1	2.1	3.1	0.9	-4.9	-2.2

県内総生産（支出側、実質値）：平成12暦年連鎖価格（参考表 1～5）

参考表4 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

区 分	実 数													備考	
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)		21年度 (2009)
1 民間最終消費支出	100.4	101.9	101.6	100.9	99.8	98.5	97.3	96.4	95.8	95.1	94.7	94.4	94.5	92.3	基準算式
(1) 家計最終消費支出	100.4	101.9	101.6	100.9	99.8	98.5	97.3	96.4	95.8	95.1	94.7	94.4	94.5	92.3	国DF
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	100.6	102.2	101.4	100.5	100.4	99.1	96.4	94.9	94.2	95.1	95.7	96.0	95.7	92.2	国DF
2 政府最終消費支出	101.9	103.1	102.4	100.6	100.0	99.4	97.4	96.0	95.6	95.7	95.1	95.6	96.0	94.3	国DF
3 総固定資本形成	104.7	104.9	102.8	101.0	99.5	97.3	95.3	94.0	94.0	94.3	95.2	96.3	98.0	94.3	基準算式
(1) 民 間	105.2	105.0	103.1	101.2	99.4	97.1	95.0	93.2	93.0	93.1	94.0	94.8	96.3	92.9	基準算式
a 住 宅	102.2	103.4	100.8	100.2	99.8	98.5	97.5	97.7	98.7	99.8	102.0	104.4	106.9	102.8	国DF
b 企業設備	106.2	105.6	103.8	101.5	99.3	96.7	94.2	91.9	91.3	91.2	91.7	92.2	93.4	90.2	国DF
(2) 公 的	103.3	104.3	101.9	100.4	99.6	97.7	96.4	96.5	97.8	99.2	100.5	102.9	106.2	101.0	基準算式
a 住 宅	101.8	103.2	100.9	100.1	99.8	98.4	97.6	98.1	99.7	101.2	103.2	105.8	109.3	104.3	国DF
b 企業設備	104.2	104.2	101.9	100.3	99.7	97.9	96.8	97.1	99.1	100.9	102.4	105.0	108.9	103.7	国DF
c 一般政府	103.2	104.4	102.0	100.4	99.6	97.7	96.3	96.4	97.5	98.8	100.0	102.4	105.6	100.4	国DF
4 財貨サービスの移出入（純）	115.5	105.1	106.7	106.3	98.6	90.8	85.1	79.3	66.8	59.5	58.5	55.5	37.6	38.4	インプリシット
(1) 財貨サービスの移出	107.1	107.5	106.0	102.5	99.7	98.0	95.9	94.2	93.9	94.1	95.2	95.8	96.8	93.6	基準算式
(2)（控除）財貨サービスの移入	105.9	107.9	105.9	101.7	99.9	99.1	97.4	96.8	98.5	100.5	102.2	103.6	105.2	99.7	基準算式
5 統計上の不適合（含む在庫品増加）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6 県内総生産（支出側）	104.6	105.1	104.4	101.8	99.9	98.6	96.7	94.8	92.8	91.1	89.8	88.6	87.3	87.8	県内総生産(生産側) DF

注：6 県内総生産（支出側）デフレーターについては、総生産（生産側：実質）＝総生産（支出側：実質）として計算しているため、総生産（生産側）のデフレーターを表示している。

参考表5 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

区 分	対前年度増加率													単位：%
	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	
1 民間最終消費支出	—	1.5	-0.3	-0.7	-1.1	-1.3	-1.2	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	0.1	-2.4
(1) 家計最終消費支出	—	1.5	-0.3	-0.7	-1.1	-1.3	-1.2	-0.9	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	0.1	-2.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	1.6	-0.8	-0.9	-0.1	-1.3	-2.7	-1.6	-0.7	1.0	0.6	0.3	-0.3	-3.7
2 政府最終消費支出	—	1.2	-0.7	-1.8	-0.6	-0.6	-2.0	-1.4	-0.4	0.1	-0.6	0.5	0.4	-1.8
3 総固定資本形成	—	0.2	-2.0	-1.7	-1.5	-2.2	-2.0	-1.4	0.0	0.3	1.0	1.1	1.8	-3.8
(1) 民 間	—	-0.1	-1.9	-1.8	-1.8	-2.3	-2.2	-1.8	-0.3	0.1	0.9	0.9	1.5	-3.5
a 住 宅	—	1.2	-2.5	-0.6	-0.4	-1.3	-1.0	0.2	1.0	1.1	2.2	2.4	2.4	-3.8
b 企業設備	—	-0.6	-1.7	-2.2	-2.2	-2.6	-2.6	-2.4	-0.7	-0.1	0.5	0.5	1.3	-3.4
(2) 公 的	—	1.0	-2.3	-1.5	-0.7	-1.9	-1.4	0.1	1.3	1.4	1.3	2.4	3.2	-4.9
a 住 宅	—	1.4	-2.2	-0.8	-0.3	-1.4	-0.8	0.5	1.6	1.5	2.0	2.5	3.3	-4.6
b 企業設備	—	0.0	-2.2	-1.6	-0.6	-1.8	-1.1	0.3	2.1	1.8	1.5	2.5	3.7	-4.8
c 一般政府	—	1.2	-2.3	-1.6	-0.8	-1.9	-1.4	0.1	1.1	1.3	1.2	2.4	3.1	-4.9
4 財貨サービスの移出入（純）	—	-9.0	1.5	-0.4	-7.2	-7.9	-6.3	-6.8	-15.8	-10.9	-1.7	-5.1	-32.2	2.0
(1) 財貨サービスの移出	—	0.4	-1.4	-3.3	-2.7	-1.7	-2.1	-1.7	-0.3	0.2	1.1	0.6	1.0	-3.3
(2)（控除）財貨サービスの移入	—	1.9	-1.9	-4.0	-1.7	-0.9	-1.7	-0.6	1.7	2.1	1.7	1.4	1.6	-5.3
5 統計上の不適合（含む在庫品増加）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 県内総生産（支出側）	—	0.5	-0.6	-2.5	-1.9	-1.3	-2.0	-1.9	-2.2	-1.8	-1.4	-1.3	-1.4	0.5

推計方法 ー県内総生産(支出側)の実質化ー

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1(1)、1(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ”	「国民経済計算」内閣府 ”
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」内閣府
3 総固定資本形成 (1)民間 ア 住宅 イ 企業設備 (2)公的 ア 住宅 イ 企業設備 ウ 一般政府	3(1)、3(2)を連鎖算式で統合したデフレーターによる。 3(1)ア、イを連鎖算式により統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” 3(2)ア、イ、ウを連鎖算式で統合したデフレーターによる。 国のインプリシット・デフレーターによる。 ” ”	「国民経済計算」内閣府 ” 「国民経済計算」内閣府 ” ”
4 財貨サービスの移出入 (純) (1) 移出 (2) (控除)移入	インプリシット・デフレーターによる。 移出、移入には国の産出額デフレーターを使用。 輸出、輸入にはSNA産業関連表 価格評価表の名目値を実質値で 除して算出したデフレーターを使用。 移出と輸出、移入と輸入をそれぞれ連鎖算式により統合したデフ レーターにより実質化する。	生産側連鎖デフレーター提供フ ァイル「国・経済活動別産出額 デフレーター」内閣府 「平成12年基準改定SNA産業 関連表」内閣府
6 県内総生産(支出側)	県内総生産(生産側)のインプリシット・デフレーターによる。 ※県内総生産(生産側、実質) = 県内総生産(支出側、実質) として 推計している。	「県内経済計算」県統計課

参考表：（２）群馬県民勘定行列(平成21年度)

H21 群馬県民勘定行列		経 常																								
		財貨サービス勘定						消費目的勘定					所得の発生勘定					所得の1次分配勘定					その他			
								民間最終消費		政府最終消費			総付加価値					制度部門								
		うち製造業	製造業以外	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	仮設(輸入品に課される税-総資本形成消費税+備蓄利子)	家計最終消費	対民間非営利消費	政府最終消費	雇用者報酬	固定資本減耗	生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	営業余剰・混合所得	財産所得	非金融法人企業	金融機関	一般政府	対家計民間非営利団体	家計(含個人企業)	所得富等に課される経常税						
財貨サービス勘定		4,713,570	2,485,520	158,076	52,401	210,545	3,622,968	90,008	1,314,739																	
業 業	うち製造業	6,750,622																								
	製造業以外	6,929,842																								
	政府サービス生産者	821,879																								
	対家計民間非営利サービス生産者	192,973																								
	仮設(輸入品に課される税-総資本形成消費税)	▲32,426																								
消費目的勘定	民間最終消費																									
	対民間非営利消費																									
	政府最終消費																									
所得の発生勘定	雇用者報酬	1,000,493	1,952,529	455,435	110,870																					
	固定資本減耗	294,423	857,479	208,112	27,672																					
	生産・輸入品に課される税+(控除)補助金	183,464	278,099	256	2,029	▲32,426																				
	営業余剰・混合所得	528,673	1,356,216	0	0	▲210,545																				
所得の1次分配勘定	財産所得																		753,102	408,871	133,502	4,108	139,423			
	制度部門	非金融法人企業																			1,150,507	214,733				
		金融機関																			▲79,939	604,332				
		一般政府																			431,421	77,216				
		対家計民間非営利団体																				9,291				
		家計(含個人企業)																		3,545,874	603,776	400,576				
その他の経常移転																										
所得の2次分配勘定	制度部門	非金融法人企業																		612,138						
		金融機関																			115,523					
		一般政府																				375,135				
		対家計民間非営利団体																				5,183				
		家計(含個人企業)																				4,410,802				
	年金準備金等の変動																									
所得の使用勘定	制度部門	非金融法人企業																								
		金融機関																								
		一般政府																								
		対家計民間非営利団体																								
		家計(含個人企業)																								
	資本移転(純)																									
蓄積勘定	形成資本	在庫品増加																								
		総固定資本形成																								
	制度部門	非金融法人企業																								
		金融機関																								
		一般政府																								
		対家計民間非営利団体																								
家計(含個人企業)																										
仮設(制度部門)	▲460,814																									
県外	経常取引	6,052,349																								
	資本取引																									
列和	20,254,425	6,750,622	6,929,842	821,879	192,973	▲32,426	3,622,968	90,008	1,314,739	3,545,874	0	431,421	1,674,344	1,306,149	1,365,240	524,394	508,637	9,291	4,550,225	426,216						
行和	20,254,425	6,750,622	6,929,842	821,879	192,973	▲32,426	3,622,968	90,008	1,314,739	3,545,874	0	431,421	1,674,344	1,306,149	1,365,240	524,394	508,637	9,291	4,550,225	426,216						
CHECK	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

勘定													繰越勘定								県外			
所得の2次分配勘定						所得の使用勘定							資本勘定											
他の経常移転			制度部門			年金準備 金等の変動	制度部門					資本移転 (純)	総資本形成		制度部門									
社会負担	現物社会 移転以外の 社会給付	その他の 経常移転	非金融法人 企業	金融機関	一般政府		対家庭 間非 営利 団体	家計(含 個人 企業)	非金融法人 企業	金融機関	一般政府		対家庭 間非 営利 団体	家計(含 個人 企業)	在庫品増 加	総固定資本 形成	非金融法人 企業	金融機関	一般政府	対家庭 間非 営利 団体			家計(含 個人 企業)	仮定勘定 部門
													▲75,110	1,370,002								6,311,707		
												3,622,968												
											90,008												▲3,454	
											1,314,739												▲132,857	
			99,626	16,803								318,600											▲8,812	
												922,828											1,681	
			60,538	106,696	966,595	13,668																	▲263	
			21,335	91,788	910,583	923	197,484																538,857	
60,538		18,473																						
76,945		91,541																						
783,267		1,450,114																						
3,759		88,796																						
	1,147,234	111,057																						
924,509	1,147,234	1,760,981	691,150	284,009	3,034,732	98,738	5,669,093	▲13,822	509,650	68,722	1,157,544	84,147	4,216,359	68,844	▲75,110	1,370,002	536,444	82,545	▲122,269	▲4,636	599,290	▲460,814	6,052,348	68,844
924,509	1,147,234	1,760,981	691,150	284,009	3,034,732	98,738	5,669,093	▲13,822	509,650	68,722	1,157,544	84,147	4,216,359	68,844	▲75,110	1,370,002	536,444	82,545	▲122,269	▲4,636	599,290	▲460,814	6,052,348	68,844
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0

参考表：（３）家計部門の所得支出勘定（平成21年度）

制度部門別所得支出勘定のうち家計部門（個人企業を含む）の平成21年度値を93SNA（注）の概念に従って示すと、次のようになる。

（単位：百万円）

93SNA

①第1次所得の配分勘定		受取	
支払			
財産所得	139,423	雇用者報酬	3,545,874
第1次所得バランス	4,410,802	営業余剰・混合所得	603,776
		財産所得	400,576
計	4,550,225	計	4,550,225
②所得の第2次分配勘定			
所得・富等に課される 経常税	318,600	第1次所得バランス	4,410,802
社会負担	922,828	現金による社会保障給付	784,312
その他経常移転	197,484	年金基金による社会保障給付	101,096
可処分所得	4,230,181	無基金雇用者社会給付	130,613
		社会扶助給付	131,213
		その他の経常移転	111,057
計	5,669,093	計	5,669,093
③現物所得の再分配勘定			
調整可処分所得	5,149,405	可処分所得	4,230,181
		現物社会移転	919,224
計	5,149,405	計	5,149,405
④ a. 可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	3,622,968 (85.9)	可処分所得	4,230,181 (100.3)
貯蓄	593,391 (14.1)	年金基金年金準備金の変動	-13,822 -(0.3)
計	4,216,359	計	4,216,359
④ b. 調整可処分所得の使用勘定			
現実最終消費支出	4,542,192 (88.4)	調整可処分所得	5,149,405 (100.3)
貯蓄	593,391 (11.6)	年金基金年金準備金の変動	-13,822 -(0.3)
計	5,135,583	計	5,135,583
貯蓄率	14.1		

（注）SNAとは、A System of National Accountsの略で、国際連合が提唱する国民経済計算の国際基準です。県民経済計算は、SNAの概念を県域に当てはめて作成しています。93SNAとは、1993年に国連統計委員会で採択されたことから、このように呼ばれています。

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入額]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 農 業</p> <p>(1) 耕種農業、養蚕、畜産、加工農産物</p> <p>(2) 獣医業</p> <p>(3) 農業サービス業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 「生産農業所得統計」の粗生産額</p> <p>(2) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比</p> <p>(3) 全国産出額×従業者数対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 －受注型ソフトウェア額＋政府手数料</p> <p>(1) 中間投入比率＝(農業経営費＋公課諸負担)÷農業粗収益</p> <p>農業経営費＝「農業経営統計調査」の農業経営費 －(雇用労賃＋支払小作料＋減価償却費)</p> <p>公課諸負担は、租税公課諸負担のうち中間投入に該当する項目、農業共済組合負担金、その他団体負担金</p> <p>受注型ソフトウェア額＝産出額×受注型ソフトウェア比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比</p> <p>(2)、(3) 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 群馬農政事務所</p> <p>「群馬農林水産統計年報」 群馬農政事務所</p> <p>「獣医師の届け出状況」 農林水産省</p> <p>「事業所・企業統計調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「農業経営統計調査」 「生産農業所得統計」 農林水産省</p> <p>「産業連関表」 総務省</p> <p>「照会資料」 県内国関係機関</p>
<p>2 林 業</p> <p>(1) 苗 木</p> <p>(2) 立 木</p> <p>(3) 素 地 (林地残材以外)</p> <p>(4) 狩 猟</p> <p>(5) 林地残材</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 国有林、民有林の生産額</p> <p>(2) 国有林、民有林別の数量×単価</p> <p>(3) 国有林の製品売払代及び民有林の粗生産額</p> <p>(4) 捕獲数×単価</p> <p>(5) チップ生産量×歩留まり率×単価</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「照会資料」 関東森林管理局 日本不動産研究所 群馬農政事務所 県林政課 県自然環境課 栃木県統計課</p> <p>「事業統計書」 関東森林管理局</p> <p>「木材統計」 農林水産省</p> <p>「木材需給の現況」 県林業振興課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>
<p>3 水産業</p> <p>(1) 内水面漁業</p> <p>(2) 内水面養殖業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 粗生産額 「照会資料」</p> <p>(2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。</p>	<p>「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場</p> <p>「群馬農林水産統計年報」 群馬農政事務所</p> <p>「漁業センサス」 農林水産省</p> <p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>4 鉱 業</p> <p>(1) 金属・非金属鉱業</p> <p>(2) 砕石業</p> <p>(3) 建築材料用岩石採石業</p> <p>(4) 2181砕石製造業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) 品目別生産額×拡大比率 拡大比率は1次統計の指定品目以外の鉱産物を補うための比率であり、国の推計比率を用いる</p> <p>(2) 砕石統計出荷額＋他の生産量×単価</p> <p>(3) 品目別生産量×拡大比率×単価</p> <p>(4) 製造業の推計による。</p>	<p>「照会資料」 経済産業省 県砂防課</p> <p>「砕石統計年報」 経済産業省</p> <p>「金融経済統計月報」 日本銀行</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>2 中間投入額</p> <p>(1)、(2)、(3) 産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率は、</p> <p>(1) 「本邦鉱業のすう勢」による。</p> <p>(2)、(3) 全国値</p> <p>(4) 製造業の推計による。</p>	<p>「本邦鉱業のすう勢」</p> <p>経済産業省</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p>
<p>5 製造業</p> <p>(1) 工業統計分 (控除)2181砕石製造業</p> <p>(2) と畜業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1) (製造品出荷額等＋在庫純増額)×年度転換比率</p> <p style="text-align: center;"> $\left[\begin{array}{l} \text{従業者4人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の} \\ \text{在庫額について、補完推計した。} \end{array} \right]$ </p> <p style="text-align: center;"> $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ </p> <p>※ 2181砕石製造業は上記の結果から鉱業へ分離した</p> <p>(2) 「市町村公営企業決算概況」から。</p> <p>2 中間投入額</p> <p>(1) 原材料使用額等×年度転換比率＋間接費 －受注型ソフトウェア投資額＋政府手数料</p> <p style="text-align: center;"> $\left[\begin{array}{l} \text{従業者4人以下事業所の原材料使用額について、出荷額} \\ \text{と同様に補完推計した。} \end{array} \right]$ </p> <p style="text-align: center;"> $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価(暦年計)}}$ </p> <p>間接費＝産出額×間接比率 受注型ソフトウェア額＝産出額×受注型ソフトウェア比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比</p> <p>※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に分離した</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。</p>	<p>「群馬県の工業」</p> <p>「群馬県鉱工業指数」</p> <p>県統計課</p> <p>「工業統計表」</p> <p>経済産業省</p> <p>「金融経済統計月報」</p> <p>日本銀行</p> <p>「産業連関表」</p> <p>総務省</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p> <p>「市町村公営企業会計決算概況」</p> <p>県市町村課</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p>
<p>6 建設業</p> <p>(1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事</p> <p>(2) 建築工事</p> <p>(3) 補修工事</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2) 全国値(建設投資推計)×県分割合</p> <p style="text-align: center;"> $\text{県分割合} = \frac{\text{出来高ベース県工事費}}{\text{出来高ベース全国工事費}}$ </p> <p>(3) 建築工事・土木工事の産出額×<u>建設補修率延長推計</u></p> <p style="text-align: center;">(a)</p> <p style="text-align: center;">(a) = $\frac{\text{H17産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{\text{H17建設補修率}}$</p> <p style="text-align: center;">(b) (c)</p> <p>(b) = 「建設補修」÷(「建築」＋「公共事業」＋「その他の土木建設」) 「」はいずれも産業連関表から</p> <p>(c) = 元請完成工事高(維持・修繕)÷元請完成工事高(新築)</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p style="text-align: center;"> $\text{中間投入比率} = \text{S58年度県値} \times \frac{\text{当年度国値}}{\text{S58年度同上}}$ </p>	<p>「建設投資見通し」</p> <p>「建設総合統計年度報」</p> <p>国土交通省</p> <p>「財政金融統計月報」</p> <p>財務省</p> <p>「建築統計年報」</p> <p>「建設工事施工統計調査報告」</p> <p>国土交通省</p> <p>「照会資料」</p> <p>群馬農政事務所</p> <p>「地方財政状況調査表」</p> <p>県財政課</p> <p>「固定資産の価格等の概要調書」</p> <p>県市町村課</p> <p>「国民経済計算」</p> <p>内閣府</p> <p>「群馬県産業連関表」</p> <p>県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
7 電気・ガス・水道業 (1) 電気業 (2) ガス業 (3) 水道業 (4) 廃棄物処理業	1 産出額 (1) 民営分+公営分+消費税 ア 民営分 (7) 発電分=会社全体の発電分産出額 ×発電電力量の県分割合 (4) 送配電分=会社全体の発電分以外の産出額 ×発電分以外の有形固定資産の県分割合 ・会社全体の産出額=電気事業収益-地帯間購入電力料 -他社購入電力料 イ 公営分 「公営企業決算書」 ウ 消費税=民営分×0.05 (2) ガス消費量×単価+消費税 (3) 営業収入-受水費+消費税 (4) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入額 (1) ア 民営分=産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。 イ 公営分は「公営企業決算書」から。 (2) 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を 全国値の動きで延長。 (3) 営業費用中の中間投入分-受注型ソフトウェア額 受注型ソフトウェア額=産出額×受注型ソフトウェア比率 受注型ソフトウェア比率=全国値 (4) 産出額×中間投入比率 中間投入比率=全国値	「照会資料」 東京電力(株) 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村の財政状況」 県市町村課 「照会資料」 関東経済産業局 各ガス供給事業所 県市町村課 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「群馬県産業連関表」 県統計課 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「会社情報」 「発電電力量」 東京電力HP
8 卸売・小売業 (1) 商業統計分 (除農協) (2) 農協分 (3) 商業統計対象外 (4) 公的企業分	1 産出額 (1) 販売総額×マージン率+修理料+サービス料+仲介手数料 販売総額は「商業統計」による。中間年は「商業動態」等により補完。 マージン率は、平成3年度マージン率を、「法人企業統計」、「個人企業経済調査」により延長推計。 平成3年度マージン率 $= \left[\frac{\text{粗利益額} - \text{商品販売以外の収入額}}{\text{商品販売額}} \right] \times \text{年度転換比率}$ 以上、「商業実態基本調査」による。 年度転換比率は「法人企業統計」を利用して求める。 (2) 販売手数料+販売マージン (3) (1)の小売産出額× $\left[\frac{\text{その他} \times 0.9}{\text{小売店} + \text{スーパー} + \text{百貨店等}} \right]$ (4) 政府サービス生産者の推計による。	「群馬の商業」 県統計課 「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 J A全農群馬 県乳販連 「全国消費実態調査」 総務省統計局

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>2 中間投入額 (1)、(2)、(3) 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。 (4) 政府サービス生産者の推計による。</p>	<p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
<p>9 金融・保険業 (1) 金融業</p>	<p>1 産出額 (1) 帰属利子+受取手数料を原則とする。 ただし、帰属利子＝受取利子+受取配当-支払利子</p> <p>ア 全国銀行銀行勘定・信託勘定 受取利子＝県内受取利子+県外受取利子 県内受取利子＝全国受取利子×貸出残高対全国比 県外受取利子＝(県預金残高×(1-支払準備率)-県貸出残高) ×本支店間レート</p> <p>・1-支払準備率＝当該機関の貸出残高÷同預金残高 ・本支店間レート＝(貸出利率+預金利率)÷2</p> <p>受取配当＝全国受取配当×預金残高対全国比 支払利子＝全国支払利子×預金残高対全国比 受取手数料＝全国受取手数料×$\frac{\text{県預金残高}+\text{県貸出残高}}{\text{全国預金残高}+\text{全国貸出残高}}$</p> <p>イ 信用金庫、信用組合、信用保証協会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農協(信用事業) 帰属利子+受取手数料</p> <p>ウ 農林中金、 $\text{全国産出額} \times \left[\frac{\text{県預金残高}}{\text{全国預金残高}} + \frac{\text{県貸出残高}}{\text{全国貸出残高}} \right] \div 2$</p> <p>エ 商工中金 全国受取利子、受取配当、支払利子、受取手数料を預金・貸出金の隊全国比率で分割</p> <p>オ 証券会社 全国受取利子、受取配当、支払利子、受取手数料を分割。</p> <p>カ その他民間金融機関(ノンバンク等) 全国産出額、帰属利子、支払利子、受取利子を全国銀行銀行勘定の分割比率で分割。</p> <p>キ 日本銀行 全国産出額×銀行券及び貨幣受払高県割合</p> <p>ク 郵便貯金 受取利子-支払利子 ・受取利子 全国受取利子×貯金残高対全国比 ・支払利子 全国支払利子×貯金残高対全国比</p> <p>ケ 日本政策金融公庫、住宅金融支援機構 受取利子-支払利子 受取利子及び支払利子は、それぞれの全国値を貸出残高の県割合で分割。</p> <p>コ 財政融資資金特別会計 受取利子-支払利子 受取利子及び支払利子＝それぞれの全国値×(地方公共団体貸出金÷運用資産合計)×貸出残高の県割合</p> <p>(2)</p> <p>ア 生命保険会社 全国産出額×保有契約高県割合</p> <p>イ 農協(共済事業)(含む損保) 共済事業総利益</p> <p>ウ 全国共済農業協同組合連合会 全国産出額×従業者数県割合</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行HP 「財務諸表」 各信用金庫、各信用組合HP 「農業共済事業要覧」 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 各信用金庫、県商政課、中央労働金庫、県信用農業協同組合連合会、県農業共済組合、農林中央金庫 「農業協同組合要覧」 県農業経済課</p> <p>「照会資料」 農林中央金庫前橋事務所 「金融経済統計月報」 日本銀行</p> <p>「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行HP</p> <p>「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 福祉医療機構 「財政融資資金月報」 財務省HP</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 全労済本部</p>
<p>(2) 生命保険</p>		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 年金基金	<p>エ 全国労働者共済生活協同組合連合会 全国産出額×契約高県割合</p> <p>オ 簡易生命保険、郵便年金 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比</p> <p>(3)</p> <p>ア 厚生年金基金・同連合会 全国産出額×加入者数県割合</p> <p>イ 適格退職年金 全国産出額×全産業ベース雇用者数県割合</p> <p>ウ 勤労者退職金共済機構 全国産出額×加入者数県割合</p> <p>エ 国民年金基金・同連合会 全国産出額×加入者数県割合</p> <p>オ 中小企業総合事業団(小規模企業共済勘定) 全国産出額×加入者数県割合</p> <p>カ 農業者年金基金 全国産出額×加入者数県割合</p> <p>キ 確定給付企業年金 全国産出額×全産業ベース雇用者数県割合</p>	<p>「生命保険事業概況」 生命保険協会HP</p> <p>「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構HP</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「事業月報」 厚生労働省HP</p> <p>「事業所・企業統計調査」 総務省統計局</p> <p>「統計資料」 農業者年金基金HP</p> <p>「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構HP</p> <p>「在籍状況表」 中小企業基盤整備機構</p>
(4) 非生命保険	<p>(4)</p> <p>ア 損害保険会社、外国損保会社 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 保険料は、全国保険料を、(火災保険の新規契約保険料＋自動車保険の新規契約保険料＋自賠責保険の新規契約保険料)の対全国比で分割。 保険金は、全国保険金を、(火災保険＋自動車保険＋自賠責保険)の支払保険金の対全国比で分割。 責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の対全国比で分割。</p> <p>イ 火災共済協同組合 正味収入保険料－正味支払保険金－(準備金増加額－資産運用純益)</p> <p>ウ 農業共済組合 正味収入保険料－正味支払保険金</p> <p>エ 農業共済組合連合会 (共済掛金＋再共済手数料＋還付収入金)－(還付支払＋再保険料＋再共済掛金＋支払無事戻金)－(保険金＋支払備金純増額－(再保険金＋再共済金))－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増＋財産運用純益</p> <p>オ 労生協 共済事業余剰金＋受取利息＋受取配当－支払利息－組員利用割戻金</p> <p>カ 交通災害共済事業会計 (共済掛金収入－共済見舞金)－未経過共済掛金純増額＋繰入金＋財産運用純益</p> <p>2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「照会資料」 火災共済協同組合</p> <p>「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 群馬県農業共済組合</p> <p>「照会資料」 県消費生活課</p> <p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p>
10 不動産業	1 産出額	「国民経済計算」
(1) 不動産仲介業	(1)、(3)	内閣府
(2) 住宅賃貸業	全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比	「事業所・企業統計調査」 総務省統計局
(3) 不動産賃貸業	(2) 市中平均家賃(1㎡当たり)×住宅総床面積 市中平均家賃は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「消費者物価指数」によって補間・補外推計した。) 住宅総床面積は「住宅・土地統計調査」による。 (中間年次は「建築動態統計」によって補間・補外推計した。)	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局 「県消費者物価指数」 県統計課 「建築動態統計」 国土交通省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	
11 運輸・通信業 (1) 運輸業 ア 鉄道業 イ 道路運送業 ウ 水運業 エ 航空運輸業 オ その他の運輸業 (2) 通信業 ア 郵便業 イ 電信・電話業 ウ その他の通信サービス業	1 産出額 (1) ア JR旅客、JR貨物、JR以外の鉄道・軌道、索道の営業収益 イ (ア) 道路旅客業 「陸運要覧」による。 (イ) 道路貨物輸送業 全国産出額×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 ウ、エ、オのうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 オ (ア) 倉庫業 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫保管残高対全国比 (イ) 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 (ウ) 有料道路 「照会資料」による。 (エ) 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数対全国比 (オ) 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル同時発着可能台数対全国比 (2) ア 全国郵便業務収入×引受内国郵便数対全国比 イ 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数対全国比 ウ 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 2 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率＝全国値	「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私有鉄道 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「交通関連統計資料」 国土交通省HP 「財務諸表」 高速道路機構HP 「鉄道輸送統計調査年報」 国土交通省HP 「財務情報」 日本郵便HP 「テレコムデータブック」 電気通信事業者協会
12 サービス業 (1) 教育 (2) 研究 (3) 医療・保健衛生・介護 (4) その他の公共サービス (5) 広告業 (6) 業務用物品賃貸業 (7) 自動車・機械修理業 (8) その他の対事業所サービス業 (9) 娯楽業 (10) 放送業 (11) 飲食店 (12) 旅館 (13) 洗濯、理容、浴場業 (14) その他の対個人サービス業	1 産出額 (1)、(2)、(4)、(8)、(9)、(12)、(13)、(14) 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 (3) ア 医療業 県民総医療費 (ア) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、生活保護及び老人医療＋地方公共団体分 (イ) 保険者負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、生活保護及び老人医療を除いた部分＋JR共済給付額＋国民健康保険給付額のうちその他の保険給付額を除いた部分＋労災保険のうち療養給付＋公務災害支払基金のうち療養給付＋共済組合付加給付＋組合健康保険付加給付 (ウ) 老人保健分 「照会資料」による。 (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額対全国比 (オ) 正常分娩費 正常分娩費×(出生児数＋妊娠28週以後死産数) (カ) 室料差額等 Σ(ア)～(カ)×室料差額等比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「特定サービス産業実態調査」 経済産業省 「業務報告書」 日本放送協会HP 「交通関連統計資料」 国土交通省HP 「税務統計」 県税務課 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬支払基金 県国保援護課 県人事課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料				
	イ 保健衛生 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 ウ 介護 保険給付分+利用者負担 (5) 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 (6) ア 事務用機械器具等賃貸業 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 イ 貸自動車業 全国産出額×年度転換比率×レンタカー・リース事業車両数対全国比 (7) ア 自動車修理業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 (10) 「NHK年鑑」、「照会資料」から。 (11) 全国産出額×従業者数対全国比×年度転換比率 2 中間投入額=産出額×中間投入比率 (7)以外 中間投入比率=全国値 (7) 中間投入比率は産業連関表による中間投入比率を全国値の動きで延長。	県介護高齢課 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「リース車保有台数調査」 (社)日本自動車リース協会 連合会HP 「国民医療費の概況」 厚生労働省HP 「商業販売統計年報」 経済産業省 「市町村の財政」 県市町村課 「観光客数・消費額調査」 県観光物産課 「群馬県産業連関表」 県統計課				
11 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 ア 下水道 イ 廃棄物処理 (2) サービス業 ア 教育 イ 学術研究機関 (3) 公務	政府サービス生産者は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 $\text{産出額} = \text{生産コスト} (\text{雇用者報酬} + \text{中間投入} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税})$ である。 ちなみに政府サービス生産者における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 5 自己消費のためのサービス生産 6 商品・非商品販売 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供給面（産出額＝投入計）</td> <td style="text-align: center;">需要面</td> </tr> </table> 1 産出額は各決算書等から該当項目を計上する。 2 中間投入額も同様。	1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 商品・非商品販売	供給面（産出額＝投入計）	需要面	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所
1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 商品・非商品販売					
供給面（産出額＝投入計）	需要面					
14 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業 ア 教育 イ その他	生産勘定の定義は、政府サービス生産者に準じる。 1 産出額 ア 全国値を私立学校の園児・児童・生徒・学生の県割合で分割。 イ 全国産出額×従業者数対全国比 2. 中間投入額も同様。	「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「学校基本調査報告書」 文部科学省				
15 輸入品に課される税・関税	全国値×輸入額の県割合	「貿易業態統計表」 経済産業省				
16 (控除)総資本形成に係る消費税	生産・輸入品に課される税で控除した消費税の仕入に係る税額控除額を、同額一括控除する。					
17 (控除)帰属利子	金融業で産出に計上した帰属利子を、同額一括控除する。					

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
18 固定資本減耗	<p>固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率 固定資本減耗比率＝減価償却比率×(1＋資本偶発損比率) 資本偶発損比率＝国の資本偶発損÷国の減価償却費</p> <p>1 産業</p> <p>(1) 農業 $\text{農業産出額} \times \frac{\text{減価償却費(農家1戸当たり)}}{\text{農業粗収益(〃)}} = \text{減価償却額}$</p> <p>(2) 鉱業うち砕石製造業 製造業と同様</p> <p>(3) 製造業 減価償却額について、「群馬県の工業」の10人以上の事業所の減価償却費により、これに含まれない部分も補完する。</p> <p>(4) 上記以外の産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値)</p> <p>2 政府サービス生産者</p> <p>(1) 建物 建物延面積×単位面積当たり評価額×減価償却比率＋資本偶発損</p> <p>(2) 建物以外の社会資本減耗 国提供資料</p> <p>(3) 受注型ソフトウェアの資本減耗 自県ソフトウェア×国のソフトウェア減耗比率</p> <p>3 対家計民間非営利サービス生産者 産出額と同様</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省 「群馬県の工業」 県統計課 「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課</p> <p>「公共施設状況調査」 総務省</p>
19 在庫品評価調整	<p>以下により推計した在庫品評価調整額を、民間法人企業、個人企業、公的企業に分割し、また、産出額と中間投入額に分割する。 その後、生産、分配、支出の各系列において、該当箇所の推計値から在庫品評価調整額を減じることにより、在庫品評価調整を行う。</p> <p>(1) 農業 全国値を従業者数の県割合で分割。</p> <p>(2) 鉱業 ア 金属・非金属鉱業 全国値を従業者数の県割合で分割。 イ 2181砕石製造業 製造業の在庫品評価調整による。</p> <p>(3) 製造業 $\left\{ \begin{array}{l} \text{(年末在庫額－年初在庫額)} \\ \text{－(年末在庫額} \div \text{年末投入} \cdot \text{産出物価指数)} \\ \text{－(年初在庫額} \div \text{年初投入} \cdot \text{産出物価指数)} \\ \text{×(暦年投入} \cdot \text{産出物価指数)} \end{array} \right\} \times \text{年度転換比率}$ (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した。)</p> <p>年度転換比率 $= \frac{\text{在庫指数年度計} \times \text{年度投入} \cdot \text{産出物価指数}}{\text{在庫指数暦年計} \times \text{暦年投入} \cdot \text{産出物価指数}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から鉱業へ分離した。 ※ この推計時に、在庫品増加額も同時に推計する。 年度在庫品増加額 $= (\text{年末在庫額} - \text{年初在庫額}) \times \text{年度転換比率}$</p> <p>(4) 卸売・小売業 全国値を商品手持ち額の県割合で分割。</p> <p>(5) その他 在庫品評価調整を行わない。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「本邦鉱業のすう勢」 経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「商業統計調査」 経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																					
20 生産・輸入品に課される税	<p>下表にそつて、各産業に格付ける。</p> <table border="1" data-bbox="443 286 1106 1619"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 286 515 342">区 分</th> <th data-bbox="523 286 874 342">税 目</th> <th data-bbox="882 286 1106 342">産業格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 353 515 611">国 税</td> <td data-bbox="523 353 874 611">石油税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方道路税 電源開発促進税 石油ガス税 とん税、特別とん税、航空燃料税 地価税、自動車重量税、消費税</td> <td data-bbox="882 353 1106 611">鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 622 515 768">税 外 負 担</td> <td data-bbox="523 622 874 768">日本中央競馬会納付金 印紙収入</td> <td data-bbox="882 622 1106 768">サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 779 515 1160">県 税</td> <td data-bbox="523 779 874 1160">鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 事業税、固定資産税(特例)、不動産取得税、自動車税、自動車取得税、地方消費税</td> <td data-bbox="882 779 1106 1160">鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1171 515 1328">税 外 負 担</td> <td data-bbox="523 1171 874 1328">発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="882 1171 1106 1328">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1339 515 1608">市 町 村 税</td> <td data-bbox="523 1339 874 1608">鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、特別土地保有税、都市計画税、軽自動車税、事業所税</td> <td data-bbox="882 1339 1106 1608">鉱業 製造業 サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1619 515 1641">税 外 負 担</td> <td data-bbox="523 1619 874 1641">発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="882 1619 1106 1641">電気・ガス・水道業 サービス業</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	産業格付	国 税	石油税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方道路税 電源開発促進税 石油ガス税 とん税、特別とん税、航空燃料税 地価税、自動車重量税、消費税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業	税 外 負 担	日本中央競馬会納付金 印紙収入	サービス業 全産業	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 事業税、固定資産税(特例)、不動産取得税、自動車税、自動車取得税、地方消費税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業	税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、特別土地保有税、都市計画税、軽自動車税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業	税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業	<p>「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p>
区 分	税 目	産業格付																					
国 税	石油税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方道路税 電源開発促進税 石油ガス税 とん税、特別とん税、航空燃料税 地価税、自動車重量税、消費税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道業 卸売・小売業 運輸・通信業 全産業																					
税 外 負 担	日本中央競馬会納付金 印紙収入	サービス業 全産業																					
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 事業税、固定資産税(特例)、不動産取得税、自動車税、自動車取得税、地方消費税	鉱業 製造業 卸売・小売業 サービス業 全産業																					
税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																					
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、特別土地保有税、都市計画税、軽自動車税、事業所税	鉱業 製造業 サービス業 全産業																					
税 外 負 担	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道業 サービス業																					
21 (控除)補助金	<p>「照会資料」、「決算に関する付属書類」、「地方財政状況調査表」等から選択し、該当産業に計上する。</p>	<p>「照会資料」 群馬農政事務所 「決算に関する付属書類」 県会計局 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p>																					

2 県民所得(分配)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(4) 林業</p> <p>(9) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業</p> <p>(オ) サービス業</p> <p>(カ) 公務</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>イ 役員給与手当</p>	<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分=農家1戸当たり雇用労賃×農家数 農業法人事業体分 =1人当たり平均賃金 ×(1+現物給与比率)×雇用者数</p> <p>(4) 林家分+官公雇用分+林業法人事業体分 林家分=林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分=純生産×雇用労賃率 官公雇用分は「財政収支調査」による。</p> <p>(9) 純生産×雇用労賃率 純生産は、県内純生産より転用。 雇用労賃率は、固定値。</p> <p>(エ) 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 ×常勤役員を含む常用雇用者数 -常勤役員1人当たり賃金・俸給×常勤役員数 +県内居住県外常用雇用就業者の現金給与+現物給与</p> <p>常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 = ((30人以上の1人当たり平均賃金×30人以上の常用雇用者数) + (29人以下の1人当たり平均賃金×29人以下の常用雇用者数)) ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数)</p> <p>常勤役員を含む常用雇用者数 = 産業別雇用者数×二重雇用比率</p> <p>二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別)+本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>常勤役員1人当たり賃金・俸給 = 常勤役員を含む1人当たり賃金・俸給 × 常勤役員給与格差</p> <p>常勤役員数=役員数×常勤役員比率</p> <p>県内居住県外常用雇用就業者の現金給与は、県外就業先毎に県内就業者と同様にして求める。 現物給与は、現金給与額に対する割合で求める。</p> <p>(オ) 教職員+教職員以外のサービス業 教職員は「照会資料」及び「学校基本調査」により求める。教職員以外のサービス業は前記(エ)と同様。</p> <p>(カ) 「照会資料」により求める。</p> <p>(キ) 日雇1人当たり平均年間賃金×臨時・日雇数</p> <p>日雇1人当たり平均年間賃金 = 日雇1人当たり1日平均賃金×年間就労日数 臨時・日雇数=産業別臨時・日雇数×二重雇用比率 二重雇用比率は前記(エ)のものを準用する。</p> <p>イ 産業別常用雇用者1人当たり平均給与 × 役員給与格差×役員数 役員数=産業別役員数×二重雇用比率</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「林業経営統計調査」 農林水産省</p> <p>「農林業センサス」 農林水産省</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「毎月勤労統計調査」 県統計課</p> <p>「事業所・企業統計調査」 総務省統計局</p> <p>「民間給与実態調査」 国税庁</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「毎月勤労統計調査」 厚生労働省</p> <p>「就業構造基本調査」 総務省統計局</p> <p>「照会資料」 県教育委員会</p> <p>「学校基本調査」 文部科学省</p> <p>「財政収支調査」 県統計課</p> <p>「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「国勢調査」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 ＋市町村議会議員歳費・委員報酬＋国会議員歳費	「決算に関する付属書類」 県会計局
エ 給与住宅差額家賃	エ (1か月当たり市中家賃(円/㎡) －1か月当たり給与住宅家賃(円/㎡))×12か月 ×給与住宅1戸当たり床面積×給与住宅戸数	「照会資料」 県市町村課
オ 有給家族従業者	オ 有給家族従業者数×産業別有給家族従業者1人当たり給与	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「毎月勤労統計」 県統計課
ア 雇主の強制的現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当、介護保険等	「照会資料」 群馬労働局
イ 雇主の自発的現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団小規模企業共済勘定等	県国保援護課 県子育て支援課 県介護高齢課 各共済組合
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
ア 退職一時金	ア 民間分＋官公分－退職金共済給付額	「財政収支調査」 県統計課
イ 公務災害補償費	イ 国家公務員及び地方公務員について計上。	「国税庁統計年報書」
ウ その他	ウ 現金・現物給与(農林水産業・公務以外の産業)×国の推計における現金・現物給与に対する「その他」の割合	国税庁
2 財産所得(受取)		
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア 利子	「財政収支調査」 県統計課
イ 法人企業の分配所得	(7)国出先機関 全国値×雇用者数の県割合	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	(4)社会保障基金 全国値×収納済額の県割合	「決算に関する付属書類」 県会計局
エ 賃貸料	(7)県及び市町村 「財政収支調査」等による。	「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
	イ 法人企業の分配所得 「財政収支調査」等による	「事業所・企業統計調査」 総務省統計局
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	「金融経済統計月報」 日本銀行
	エ 賃貸料 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」による	「照会資料」 群馬労働局
(2) 家計	(2)	「金融経済統計月報」 日本銀行
ア 利子	ア 利子	
	(7) 預貯金利子	
	a 一般預貯金利子 金融機関一般預貯金支払利子全国値 ×県個人預貯金残高/全国預貯金残高	「国民経済計算」 内閣府
	b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値	「国税庁統計年報書」 国税庁
	(4) 信託利子 信託支払利子全国値×預金残高の県割合×個人分割合	「国勢調査」 総務省統計局
	(7) 有価証券利子 ((国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) ×利子所得の県割合×個人分割合×平均利回り率) ＋(全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合)	
イ 配当	イ 配当	
	(7) 配当金 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合	「国民経済計算」 内閣府
	(4) 役員賞与 全国値×役員数の県割合	
ウ 保険契約者に帰属する財産所得	ウ 保険契約者に帰属する財産所得 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
エ 賃貸料	エ (7) 地代 県粗支払地代×全国粗受取地代/全国粗支払地代 －(固定資産税(土地分)+特別土地保有税(保有分) +都市計画税(土地分)) ※ 粗支払地代は、個人企業の粗支払地代。 (4) 特許権使用料等 全国値×特許申請件数対全国比	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「特許行政年次報告書」 特許庁
(3) 対家計民間非営利 団体	(3) 利子、法人企業の分配所得、賃貸料別に、全国値を従業者数 の県割合で分割。保険契約者に帰属する財産所得は、 県合計値×全国部門別比率	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融法人企業 (7) 利子 金融機関+生命保険+年金基金+非生命保険 金融機関は、金融業で帰属利子推計過程に推計する。 生命保険、非生命保険は、「照会資料」等による。 (4) 法人企業の分配所得 全国値×従業者数の対全国比 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 イ 民間非金融法人企業 (7) 利子 全国値×従業者数の対全国比 (4) 法人企業の分配所得 利子と同様。 (7) 保険契約者に帰属する財産所得 県合計値×全国部門別比率 (エ) 賃貸料 家計の賃貸料と同様。	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府
(5) 個人企業	(5) 家計に一括して計上する。	「国民経済計算」 内閣府
3 財産所得(支払)		
(1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。 ア 国分利子 (中央政府支払利子合計一年金福祉事業団分 －供託金利子分) ×全国銀行預貯金残高県割合 イ 県市町村分利子及び賃貸料 「地方財政状況調査表」、「市町村の財政状況」、「市町 村公営企業決算書」、「照会資料」、「財政収支調査」に よる。	「金融経済統計月報」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「事業所・企業統計調査」 総務省統計局 「照会資料」 各共済組合 「預金・貸出関連統計」 日本銀行
(2) 対家計民間非営利 団体	(2) 利子、賃貸料について、それぞれの全国値を従業者数の県割 合で分割。	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行
(3) 家計	(3) 金融機関別消費者負債利子全国値 ×全国銀行業種別貸出残高「個人(運転資金)」対全国比	
(4) 民間法人企業	(4) ア 民間金融法人企業 (7) 利子 金融機関+生命保険+非生命保険+年金基金 金融機関は、金融業で帰属利子推計過程に推計する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(5) 個人企業	<p>(4) 法人企業の分配所得 $\text{県営業余剰} \times \text{法人企業分配所得の対営業余剰比}$</p> <p>(7) 保険契約者に帰属する財産所得 $\text{全国値} \times \text{保険収支等対全国比}$</p> <p>(エ) 賃貸料 $\text{全国粗支払地代} \times \text{分割比率}$ $-(\text{固定資産税(土地分)} + \text{特別土地保有税(保有分)})$ $+ \text{都市計画税(土地分)}$</p> <p>※ 分割比率は、「固定資産の価格等の概要調書」(県市町村課)の「所有者区分による土地に関する調」法人決定価格の対全国比を求める。</p> <p>イ 民間非金融法人企業</p> <p>(7)、(イ) 利子、法人企業の分配所得 受取と同様。</p> <p>(7) 賃貸料 地代+特許権使用料等</p> <p>※ 地代は、民間金融法人企業の賃貸料と同様。 ※ 特許権使用料等 $\text{全国値} \times \text{総生産対全国比}$</p> <p>(5)</p> <p>ア 農林水産業</p> <p>(7) 利子 $\text{全国値} \times \text{農業協同組合貸出残高対全国比}$</p> <p>(4) 賃貸料 $\text{借入耕作面積} \times \text{単位面積当たり小作料}$ $-(\text{固定資産税(土地分)} + \text{特別土地保有税(保有分)})$ $+ \text{都市計画税(土地分)}$</p> <p>イ その他の産業</p> <p>(7) 利子 $\text{全国値} \times \text{個人企業数(農林水産業を除く)対全国比}$</p> <p>(4) 賃貸料 $\text{併用住宅借地戸数} \times 1 \text{世帯当たり地代}$ $-(\text{固定資産税(土地分)} + \text{特別土地保有税(保有分)})$ $+ \text{都市計画税(土地分)}$</p> <p>ウ 持ち家</p> <p>(7) 利子 $\text{全国銀行全国値} \times \text{貸出残高(個人・設備資金)対全国比}$ $+ \text{住宅金融支援機構全国値} \times \text{貸付残高対全国比}$ $+ \text{その他全国値} \times \text{全国銀行貸出残高対全国比}$</p> <p>(4) 賃貸料 $\text{専用住宅借地戸数} \times 1 \text{世帯当たり地代}$ $-(\text{固定資産税(土地分)} + \text{特別土地保有税(保有分)})$ $+ \text{都市計画税(土地分)}$</p>	<p>「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 「地方財政状況調査表」 県市町村課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」 日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課</p> <p>「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 住宅金融支援機構 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課</p>
(6) 保険契約者に帰属する財産所得	<p>(6)</p> <p>ア 生命保険</p> <p>(7) 生命保険、簡易生命保険・郵便年金 $\text{全国値} \times \text{保有契約高対全国比}$</p> <p>(4) 農協(共済事業)、共済農業協同組合連合会 「照会資料」</p> <p>(7) 全国共済連 $\text{全国値} \times \text{保有契約高対全国比}$</p> <p>イ 非生命保険</p> <p>(7) 損害保険会社、外国損保会社 $\text{全国値} \times (\text{県分保険料} - \text{県分保険金})$ $\div (\text{全国保険料} - \text{全国保険金})$</p> <p>(4) 交通災害事業会計 $\text{全国値} \times \text{産出額の県割合}$</p>	<p>「生命保険事業概況」 生命保険協会 「農業協同組合要覧」 県農業経済課 「照会資料」 群馬県農業共済組合</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	(ウ) 火災共済協同組合、農業共済組合、農業共済組合連合会、労生協 各決算書から当該項目を計上。 ウ 年金基金 全国値×加入者数対全国比	
4 企業所得 (1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後) (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。) (3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
5 営業余剰・混合所得 (1) 民間法人企業 (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金)－雇員報酬と定義する。 (1) ア 民間金融法人企業 民間金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) －民間金融機関帰属利子 民間金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) ＝金融・保険業営業余剰(帰属利子控除前) －(公的金融法人企業営業余剰＋公的金融機関帰属利子) イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰＋民間金融法人企業営業余剰) (2) ア 公的金融法人企業 金融機関ごとに 全国営業余剰×対全国比 イ 公的非金融法人企業 企業所得と同様。 (3) ア 同業営業余剰・混合所得－同業民間法人企業営業余剰 同業民間法人企業営業余剰 ＝民間法人企業所得×農林水産業割合 ×農林水産業所得営業余剰転換比率 民間法人企業所得 ＝営業余剰・混合所得合計 ×国民間法人企業所得／国営業余剰・混合所得合計 農林水産業割合 ＝農林水産業法人事業税調定額／全産業法人事業税調定額 農林水産業所得営業余剰転換比率 ＝国農林水産業個人企業の混合所得 ／国農林水産業個人企業の企業所得	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県税務課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業	<p>イ (本業営業余剰+内職営業余剰+兼業営業余剰) -有給家族従業者給与 本業営業余剰 = 1個人企業当たり本業営業余剰×個人企業数 1個人企業当たり本業営業余剰 = 全国値×所得格差</p> <p>所得格差: 「国税庁統計年報書」より、申告所得税における1人当たり所得金額の全国値との格差を計算する。</p> <p>個人企業数=業主数-内職者数 ※ 業主数及び内職者数は、雇用者報酬推計過程で求めた県民就業者数に「国勢調査」をベースにした業主割合及び内職者割合を乗じて求める。</p> <p>内職営業余剰 = 1個人企業当たり本業営業余剰×内職比率×内職者数 ※ 内職比率は全国値を準用する。</p> <p>兼業営業余剰 = 本業営業余剰×兼業比率 ※ 兼業比率は全国値を準用する。 ※ 有給家族従業者給与は雇用者報酬に計上するため、ここでは控除する。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報書」 国税庁</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p>
ウ 持ち家	<p>ウ 住宅賃貸業の営業余剰×持ち家比率</p> <p>持ち家比率 = (持ち家住宅数×持ち家1住宅当たり延べ面積) ÷ (住宅総数×1住宅当たり延べ面積)</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局</p>

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出	(1)	
(1) 家計最終消費支出	ア	「家計調査」 「全国消費実態調査」
ア 2人以上世帯	1 世帯当たり費目別消費支出×人員調整係数×修正率 ×2人以上一般世帯数 人員調整係数は、家計調査の世帯当たり人員を国勢調査ベースに調整するための係数。	「国勢調査」 総務省統計局
イ 単身者	単身者1人当たり費目別消費支出×修正率×単身者数 修正率は、単身者世帯の数値の伸び率を全国消費実態調査ベースに合わせるための係数。 但し、「家計調査」では的確に把握できないためウで別途推計する家賃、乗用車、医療費(自己負担分)など、また、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなどを除いて推計する。	「群馬県移動人口調査」 県統計課
ウ 加算項目	ウ	「全国消費実態調査」 「事業所企業統計調査」 総務省統計局
	(ア) 家計外消費 ア×漏れ率	「国民経済計算」 内閣府
	(イ) 金融機関の帰属サービス	「産業連関表」 総務省
	a 生命保険のサービスチャージ 生命保険業の産出額	「税務統計」 県税務課
	b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額	
	c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合	
	(ロ) 家賃 住宅賃貸業の産出額	
	(ハ) 設備修繕費 ア、イで控除した設備修繕費×自己負担率	
	(ニ) 不動産あっせん料 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「産業連関表」による。	
	(ホ) 非生命保険のサービスチャージ 非生命保険産出額×家計分割合	
	(ヘ) 乗用車購入費 乗用車、軽自動車の購入額計 ×家計分割合	
	(ト) 医療費 医療業産出額の推計過程での自己負担分	
	(チ) 介護費 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 産出額－商品・非商品販売額 ※商品・非商品販売額は生産系列推計時に、産出額と同様にして求める。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 政府最終消費支出 (1) 国出先機関 (2) 県 (3) 市町村 (4) 社会保障基金	政府サービス生産者の自己消費額+家計への移転的支出 政府サービス生産者の自己消費額=産出額-商品・非商品販売額 家計への移転的支出 医療費(給付分)、介護費(給付分) 医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車等負担金、公立中学校寄宿舎居住費補助金)	生産系列推計 生産系列推計 「照会資料」 教科書特約供給所 J R 東日本高崎支社 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「教育年報」 県教育委員会 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民間 (7) 住宅 イ 公的 (7) 住宅 (4) 企業設備	消費税込みで推計し、投資過大評価分を修正する。 税額控除は、総資本形成に係る消費税として欄外に計上する。 (1) ア (7) 県内住宅投資額-公的住宅分 県内住宅投資額 =全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比 (4) 企業設備 a 農業 1戸当たり固定資産増加額×農家数+受注型ソフトウェア投資額 b 製造業 消費税込みの投資額-仕入に係る税額控除額+受注型ソフトウェア投資額 消費税込みの投資額 =(建物構築物(暦年値×年度調整率) +機械・その他(暦年値×年度調整率)-住宅部分) ×(1+消費税課税業者比率×0.05) 仕入に係る税額控除額 =消費税込みの投資額×税額控除比率 建物構築物暦年値 =((従業者30人以上事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合+建設仮勘定増減差額)+(従業者4人以上29人以下の事業所の有形固定資産取得額(建物及び構築物)×新規取得割合+建設仮勘定増減差額)) ×(1+従業者3人以下事業所出荷額等÷4人以上事業所出荷額等) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 c その他の産業 産業別民間企業設備(国値) ×産業別県内総生産÷産業別国内総生産 (7) イ a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資-仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況調査表」による。	「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計調査」 農林水産省 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「工業統計調査」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 八ッ場ダム工事事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 =有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 =企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分+控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =建設改良費×税額控除比率	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
(ウ) 一般政府	(ウ) 下記a+b+c+受注型ソフトウェア投資額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類+施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 +施設施工旅費－住宅投資+県外の営繕工事事務所を 通して県内に投資された建設工事費(用地費・補償費 を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分－(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 病院 建設改良費－土地購入費 +建設仮勘定(増加)－建設仮勘定(減少) (c) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 病院・下水道 b-(b)、b-(c)に準じる。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局
(2) 在庫品増加 ア 民間企業	(2) ア (ア) 農業 農家1戸当たり年度末在庫残高×当年度末農家数 －農家1戸当たり年度初在庫残高×当年度初農家数 (イ) 製造業 年度在庫品増加額－仕入に係る税額控除 年度在庫品増加額 =在庫品評価調整推計時に推計。 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額(原材料)×課税比率×5/105 年度在庫品増加額は、在庫品評価調整推計時に同時推計 したもの。 (ウ) その他の産業 全国値×県内総生産÷国内総生産	「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課
イ 公的(公的企業・ 一般政府)	イ (イ) 国公的企業 棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =年度在庫品増加額×税額控除比率 (ウ) 県公的企業 企業局：貯蔵品の増加 公社：棚卸資産の増減額－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =棚卸資産の増減額×税額控除比率 (エ) 市町村公的企業 貯蔵品の増加×1.05－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 =貯蔵品の増加×税額控除比率	「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合 (1) 移出 (2) (控除)移入 (3) 統計上の不突合	(1) 産業別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率=移輸出÷県内生産額 (2) (民間最終消費支出+政府最終消費支出 +県内総資本形成+中間投入額)×産業連関表の移輸入率 産業連関表の移輸入率=移輸入÷県内需要合計 (3) 県内総生産-(1+2+3+4(1)-4(2))	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民分配所得-県内純生産(県内要素所得)	

4 県内総生産(支出側)の固定基準年方式による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	県内総支出の構成項目に対応するデフレーターで実質化する。 デフレターの基準年次は、国民経済計算の基準年次とする。 (1) 名目値÷消費者物価指数×100 (2) 国のインプリシット・デフレーターによる。	「群馬県消費者物価指数」 県統計課 「国民経済計算」 内閣府
2 政府最終消費支出	国のインプリシット・デフレーターによる。	「国民経済計算」 内閣府
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民間 (ア) 住宅 (イ) 企業設備 イ 公的 (ア) 住宅 (イ) 企業設備 (ウ) 一般政府 (2) 在庫品増加 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・ 一般政府)	(1) 国のインプリシット・デフレーターによる。 (2) 県名目値－県名目値の絶対値×(国名目値－国実質値) ÷国名目値の絶対値	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府
4 財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合 (1) 移出 (2) (控除)移入 (3) 統計上の不突合	国内企業物価指数、製造業部門別投入・産出物価指数、消費者物 価指数、建設工事費デフレーターを構成割合を考慮して統合し、 これにより実質化する。 国内企業物価指数を構成割合を考慮して統合し、これにより実質 化する。 名目値×(1～3、4(1)、4(2)の実質値の合計) ÷(1～3、4(1)、4(2)の名目値の合計)	「国内企業物価指数」 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「消費者物価指数」(全国) 総務省統計局 「群馬県消費者物価指数」 県統計課 「建設工事費デフレーター」 国土交通省
参考 県外からの所得(純)	名目値 ×(1～4の実質値の合計)÷(1～4の名目値の合計)	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成 2 1 年度 『群 馬 の 県 民 経 済 計 算』

平成 2 4 年 2 月 発 行

編 集 群馬県企画部統計課
〒 371-8570
前橋市大手町一丁目 1 番 1 号
電 話 (027) 226-2405
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
